



一部構成員限り

検討の方向性(案)について (通信市場の動向に関する事項)

令和 4 年 6 月 7 日
事 務 局

1. 契約数・事業者数の動向	… 2
2. 通信料金の動向	… 13
3. 利用者の動向	… 38
4. 事業者の経営状況	… 72
5. これまでの議論、検討の方向性(案)	… 87

1. 契約数・事業者数の動向

1 契約数

- ・ 2021年3月以降の市場全体の状況をみると、移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数は、引き続き毎年増加しており、2022年3月末には、2億341万契約(対前年同期比(以下同様)＋4.3%)となっている。
- ・ 移動系通信の契約数における事業者別シェアは、NTTドコモが36.3%(▲0.6ポイント減)、KDDIグループが27.1%(▲0.1ポイント)、ソフトバンクが21.1%(±0ポイント)、楽天モバイルが2.4%(＋1.0ポイント)、MVNOが13.0%(▲0.3ポイント)となっている。
- ・ 移動系通信のうち、携帯電話の契約数は、2022年3月末で2億292万契約(＋4.4%)、このうち、3.9-4世代携帯電話(LTE)の契約数は1億3,905万契約(▲9.9%)であり、2020年9月をピークに継続して減少している。一方、5世代携帯電話(5G)の契約数は、2020年3月のサービス開始以降、継続して増加しており、2022年3月末で4,502万契約と対前年同期比で約3倍に増加、携帯電話の契約数に占める割合は約2割に拡大しており、契約数ベースでは、5Gへの移行が進展している様子がうかがえる。
- ・ 事業法第27条の3の規律の対象となる移動電気通信役務に係る契約数は、2022年3月末で約1億2,600万契約であり、改正法の施行以降、大きな変動がない。そのうちスマートフォン向けの契約は、1億400万契約と対前年同期比で＋6.2%となっており、移動電気通信役務全体に占める割合が増加している(2021年3月末：77.4%→2022年3月末：82.5%)。

2 事業者

- ・ 2020年4月に楽天モバイルが本格サービスを開始して以降、我が国のMNOは4社(※1)となっている。また、MVNO事業者数は、2022年3月末で、1,648社(※2)であり、前年同期と比べ132社増加している。

※1 NTTドコモ、KDDI(子会社として沖縄セルラーが存在)、ソフトバンク及び楽天モバイル

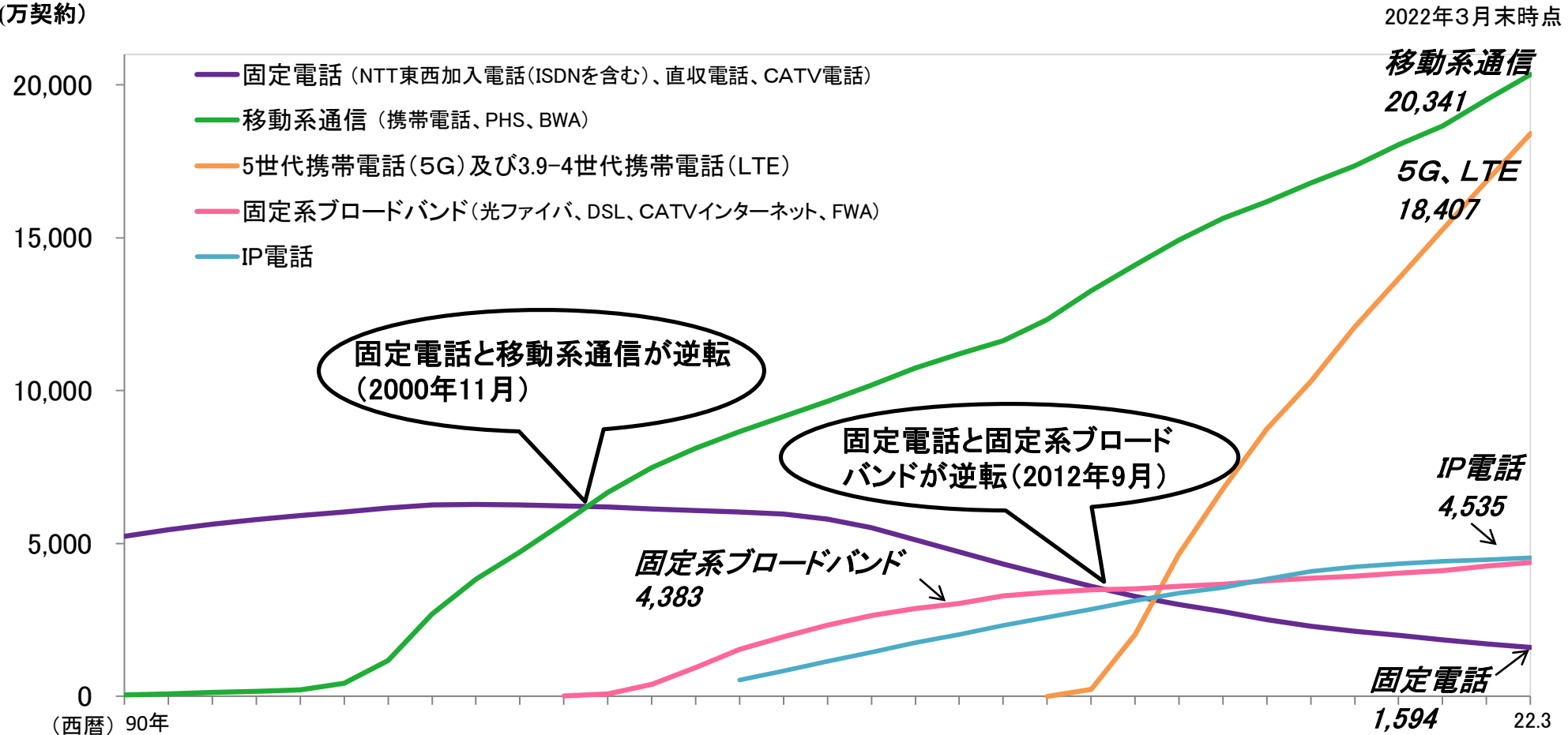
※2 契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。

電気通信サービスの契約数の推移

4

- 移動系: 移動系通信の契約件数は、2000年11月に固定電話契約数を抜き、その後、約20年間で約3倍に増加(20,341万件)。
- 固定系: 固定電話契約数は、2012年9月に固定系ブロードバンドに逆転され、1997年11月のピーク時(6,322万件)の約2.5割に減少(1,594万契約)。

(万契約)

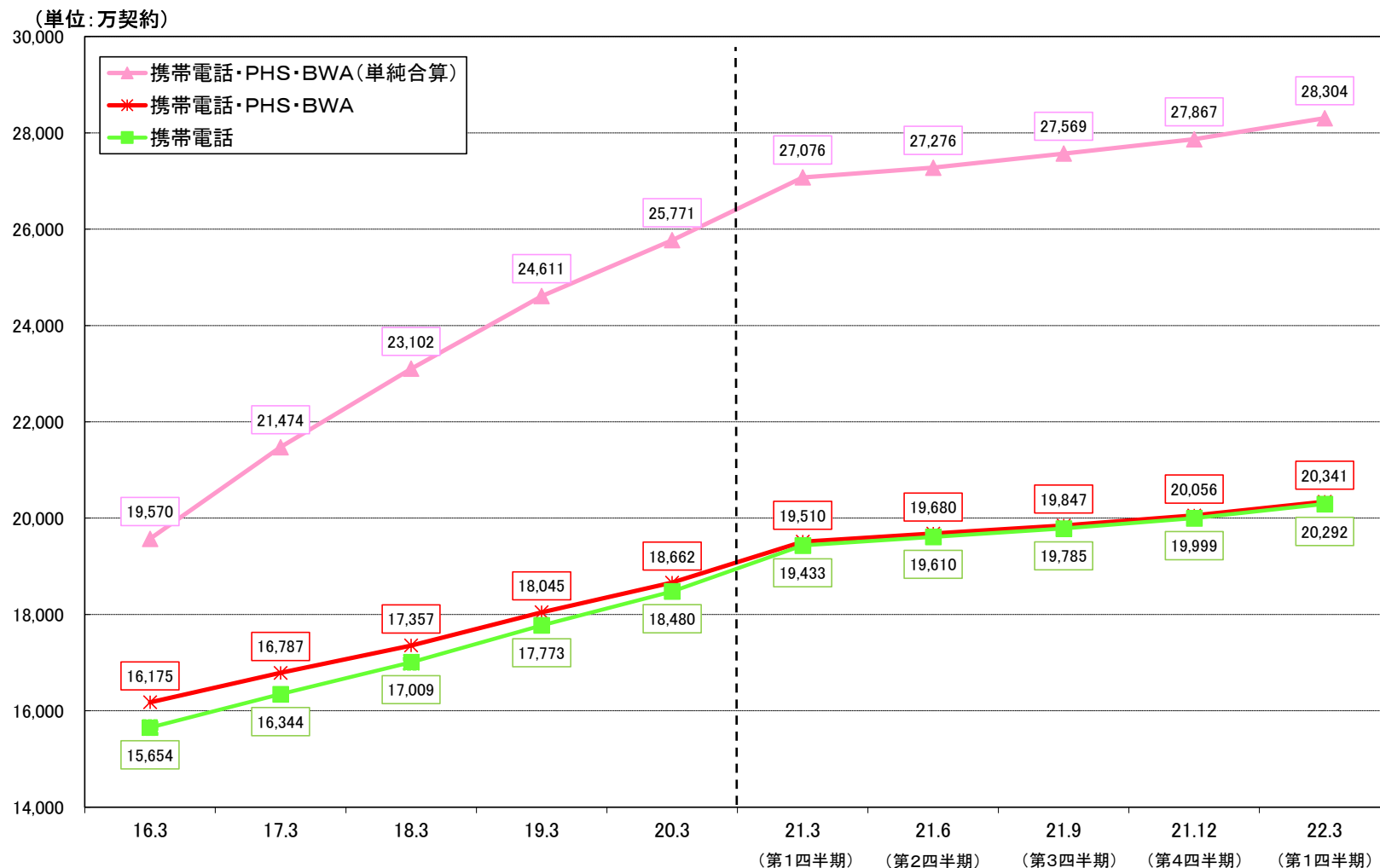


注1: 各年は3月末時点の数字。

注2: 移動系通信は、2013年度第2四半期以降グループ内取引調整後の契約数、2013年度第4四半期以降は携帯電話、PHSに加えBWAを含む契約数。

移動系通信の契約数の推移

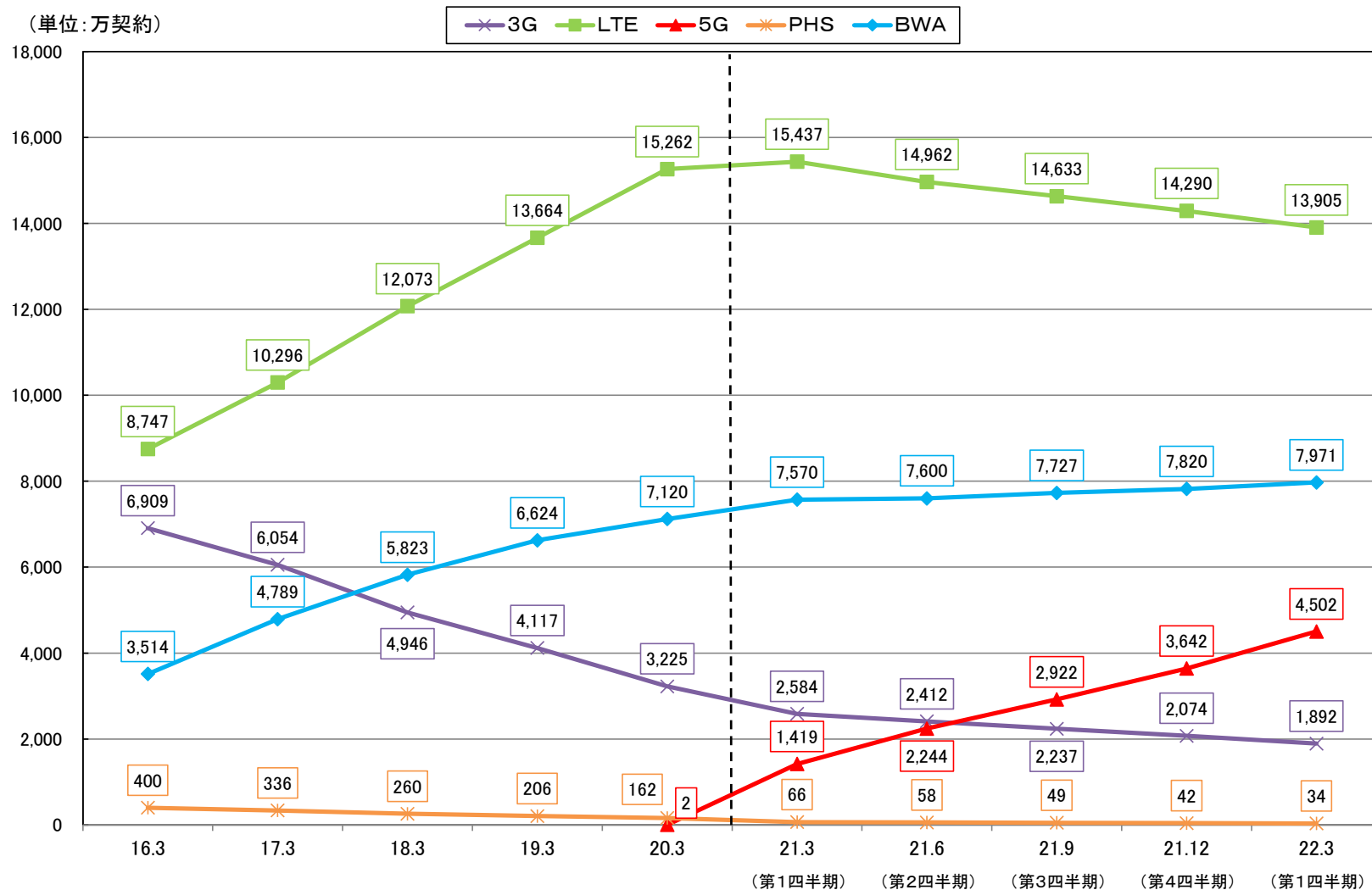
- 移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA）の契約数は前年同期比+4.3%、携帯電話の契約数は前年同期比+4.4%となっている。



3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移

6

○ LTEの契約数は2020年9月をピークに継続して減少。一方、5G契約数は継続して伸びている。



- 電波の割当を受け、自らネットワーク整備をしてサービスを提供する携帯電話事業者(MNO):
NTTドコモ、KDDI (au)、ソフトバンク、楽天モバイル(2020年4月から本格サービス開始)
- MNOのネットワークを借りてサービスを提供する携帯電話事業者(MVNO): 1,648社
※ MNO: Mobile Network Operator、MVNO: Mobile Virtual Network Operator

MNO

(シェア86.9%)

移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数: 2億341万

MVNO

(シェア 13.0%)

NTTドコモ

・シェア: 36.3%
・売上高: 4兆7,138億円
・営業利益: 9,279億円(営業利益率: 19.7%)



KDDI グループ

・シェア: 27.1%
・売上高: 5兆4,467億円
・営業利益: 1兆606億円(営業利益率: 19.5%)



ソフトバンク グループ

・シェア: 21.1%
・売上高: 5兆6,906億円
・営業利益: 9,857億円(営業利益率: 17.3%)



楽天モバイル (2020年4月から本格サービス開始)

・シェア: 2.4%
・売上高: 2,275億円
・営業利益: ▲4,212億円(営業利益率: ▲85.1%)



ネットワーク
の貸出し

ネットワーク
利用料の支払い

インターネットイニシアティブ
IIJ
Internet Initiative Japan

NTTコミュニケーションズ
OCN

オブテージ
mineo

ソニーネットワーク
コミュニケーションズ
nuromobile

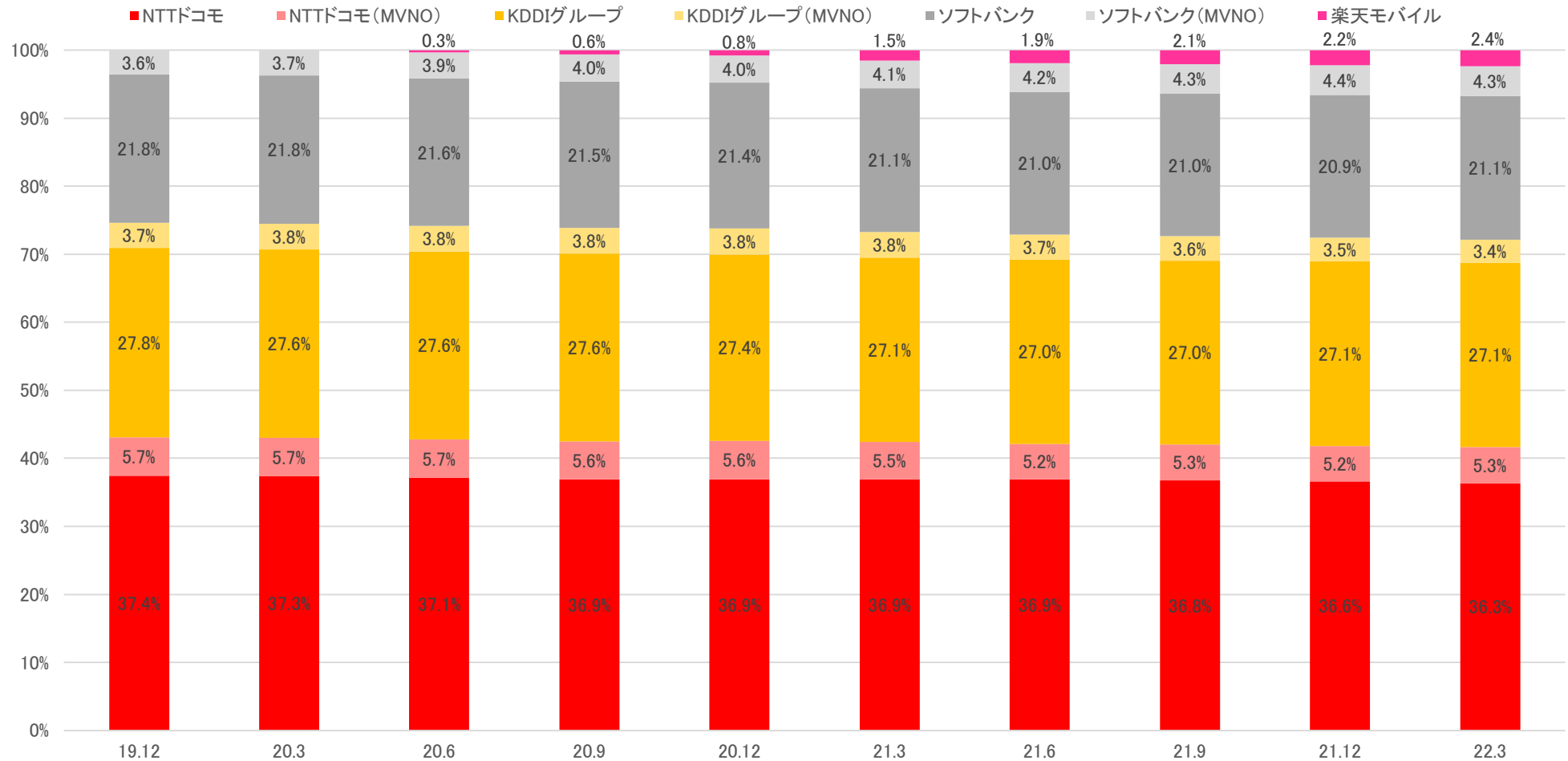
※ 事業者数、契約数、シェアは2022年3月末時点。

※ 営業利益、売上高、営業利益率は、NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクは2021年度、楽天モバイルは楽天グループ株式会社のモバイルセグメントの2021年の数値。

事業者シェアの推移(移動系通信)

8

○ 2022年3月末時点のMNO3社のシェアは、それぞれドコモ36.3%、KDDI27.1%、ソフトバンク21.1%であり、大きく変化していない。



注1：MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。

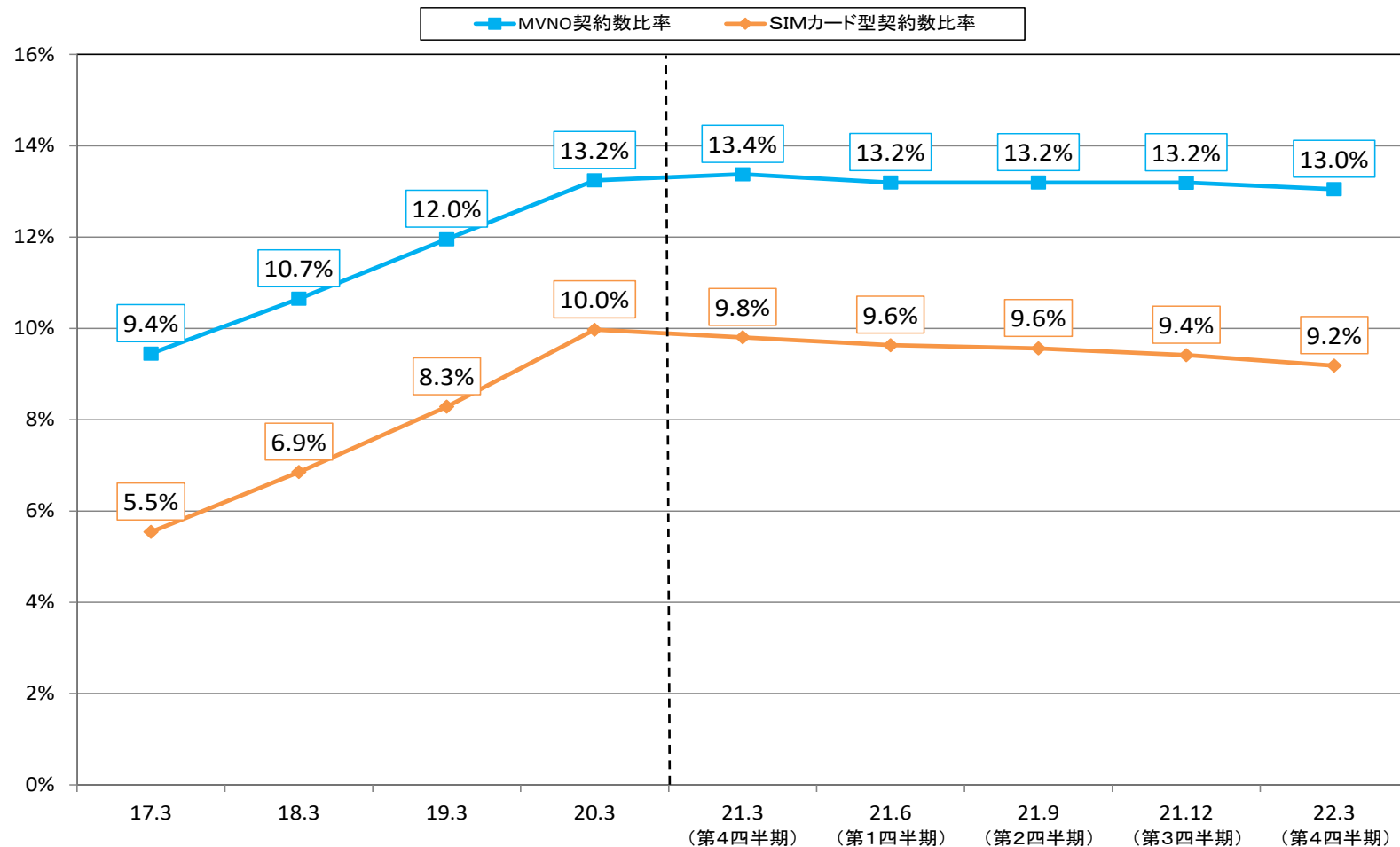
注2：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。以下このページにおいて同じ。

注3：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

注4：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。

○ MVNOの契約数シェアは2021年3月をピークに増加が止まっており、その後横ばいが続いている。

MVNOサービスの契約数比率及び MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率の推移

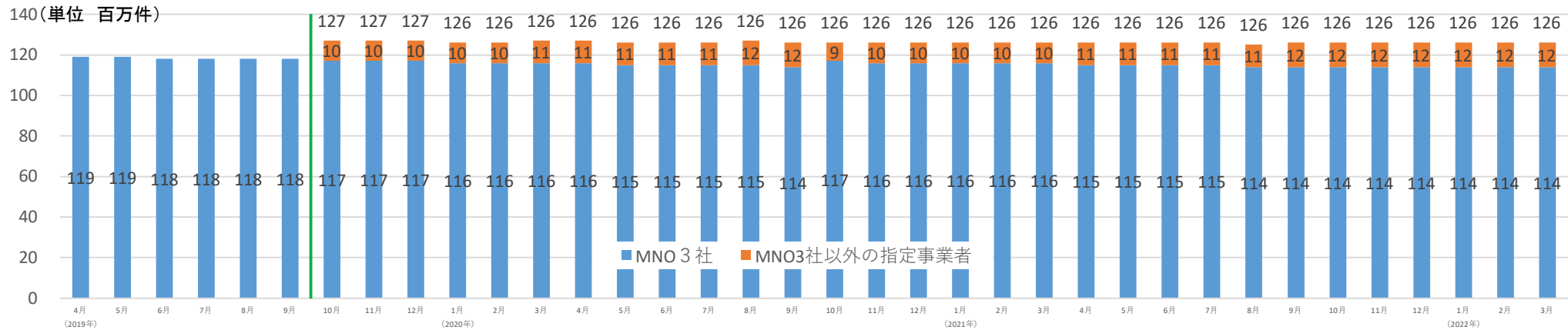


移動電気通信役務に係る契約数の推移

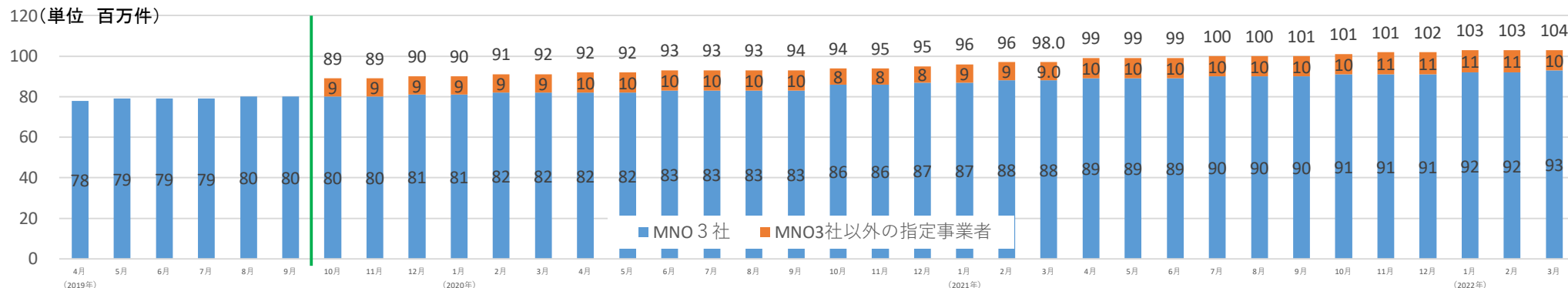
10

- 携帯電話の契約数のうち改正法の対象となる事業者の移動電気通信役務に係る契約数は、約1億2,600万契約であり、改正法施行後、大きな変動はない。
- スマートフォン向けの契約数は、約1億400万契約であり、改正法施行後、継続して増加している。

契約数の推移(全体)



契約数の推移(スマートフォン向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

電気通信事業法第27条の3等の規律の対象となる事業者は、以下のとおり。

- ① 次の携帯電話事業者（現行の告示（令和3年総務省告示第344号）では、下記表の計34社を指定している。）
 - ・ 電波の割当を受けた携帯電話事業者(MNO)の全て
 - ・ MNOから無線ネットワークを借りてサービスを提供する携帯電話事業者(MVNO)のうちMNOの特定関係法人である者
 - ・ MVNOのうち契約者数のシェアが0.7%以上(契約者数で100万に相当)である者
- ② ①の携帯電話事業者の販売代理店

MNO	MVNO	
	MNOの特定関係法人 ←	その他MVNO
・ NTTドコモ	・ NTTコミュニケーションズ ・ NTTビジネスソリューションズ ・ NTTPCコミュニケーションズ ・ NTT BP ・ NTTメティアサプライ ・ NTTリミテッド・ジャパン ・ ドコモCS	・ IIJ ・ オプテージ ・ ○△事業者 ・ ×××事業者 …
・ KDDI ・ 沖縄セルラー電話 ・ UQコミュニケーションズ	・ ジェイコム地域会社(11社)※ ・ ソラコム ・ 中部テレコミュニケーション ・ ビッグローブ	↑ シェアが0.7%超 計34社
・ ソフトバンク	・ ウィルコム沖縄 ・ SBパートナーズ ・ ヤフー ・ LINEモバイル	
・ 楽天モバイル	・ 楽天コミュニケーションズ	

※ 大分ケーブルテレコム、ケーブルネット下関、ジェイコムウエスト、ジェイコム九州、ジェイコム埼玉・東日本、ジェイコム札幌、ジェイコム湘南・神奈川、ジェイコム千葉、ジェイコム・東京、土浦ケーブルテレビ、横浜ケーブルビジョン。

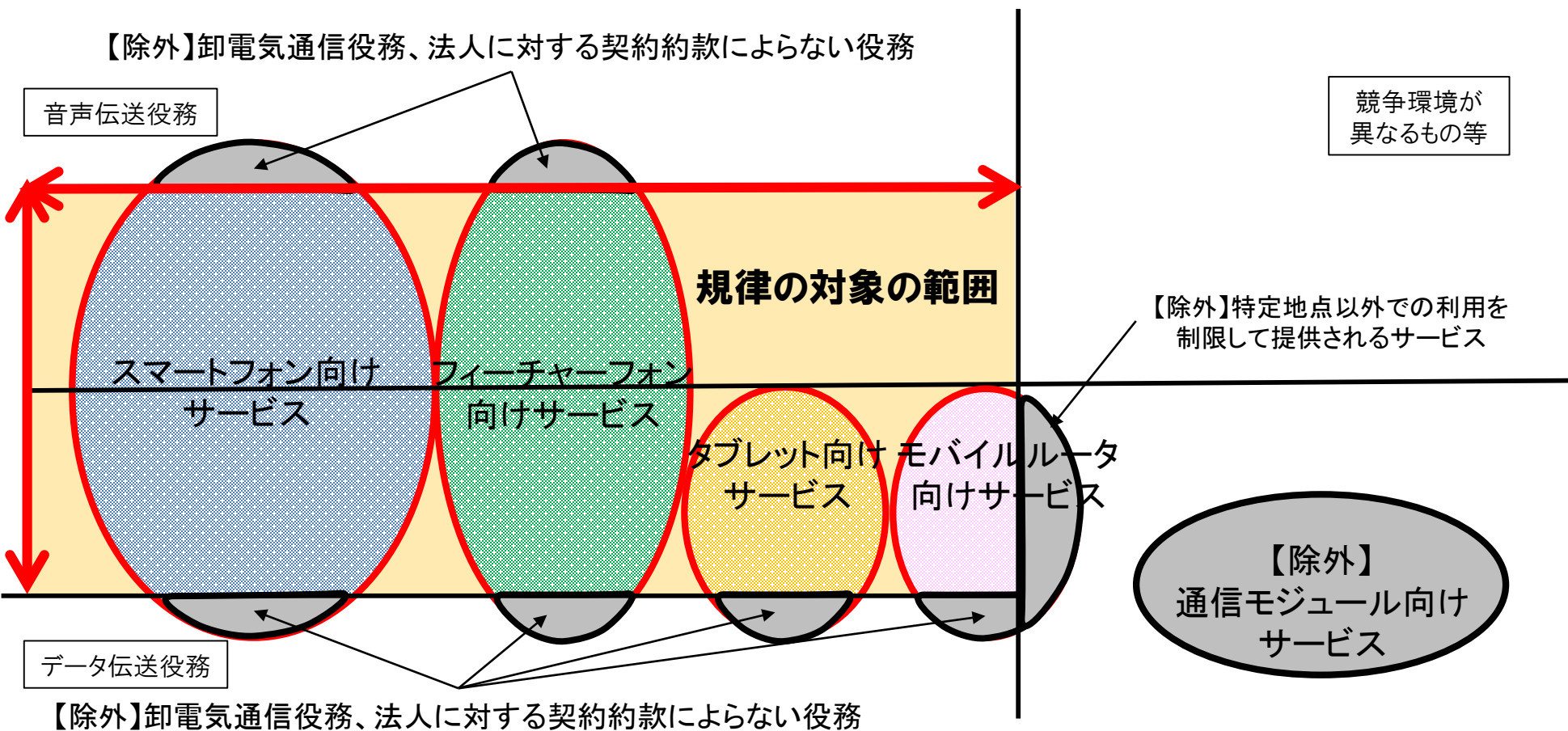
□ 禁止行為規律の対象となる移動電気通信役務として次の役務を指定。

- ・ 携帯電話サービス
- ・ 全国BWAサービス

※ 携帯電話サービス及び全国BWAサービスのうち、卸電気通信役務、法人に対して契約約款によらないで提供する役務、固定して使用されるモバイルルータ(固定ブロードバンドの代替となるサービス)、通信モジュール向けサービスを、個別に指定の対象から除外。

※ なお、PHSサービスや公衆無線LANサービス等は、携帯電話サービス及びBWAサービスとは異なる役務(指定の対象外)。

携帯電話サービス＋全国BWAサービス



2.通信料金の動向

1 MNO各社の動き

- ・ 2021年春にMNO各社から新料金プランの提供が開始されているところ、それ以降のMNO各社における主な動きは次のとおり。
 - ・ ソフトバンクは、2021年7月15日、LINEMOの新料金プランとして、月間通信容量3GB(月額900円)のミニプランの提供を開始。
 - ・ KDDIは、2021年9月29日、基本料金を0円とした上で、利用者が各自のニーズに応じてデータ通信容量や音声通話のトッピングを組み合わせることのできるpovo2.0の提供を開始。
 - ・ NTTドコモは、2021年10月21日、エコノミーMVNOとして、連携するMVNOが提供する小容量かつ低廉な料金プラン等のドコモショップにおける取扱いを開始。また、2022年6月9日、ahamoの容量増加オプションであるahamo大盛り(ahamoと合計で月間通信容量100GB、月額4,500円)の提供開始を予定。
 - ・ 楽天モバイルは、2021年4月から提供していた、月間のデータ通信容量が1GB以下の場合には料金が0円となるプラン(Rakuten UN-LIMIT VI)を改定し、2022年7月1日から、0～3GB/月以下の場合には月額980円とする新料金プラン(Rakuten UN-LIMIT VII)へ移行することを発表。

2 MVNO各社の動き1

- ・ MVNOにおいても同様に、2021年春以降の主な料金に関する動きは次のとおり。

【データプラン】

- ・ 2021年4月1日、IIJが、月間通信容量2GB(月額780円)、4GB(月額980円)、8GB(月額1,380円)、15GB(月額1,680円)、20GB(月額1,880円)の新料金プラン(ギガプラン)の提供を開始。
- ・ 2021年4月1日、OCNモバイルONEが、月間通信容量500MB(月額500円)、1GB(月額700円)、3GB(月額900円)、6GB(月額1200円)、10GB(月額1600円)の新料金プランの提供を開始。

※価格については税抜表示

2 MVNO各社の動き2

- ・ 2021年4月1日、NUROモバイルが、月間通信容量3GB(月額720円)、5GB(900円)、8GB(月額1350円)(5GB及び10GBのプランには3ヶ月毎にGB追加)の新料金プラン(バリュープラス)の提供を開始。
- ・ 2021年4月1日、イオンモバイルが、月間通信容量500MBから50GBまで計15プラン(月額730円から4,780円)の新料金プラン(さいてきプラン、さいてきプランMORIMORI)の提供を開始。
- ・ 2021年6月3日、日本通信が、月間通信容量6GB、通話無料70分(月額1,264円)の新料金プラン(合理的みんなのプラン)の提供を開始。
- ・ 2021年7月1日、BIGLOBEが、月間通信容量50GB(月額2,480円)の新料金プラン(donedone)の提供を開始。
- ・ 2021年10月1日、BIGLOBEが、月間通信容量1GB(月額980円)、3GB(月額1,200円)、6GB(月額1,700円)の新料金プランの提供を開始。
- ・ 2021年10月1日、イオンモバイルが、音声プランの一律値下げ(200円)を実施。
- ・ 2021年10月1日、y.u mobileがU-NEXT付き月間通信容量10GB(月額2,970円)の新プラン(シングル U-NEXT)の提供を開始。
- ・ 2021年10月1日、y.u mobileがプラン及びデータチャージ料金を値下げ(5GB、シングル(月額1639円から1070円)、20GB、シェアU-NEXT(月額4378円から4170円)10GBチャージ(1650円から1200円))を実施
- ・ 2021年10月21日、NTTコミュニケーションズが、OCNモバイルONEをドコモのエコノミーMVNOとして提供を開始。
- ・ 2021年11月1日、NUROモバイルが、月間通信容量20GB(3ヶ月毎に15GB付与、月額2,454円)の新料金プラン(NEOプラン)の提供を開始。

2 MVNO各社の動き3

- ・ 2021年12月1日、NUROモバイルが、既存のVLプラン(月額1,350円)の容量の増加(月間通信容量8GBから10GB)を実施。
- ・ 2021年12月22日、DTIがドコモのエコノミーMVNOとして、TONE for iPhoneを、2022年2月24日、TONE for Androidの提供を開始。
- ・ 2022年1月27日、日本通信が、月間通信容量1GB(月額264円、従量制)の新料金プラン(合理的シンプル290)の提供を開始。
- ・ 2022年3月7日、オプテージが、最大1.5Mbps(月額900円)と最大3Mbps(月額2,000円)の通信速度を選ぶ新料金プラン(マイそく)の提供を開始。
- ・ 2022年4月1日、NUROモバイルが、月間通信容量20GB(月額1,900円)の新料金プラン(NEOプランLite)の提供を開始。
- ・ 2022年4月1日、IIJが、ギガプランの値下げ(2ギガプラン(月額780円から773円)、4ギガプラン(月額980円から900円)、8ギガプラン(月額1,380円から1,364円)、15ギガプラン(月額1,680円から1,637円)、20ギガプラン(月額1,880円から1,819円))を実施。
- ・ 2022年4月1日、イオンモバイルが、音声プランの値下げ(20GB(月額1,980円から1,780円)、30GB(月額3,780円から2,780円)、40GB(月額4,780円から3,780円)、50GB(月額5,780円から4,780円))を実施。

※価格については税抜表示

2 MVNO各社の動き4

【音声プラン】

- ・ 2021年9月11日、IIJが通常通話料金の値下げ(20円/30秒から10円/30秒)を実施。
- ・ 2021年10月1日、イオンモバイルが、音声通話料金の値下げ(20円/30秒から10円/30秒)を実施。
- ・ 2021年11月26日、イオンモバイルがフルかけ放題(月額1,500円)の提供を開始。
- ・ 2021年12月7日、IIJが通話プランの改定(通話定額5分(月額455円)、通話定額10分(月額637円))及びかけ放題プラン(月額1,273円)の提供を開始。
- ・ 2021年12月27日、DTIが音声通話かけ放題(月額950円)を実施。
- ・ 2021年12月27日、日本通信が、合理的20GBプランに対する通話かけ放題(月額1,091円)の提供を開始。
- ・ 2022年1月1日、Y.U-mobileが、通話オプションの値下げ(10分かけ放題(月額780円から500円)、無制限かけ放題(月額2,700円から1,273円))を実施。
- ・ 2022年1月27日、日本通信が、合理的シンプル290に対する通話無料70分(月額637円)、通話かけ放題(月額1,455円)の提供を開始。
- ・ 2022年3月1日、オプテージが、10分かけ放題(月額500円)及び時間無制限かけ放題(月額1,100円)の提供を開始。

3 MNOによる接続料の低廉化等

- ・ こうしたMVNOによる新料金プラン、特に音声通話料金の引下げについては、背景として、2021年4月以降に行われたMNO3社のモバイル音声卸の料金の引下げやプレフィックス自動付与機能を活用した接続サービスへの移行等があると考えられる。

4 新たな料金プランの提供状況からみた競争の状況1

- ・ 上述のとおり、2021年の春以降も、MNO及びMVNO各社から、新たな低廉な料金プランの提供が開始されたり、料金の引下げが行われている。
- ・ MNO各社においては、2021年の春までと比べ、新たな料金プランの発表や提供開始等の動きは落ち着きを見せつつある中、主に次のとおりの動きがあった。

NTTドコモにおいては、MVNOと連携した小容量で低廉な料金プラン等の自社ショップにおける取扱いを開始するとともに、現在提供しているオンライン専用プランにつき、より大容量のオプション（合計で月間通信容量100GB、月額4,500円）の提供開始を予定している（2022年6月9日）。

KDDIにおいては、基本料金を0円とした上で、利用者が各自のニーズに応じてデータ通信容量や音声通話のトッピングを組み合わせることのできる新たなオンライン専用プランの提供を開始した。

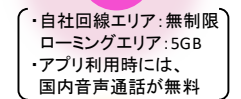
ソフトバンクにおいては、提供しているオンライン専用プランにつき、新たに従来より小容量かつ低廉なプランの提供を開始した。

楽天モバイルにおいては、月間のデータ通信容量が1GB以下の場合には料金が0円となるプランから、0～3GB/月以下の場合には月額980円とする新料金プランへ移行することを発表した。

- ・ 他方、2021年の春以降、MVNO各社においては、各社の創意工夫の下、ごく小容量から無制限まで、様々なデータ通信容量と通信速度を組み合わせた多様なプランを多くの社が相次いで提供開始した。また、音声通話料金についても、MNOによるモバイル音声卸の料金引下げ等を受け、多くの社が、従量制料金の引下げや、定額・準定額制プランの導入など、多様で低廉な新プラン・オプションの提供を開始している。

4 新たな料金プランの提供状況からみた競争の状況2

- ・ MNO3社は、従来、ショップ等での「フルサポート」を提供する比較的高額なブランド・料金プランを中心にサービス提供を行ってきたが、スイッチング・コストの低下を受けた利用者の流動性の高まり(詳細は「3. 利用者の動向」において分析)や新規事業者の参入を受けて、オンライン専用プランを含めた従来よりも低廉な料金プランを提供することにより、MVNOや新規事業者との料金競争に対抗している。これにより、なお多くの利用者が存在する小中容量領域を中心に、MNOとMVNOの料金差が縮まってきており、MVNOにとっては、従来の強みであった料金の価格優位性が低下している状況にあると考えられる。



MVNO **T** 1,870円※1
1,540円※2 **M** 動画視聴以外は
無制限

(無制限)

注：音声あり・期間拘束なしプランで比較。価格は全て税込。 ※1:1回5分以内の国内通話無料。 ※2:1回10分以内の国内通話無料。 ※3:国内通話かけ放題。 ※4:国内通話月70分無料。 ※5:月間データ利用量が契約容量を超過した場合の通信速度は、送受信時最大1Mbps。 ※6:2022年6月9日から提供開始予定。 ※7:最大1.5Mbps(平日12～13時は32kbps)

MNOの新しい料金プラン(主に2021年春以降)

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

21

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク			楽天モバイル
	alamo		U Q mobile くりこしプランL	povo2.0	Y!mobile シンプルL	LINEMO スマホプラン	LINEMO ミニプラン	Rakuten UN-LIMIT VI
	ahamo大盛り							
開始時期	2021年 3月26日	2022年 6月9日（予定）	2021年 2月1日	2021年 9月29日	2021年 2月18日	2021年 3月17日	2021年 7月15日	2021年 4月1日
月間通信容量	20GB	20GB+80GB （大盛りオプション）	25GB	1GB～の選択制※1	25GB	20GB※2	3GB※2	無制限※3
容量超過後の 通信速度	1Mbps	1Mbps	1Mbps	128kbps※4	1Mbps	1Mbps	300kbps	—
月額利用料	2,700円	2,700円+1,800円 （ahamo+大盛りオプション）	3,480円	900円（3GB）～ 2,455円（20GB） 等	3,780円	2,480円	900円	～1GB：0円 1～3GB：980円 3～20GB：1,980円 20GB～：2,980円
音声	—※5 （1回5分以内 国内通話 かけ放題込み）	—※5 （1回5分以内 国内通話 かけ放題込み）	700円※6 （1回10分以内 国内通話かけ放題 オプション）	500円※7 （1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション）	700円※8 （1回10分以内 国内通話かけ放題 オプション）	500円※7 （1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション）	500円※7 （1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション）	—※9 （Rakuten Link利用時の 国内通話かけ放題）
受付チャネル	Webのみ （有償※10で店頭サポート）	Webのみ （有償※10で店頭サポート）	店頭及びWeb	Webのみ	店頭及びWeb	Webのみ	Webのみ	店頭及びWeb
キャリアメール	利用不可	利用不可	200円/月のオプションで 利用可能	利用不可	利用可能	利用不可	利用不可	提供なし
月額料金 （合計） ※11	2,700円 （税込2,970円）	4,500円 （税込4,950円）	4,180円 （税込4,598円）	1,400円～ 2,955円 （税込1,540円～ 3,250円）等	4,480円 （税込4,928円）	2,980円 （税込3,278円）	1,400円 （税込1,540円）	0円～2,980円 （税込0円～3,278円）

※1 基本料ゼロ円のベースプランに、1GB～150GBのデータ容量(7日間～180日間の有効期限内)、または24時間データ使い放題のトッピングを必要に応じ、選択して購入
 ※2 LINEは通信容量の消費なく利用可能 ※3 楽天回線以外のローミングエリアでは、月間通信容量5GB(超過した場合、通信速度が1Mbpsに制限) ※4 トッピングによるデータ容量の追加がない場合の通信速度
 ※5 1,000円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供 ※6 500円/月で国内通話60分/月が無料となるオプション、1,700円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供
 ※7 1,500円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供 ※8 1,700円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供 ※9 1,000円/月で1回10分以内国内通話かけ放題及び国内SMS使い放題となるオプションも提供
 ※10 申込みサポート及び手続サポートをそれぞれ3,000円/回で実施 ※11 各プランの「月額利用料」と「音声」の合計額

出典: 各社HP

MVNOの新しい料金プラン①(報告書2021以降)

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

22

(2022年6月1日時点)

社名			IIJ		オプテージ (mineo)		OCNモバイルONE		NUROモバイル					
プラン名			ギガプラン (音声)		マイビタ(音声+データ通信)		マイそく		音声対応SIMカード		バリュープラス		NEOプラン	
開始時期			2021年4月1日		2021年2月1日		2022年3月7日		2021年4月1日		2021年4月		2021年11月1日 (2022年4月1日にNEOプランL te提供開始)	
データ通信	基本通話料+データ通信量	用途	定額		定額		定額		定額		定額		定額	
		～500MB	2ギガプラン	773円	1GB	1,180円	最大1.5Mbps 最大3Mbps	900円 2,000円	500MB/月コース	500円	VSプラン3GB	720円	NEOプランL te20GB NEOプラン20GB	1,900円 2,454円
		～1GB							1GB/月コース	700円				
		～2GB							3GB/月コース	900円				
		～3GB	4ギガプラン	900円	5GB	1,380円			6GB/月コース	1200円	VMプラン5GB	900円		
		～4GB												
		～5GB												
		～6GB	8ギガプラン	1,364円	10GB	1,780円			10GB/月コース	1600円	VLプラン10GB	1,350円		
		～7GB												
		～8GB												
		～9GB	15ギガプラン	1,637円	20GB	1,980円			—	—	—	—		
		～10GB												
		～12GB												
		～14GB	20ギガプラン	1,819円	—	—			—	—	—	—		
		～15GB												
	～20GB													
～30GB	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
～40GB	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
～50GB	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
追加	200円/1GB (最大20GB)		50円/100MB		24時間使い放題	300円/1回	500円/1GB		500円/1GB		500円/1GB			
上限超過時の通信速度 (最大)		300kbps		200kbps		—		200kbps		200kbps		1Mbps		
音声通話	通話料通常料金		10円/30秒		20円/30秒 (mineoでんわ (専用アプリ) 使用時※ 1 は10円/30秒)				10円/30秒 (OCN電話発信対象外の場合、20円/30秒)		20円/30秒 (NUROモバイルでんわ (専用アプリ) 使用時※ 1 10円/30秒 (ドコモ・ソフトバンク回線は専用アプリ不要))			
	オプション 音声通話	プラン名	みおふぉんダイヤル (要専用アプリ※ 1)		通話オプション				OCN電話かけ放題		かけ放題オプション (要専用アプリ※ 1 (ドコモ・ソフトバンク回線除く))			
		提供開始日	2016年9月1日		2022年3月1日				2017年2月1日		2017年2月1日			
		通話定額5分+	455円	10分かけ放題		500円		10分かけ放題	850円	5分かけ放題		445円		
		通話定額10分+	637円	時間無制限かけ放題		1,100円		トップ3かけ放題	850円	10分かけ放題		800円		
		かけ放題+	1,273円					完全かけ放題	1,300円					
	合計※ 3	773円～3,092円		1,180円～3,080円		900円～3,100円		500円～2,900円		720円～2,150円		1,900円～3,254円		
受付チャネル		Web・店頭		Web・店頭				Web・店頭		Web・店頭				
5G提供状況		利用可 (無料)		利用可 (200円/月)				利用可 (無料)		利用可 (無料)				
備考		・ 2021年9月11日に通常通話料金を10円/30秒に値下げ ・ 2021年12月7日に通話プラン値下げ、かけ放題プラン追加 ・ 2022年4月1日に料金プラン全プラン値下げ		・ 平日12時から13時までは最大32kbps ・ 直近3日間で10GB以上の使用があった場合、最大速度32kbpsに制限する場合あり。		・ 2021年2月1日に完全かけ放題を提供開始 ・ 2021年4月7日から専用アプリを用いず、10円/30秒で利用可能に		・ 2021年12月1日にVLプランの容量を8GBから10GBに増量 ・ VMプランは 3 GB、VLプランは 6 GBが3ヶ月ごとに追加で受け取り可能。		NEOプランは15GBが3ヶ月ごとに追加で受け取り可能。				

※1 専用アプリの使用に替えて、プレフィックス番号を先頭につけて発信する場合も適用される。

※2 黄色の網掛けの箇所は、2021年9月以降に、プラン等の新設、変更があった場所。

※3 合計はデータ通信料金及び音声通話料金を足した額 (ただし、追加データ料金及び通話料通常料金は考慮しない。)

MVNOの新しい料金プラン②(報告書2021以降)

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

23

(2022年6月1日時点)

社名			y.u mobile		JCOM		BIGLOBE			
プラン名			シングル、シングル U-NEXT、シェア U-NEXT		AプランST		音声通話SIM		done	
開始時期			2020年3月12日		2021年2月18日		2021年4月19日		2021年7月1日	
データ通信	基本通話料＋データ通信量	用途	定額		定額		定額		定額	
		～500MB	シングル5GB	973円	1GB	980円	1GB	980円	50GB	2,480円
		～1GB								
		～2GB			5GB	1,480円	3GB	1,200円		
		～3GB								
		～4GB								
		～5GB	シングル U-NEXT10GB	2,700円	10GB	1,980円	6GB	1,700円		
		～6GB								
		～7GB					12GB	3,400円		
		～8GB								
		～9GB								
		～10GB	シェア U-NEXT 20GB	3,791円	20GB	2,480円	20GB	5,200円		
		～12GB								
		～14GB					30GB	7,450円		
		～15GB								
		～20GB								
		～30GB	－	－	－	－	－	－		
	～40GB									
	～50GB									
	追加	300円/ 1 GB、1,091円/10GB		200円/500MB、300円/1GB		300円/100MB				
	上限超過時の通信速度（最大）		128kbps		200kbps,1Mbps		200kbps		1 Mbps	
音声通話	通話料通常料金		20円/30秒 (y.uでんわ（専用アプリ）使用時※1は10円/30秒）		20円/30秒		20円/30秒 (BIGLOBEアプリ（専用アプリ）使用時※1は9円/30秒）		20円/30秒	
	オプション 音声通話	プラン名	通話オプション (要専用アプリ※1)		かけ放題オプション		通話バック・かけ放題オプション (要専用アプリ※1)		－	
		提供開始日	2020年3月12日		2020年12月2日		2018年3月1日			
			10分かけ放題	500円	かけ放題（5分/回）	500円	通話バック60	600円		
			無制限かけ放題	1,273円	かけ放題（60分/回）	1,500円	通話バック90	600円		
							3分かけ放題	830円		
							10分かけ放題	830円		
	合計※3			973円～5,064円		980円～3,980円		980円～8,280円		2,480円
受付チャネル			Web・店頭		Web・店頭・訪問対応		Web・店頭			
5G提供状況			利用不可		利用可（無料）		利用可（無料）			
備考			2022年1月1日に通話オプションを値下げ							

※1 専用アプリの使用に替えて、プレフィックス番号を先頭につけて発信する場合も適用される。

※2 黄色の網掛けの箇所は、2021年9月以降に、プラン等の新設、変更があった場所。

※3 合計はデータ通信料金及び音声通話料金を足した額(ただし、追加データ料金及び通話料通常料金は考慮しない。)

MVNOの新しい料金プラン③(報告書2021以降)

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

24

(2022年6月1日時点)

社名			日本通信		イオンモバイル		DTI			
プラン名			合理的20GB、合理的みんなのプラン、合理的シンプル290		音声プラン（さいてきプラン、さいてきプランMORIMORI）		TONEモバイル基本プラン		TONE for iPhone,TONE for Android	
開始時期			2020年12月10日（合理的20GBプラン） 2021年6月3日（合理的みんなのプラン） 2022年1月27日（合理的シンプル290プラン）		2021年4月1日		2021年3月1日		2021年12月22日（TONE for iPhone） 2022年2月24日（TONE for Android）	
データ通信	基本通話料＋データ通信量	用途	定額		定額		定額		定額	
		～500MB	シンプル290プラン 1GB	264円	500MB	730円	動画以外インターネット使い放題	1,000円	動画以外インターネット使い放題	1,000円
		～1GB			1GB	780円				
		～2GB			2GB	880円				
		～3GB			3GB	980円				
		～4GB	みんなのプラン6GB	1,264円	4GB	1,080円				
		～5GB			5GB	1,180円				
		～6GB			6GB	1,280円				
		～7GB			7GB	1,380円				
		～8GB			8GB	1,480円				
		～9GB			9GB	1,580円				
		～10GB			10GB	1,680円				
		～12GB								
		～14GB								
		～15GB								
		～20GB	20GB	1,980円	20GB	1,780円				
		～30GB	－	－	30GB	2,780円				
		～40GB			40GB	3,780円				
		～50GB			50GB	4,780円				
		追加	250円/1GB(ただし、シンプル290プランは200円/1GB)		480円/1GB		300円/1GB（動画視聴用）		300円/1GB（動画視聴用）	
	上限超過時の通信速度（最大）		非公表		200kbs		非公表		非公表	
音声通話	通話料通常料金		10円/30秒		10円/30秒（ドコモ回線は（イオン電話（専用アプリ）使用）		10円/30秒 （カメラのキタムラで購入した場合、18.7円/30秒）		10円/30秒 （カメラのキタムラで購入した場合、18.7円/30秒）	
	オプション	プラン名	国内通話定額		えらべる通話定額かけ放題 （要専用アプリ※1）		090電話かけ放題オプション		音声通話かけ放題オプション※	
		提供開始日	2021年12月27日（20GBプラン）、2022年1月27日（シンプル290プラン）		2017年3月1日		2021年3月1日		2021年12月22日、2022年2月24日	
			70分無料	637円	5分かけ放題	500円	5分以内	950円	5分以内	700円
			かけ放題(20GBプラン)	1,091円	10分かけ放題	850円	TONE電話かけ放題オプション（IP電話）		TONE電話かけ放題オプション（IP電話）	
			かけ放題(シンプル290プラン)	1,455円	フルかけ放題	1,500円	2016年12月1日		2021年12月22日、2022年2月24日	
							10分以内	500円	10分以内	500円
合計※3		264円～3,071円		730円～6,280円		1,000円～1,950円		1,000円～1,700円		
受付チャネル		Web・店頭		Web・店頭		Web・店頭		Web・店頭		
5G提供状況		利用不可		利用可（無料）		利用可（無料）		利用可（無料）		
備考			・ 2021年2月18日に合理的20GBプラン（今は16GB）を20GBプランに変更。 ・ みんなのプラン及び20GBプランには無料通話70分の料金も含まれる。		・ 2021年10月1日に音声プランを一律200円値下げ ・ 2021年10月に音声通話料金を10円/30秒に値下げ ・ 2021年11月26日にフルかけ放題提供開始 ・ 2022年4月1日に20GB以上のプランを値下げ。				TONE for iPhoneでは2021年3月1日をもって090音声オプションの新規加入が終了。	

※1 専用アプリの使用に替えて、プレフィックス番号を先頭につけて発信する場合も適用される。

※2 黄色の網掛けの箇所は、2021年9月以降に、プラン等の新設、変更があった場所。

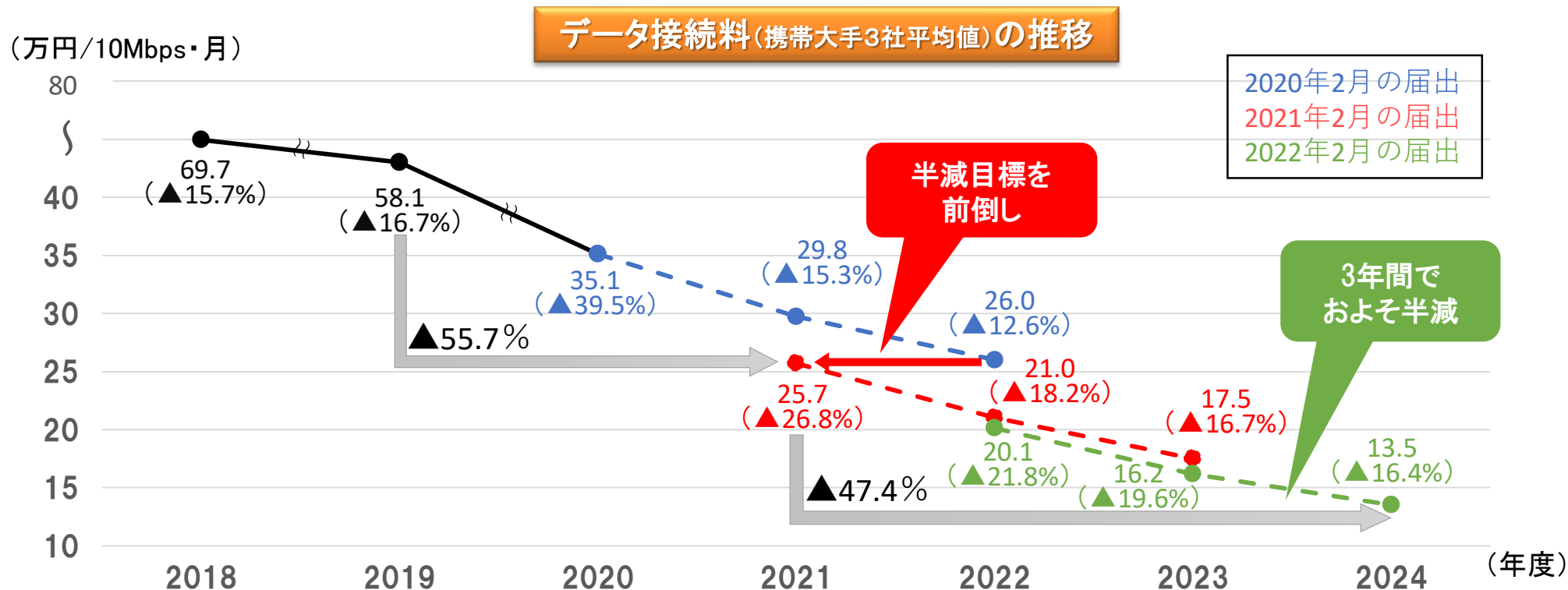
※3 合計はデータ通信料金及び音声通話料金を足した額 (ただし、追加データ料金及び通話料通常料金は考慮しない。)。

- 2021年2月末に届け出られたデータ接続料(赤部分)は、前年度の予測(青部分)よりも更なる低廉化が進み、アクションプランに掲げた「3年間で半減させる目標」を前倒しで実現。

(携帯大手3社平均の接続料： 58.1万円(2019年度当初額) ⇒ 25.7万円(2021年度当初額) (▲55.7%))

- 2022年2月末に届け出られたデータ接続料(緑部分)は、前年度の予測(赤部分)を更に下回っており、引き続き3年間でおよそ半減のペースで低廉化が進捗。

(携帯大手3社平均の接続料： 25.7万円(2021年度当初額) ⇒ 13.5万円(2024年度当初額) (▲47.4%))



※ グラフは、各年度における当初支払額(精算前)の料額(携帯大手3社単純平均)を記載。括弧内は対前年度増減率。

※ 接続料(2020年度以降)は、将来原価方式に基づく予測値。また4Gと5Gを一体的に算定したもの。

(参考)データ接続料の算定方法

$$\text{接続料単価} \leq \frac{\text{適正な原価} + \text{適正な利潤}}{\text{需要(回線容量)}}$$

5 携帯電話料金の国際比較及び品質に関する国際比較についての調査

- ・ 総務省が実施した2022年3月時点での内外価格差調査(2022年5月公表)によれば、日本のスマートフォンの料金水準は、最も安い料金プランで比較すれば、諸外国と比べて中位または低位の水準となっている。
- ・ また、「携帯電話サービスの品質に関する国際比較についての調査」の結果では、諸外国の民間調査会社を実施した調査によれば、日本の携帯電話の通信品質は、通話や動画の品質などについては高く評価されているが、通信速度については多くの調査で平均値を下回る結果であったとのことであった。
- ・ この他、通信速度、事務手続きの簡便さといった5項目^{※1}につき、現在利用している携帯電話サービスの品質について満足度調査を実施したところ、日本は、全ての項目において、利用者が「非常に満足」「満足」と回答した割合が、他国と比較して一番低いとのことであった^{※2}。

※1 1.「通信品質①(通信速度、通話品質、つながりやすさ等)」、2.「通信品質②(利用可能エリア、エリアカバー等)」、3.「利用者サポート品質①(契約事務手続きや変更手続きの簡便さ)」、4.「利用者サポート品質②(店舗での対応(店舗の数、待ち時間、対応者の接客態度等))」、5.「利用者サポート品質③(コールセンターの対応(つながりやすさ、対応者の電話応対等))」

※2 具体的に不満な点を尋ねたところ、日本においては、他国と比較して、コールセンターにつながりにくい、店舗(ショップ)での待ち時間が長い、手続きに要する時間が長い、通信が不安定、手続きの手順や方法がわかりにくい、との点について特に不満に思う回答の割合が高かったとのことであった。

6 指定事業者のARPUの状況

- ・ 通信料金の動向に関連し、指定事業者のARPUを確認すると、2021年度の平均値は、契約全体では3,625円、スマートフォン向け契約では4,070円であり、2020年度の平均値と比べ、それぞれ、▲4.0%、▲9.6%となっている。
- ・ なお、MNO3社以外の指定事業者のARPUは、指定事業者全体と比べ、契約全体で約3～4割、スマートフォン向けでは約3割程度となっている。また、2021年度の平均値は、2020年度の平均値と比べ、それぞれ▲24.5%、▲27.6%であり、指定事業者全体と比べて低下率は大きくなっている。

7 消費支出からみた通信料金の動向

- ・ 家計調査(2人以上世帯のうち勤労者世帯)によれば、消費支出における携帯電話通信料は、2017年の14,046円(月平均)をピークに減少傾向にあり、2021年では12,923円であり、2020年と比べ▲3.6%であった。

8 消費者物価指数からみた通信料金の動向

- ・ また、2022年4月分の全国消費者物価指数の発表では、前述した、昨年4月以降のMNOによる新たな料金プランの提供開始を受け、通信料(携帯電話)は、対前年同月比で▲22.5%であった。

9 通信料金に関する利用者意識調査の結果

- ・ 総務省が実施した利用者意識調査※の結果によれば、月々の携帯電話会社への支払総額（通信料金、端末代金やアプリ代金等を含んだ総額）は継続して低下しており、直近の1年間において約4,866.3 円から約4,538.2円、▲6.7%となっている。
- ・ また、月々の通信料金の支払額も同様に継続して低下しており、直近の1年間において約2,878.9円から約2,498.0円、▲13.2%となっている。

※: サンプル数: 6,000人 (属性は12属性×500人 ①性別(男女)・・・2属性、②年齢(20代～70代以上 10代ごと)・・・6属性) 調査実施期間: 2022/3/9～3/11

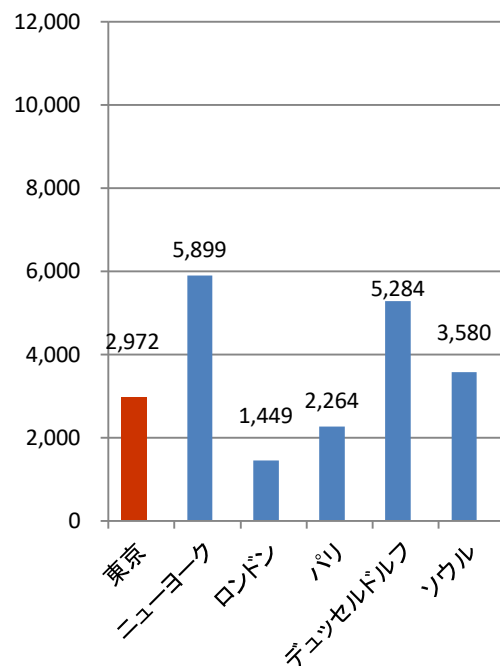
携帯電話料金の国際比較①

スマートフォン4G（MNO：シェア1位の事業者）（2022年5月20日公表）

- 最もシェアが高い事業者（メインブランド）のポストペイド型の一般利用者向け料金プラン（新規契約の場合）のうち、通話時間・データ通信量等の利用モデルに照らして最も安いものについて、月々の支払額を比較。
- 東京の支払額は、2GB及び5GBで中位の水準、20GBで低い水準となっている。

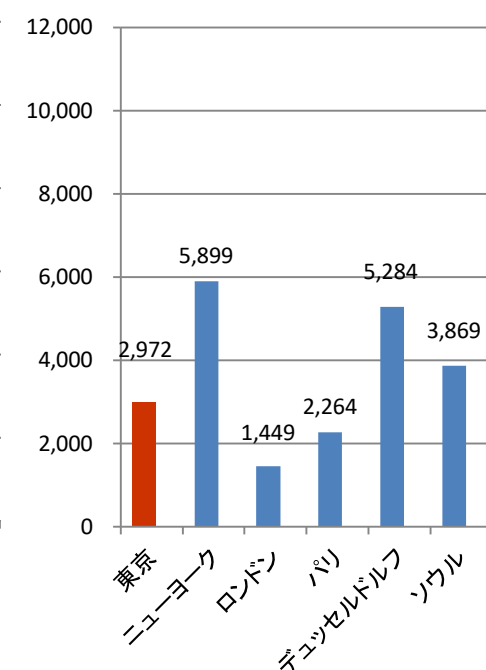
データ容量月2GB

（税込 単位：円）



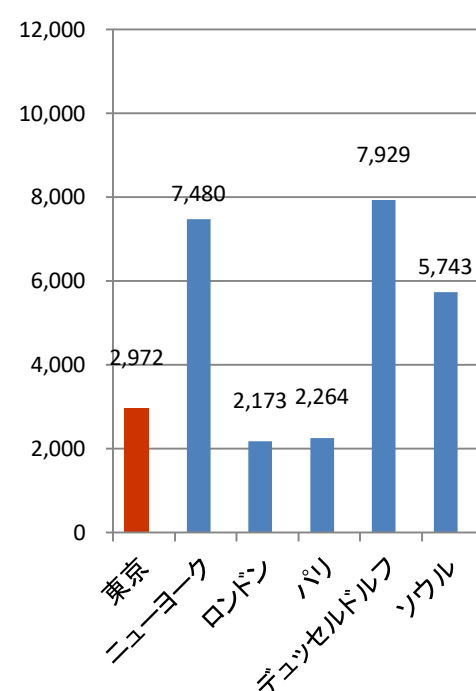
データ容量月5GB

（税込 単位：円）



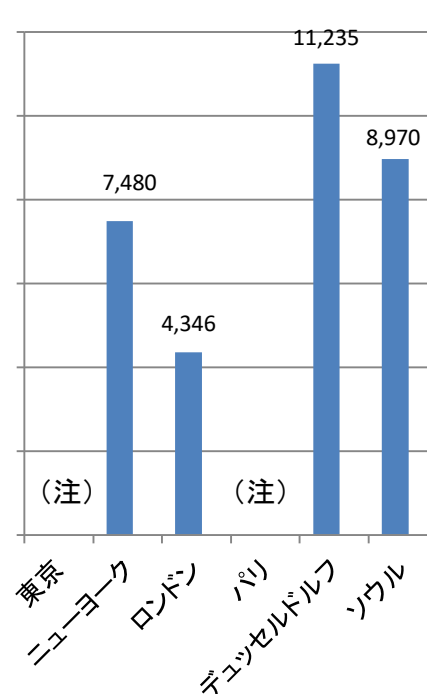
データ容量月20GB

（税込 単位：円）



（税込 単位：円）

データ容量月無制限



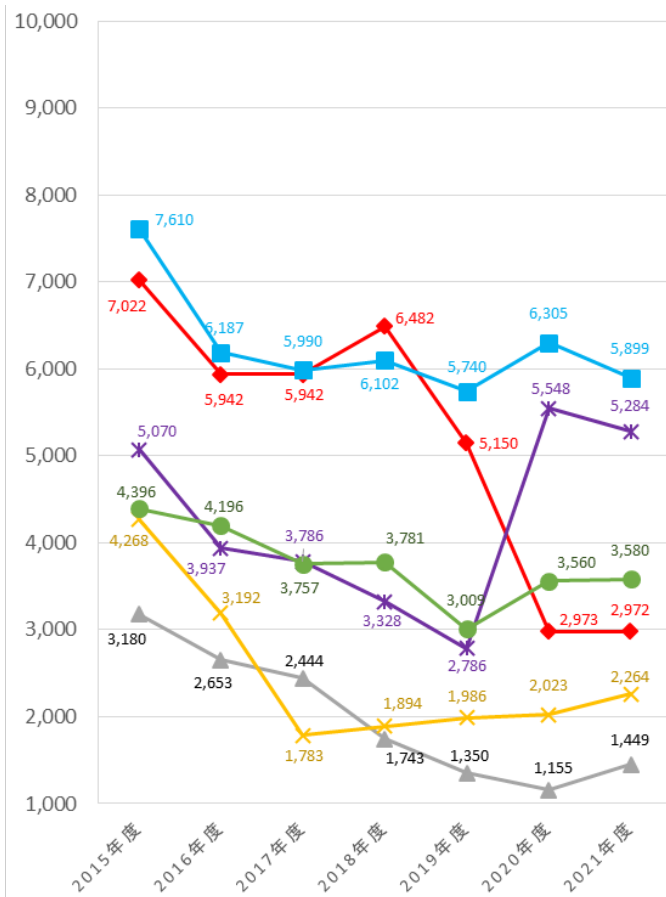
（注）東京及びパリは無制限プランの提供がなかった。

携帯電話料金の国際比較②

スマートフォン4G（MNO：シェア1位の事業者 推移）（2022年5月20日公表）

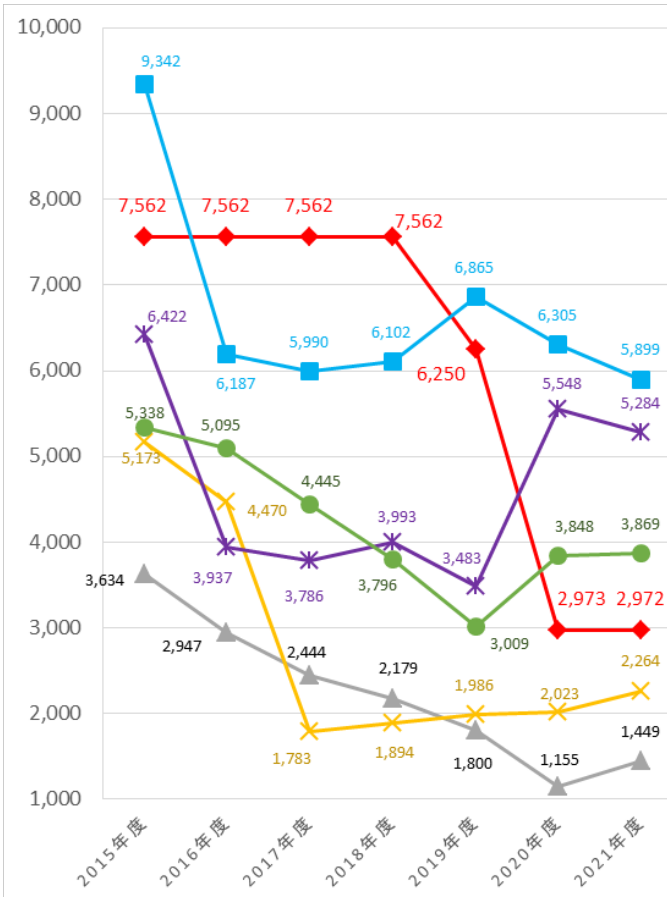
(税込 単位：円)

データ容量月2GB



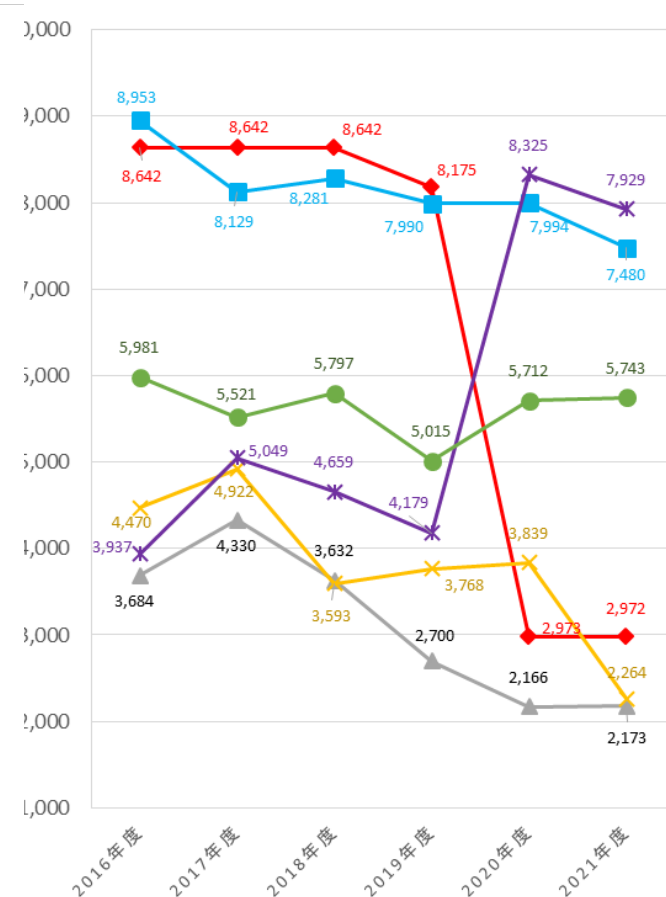
(税込 単位：円)

データ容量月5GB



(税込 単位：円)

データ容量月20GB



(注1) 各年度において通貨換算に用いる購買力平価の値がそれぞれ異なる。

(注2) データ容量月20GBは2016年度から通信料金を調査している。

(注3) 2016年度においてデュッセルドルフではデータ容量月20GBプランを提供していなかったため、提供プランの中で最も容量が多い（15GB）プランで比較。

○ 第31回WG MM総研資料から抜粋

P 2

1 - 1 諸外国の機関による通信品質比較についての調査

■ 携帯電話の通信品質に関する調査を行っている諸外国の官民機関のうち、自国の調査のみならず日本を含む国際比較を行っているのは、今回知り得た範囲では、次の3者（いずれも民間調査会社）。

・Opensignal（英：民間調査会社）・Ookla（米：民間調査会社）・Speed Checker（アイルランド：民間調査会社）

■ これら3者による国際比較について、内外価格差調査の対象都市のある6カ国（※）の結果をみる限り、評価項目や評価方法が異なることから単純な比較はできないが、日本の携帯電話の通信品質は、通話や動画の品質など高く評価されている項目はある。ただし、ダウンロード速度は、ほぼ全ての調査において平均値を下回っているとの評価であり、必ずしも全ての項目において日本の携帯電話の通信品質が高い評価を得ている訳ではない。※：日本、米国、英国、仏国、独国、韓国

【Opensignal】

「4G」「5G」ごとの①Availability（可用性）、

「3G、4G及び5G」「5G」ごとの、②Download Speed Experience（ダウンロード速度）、③Upload Speed Experience（アップロード速度）、④Video Experience（動画品質）、⑤Game Experience（ゲーム品質）、⑥Voice App Experience（通話品質）

◆日本は、①について、「4G」は平均値を上回っていたが、「5G」は平均値を下回っており、最下位であった。

②から⑥までについて、全体として平均値を上回っていたが、「3G、4G及び5G」の②、③は平均値を下回っていた。

【Ookla】

①Download（ダウンロード速度）、②Upload（アップロード速度）、③Latency（遅延時間）

◆日本は、英、仏と同様に、全ての項目について6カ国の平均値を下回っており、③は最下位であった。

【Speed Checker】

「4G」、「5G」ごとに

①Avg. Download Speed（平均ダウンロード速度）、② Avg. Upload Speed（平均アップロード速度）、③ Avg. Latency（平均遅延時間）

◆日本は、「4G」について、②は平均値を上回っており、1位であった。①、③は平均値を下回っていた。

「5G」について、③は平均値を上回っていたが、①、②は平均値を下回っており、①は最下位であった。

○ 第31回WG MM総研資料から抜粋

P 6

2-1 携帯電話サービスの品質に関する満足度調査

■ 内外価格差調査の対象都市のある6カ国において、現在利用している携帯電話サービスの品質について、利用者アンケートによる満足度調査を実施。

■ 各国の利用者に、通信速度、事務手続きの簡便さといった5項目(※)の満足度を尋ねたところ、日本は、すべての項目において、利用者が「非常に満足」「満足」と回答した割合が、他国と比較して一番低かった。

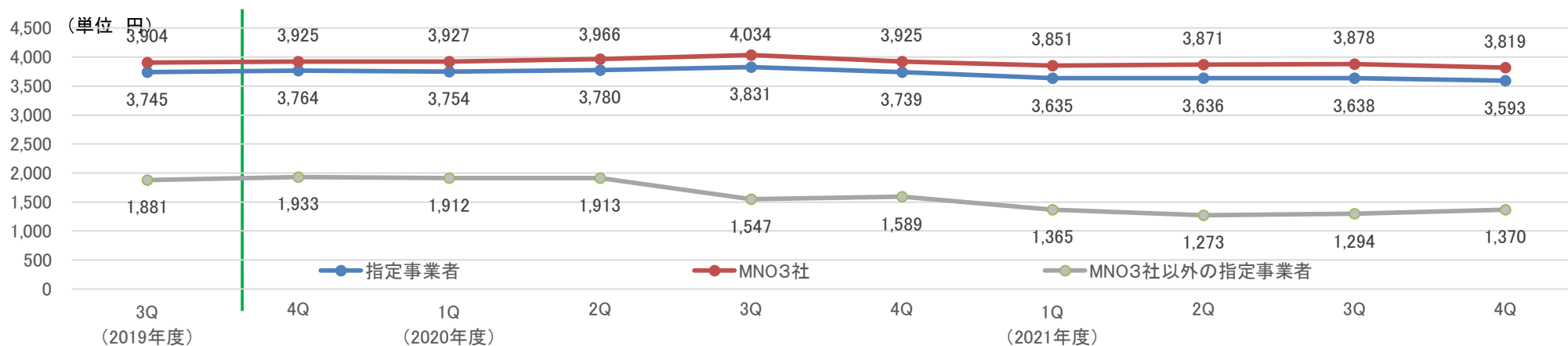
※：①「通信品質①(通信速度、通話品質、つながりやすさ等)」、
②「通信品質②(利用可能エリア、エリアカバー等)」、
③「利用者サポート品質①(契約事務手続きや変更手続きの簡便さ)」、
④「利用者サポート品質②(店舗での対応(店舗の数、待ち時間、対応者の接客態度等))」、
⑤「利用者サポート品質③(コールセンターの対応(つながりやすさ、対応者の電話応対等))」

■ また、それぞれの項目において「不満」「非常に不満」と回答した者に対し、具体的に不満な点を尋ねたところ、他国と比較して、日本においては、以下の点について特に不満に思う回答の割合が高かった。

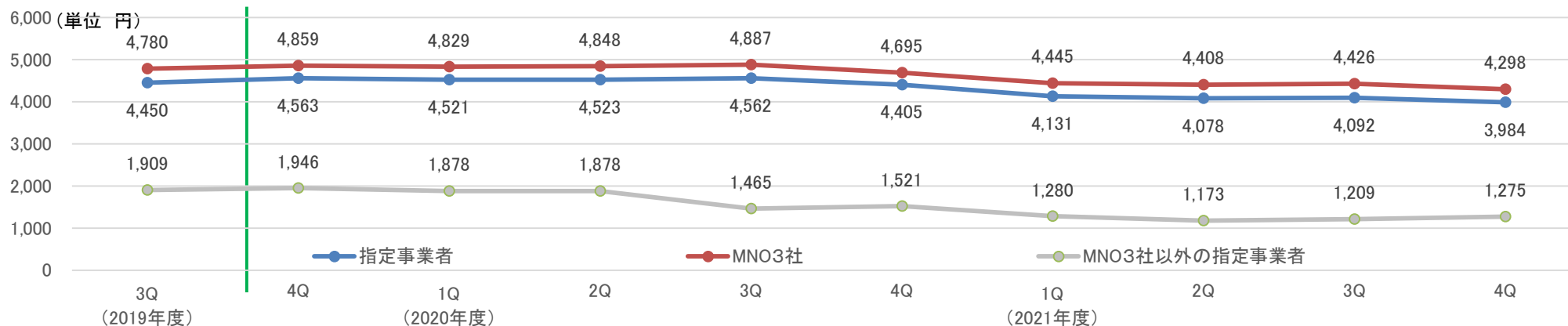
・コールセンターにつながりにくい	(69.5%)
・店舗(ショップ)での待ち時間が長い	(59.9%)
・手続きに要する時間が長い	(56.1%)
・通信が不安定	(55.4%)
・手続きの手順や方法がわかりにくい	(52.4%)

- ・ 指定事業者のARPUを確認すると、2021年度の平均値は、全体では3,625円、スマートフォン向け契約では4,070円であり、2020年度の平均値と比べ、それぞれ、▲4.0%、▲9.6%となっている。

ARPUの推移(全体)



ARPUの推移(スマートフォン向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社を含み、2020年10月からはUQモバイルの数字も含む

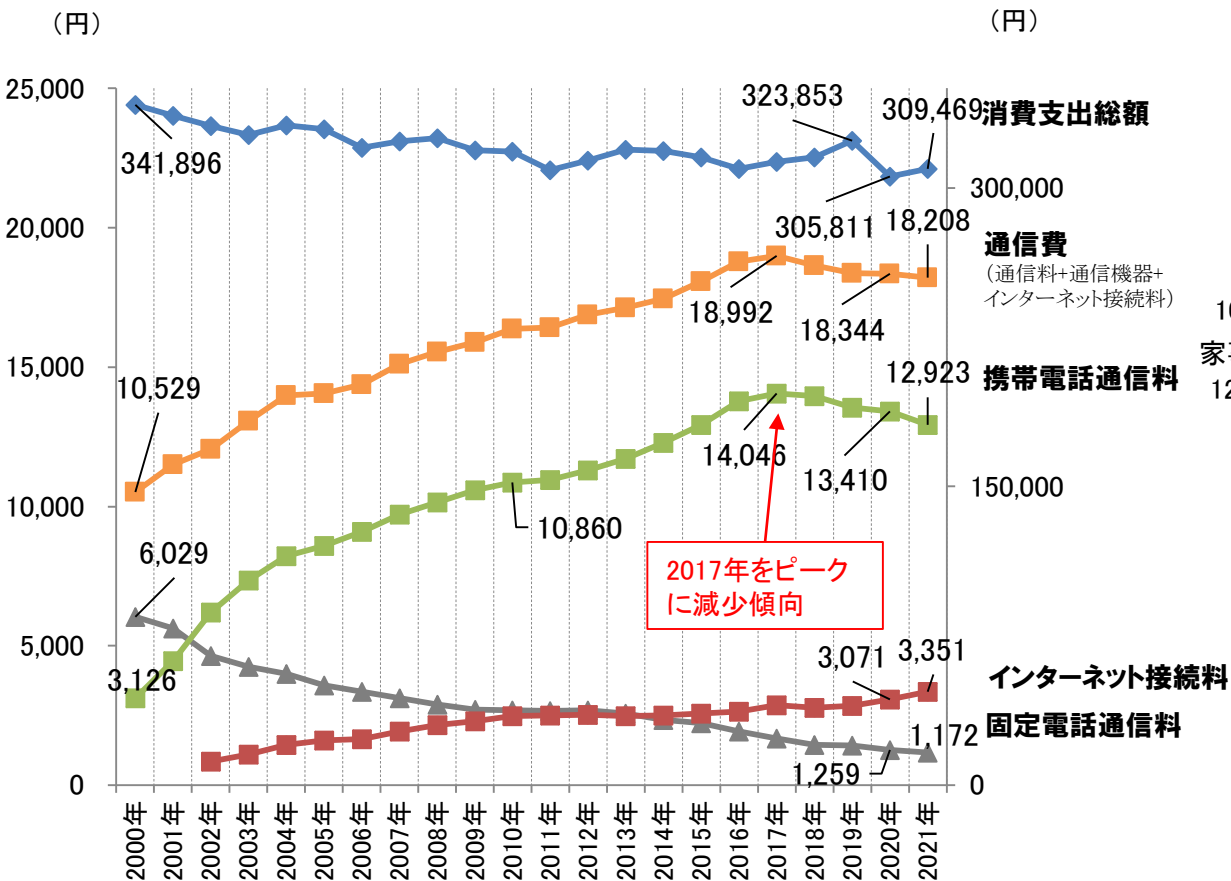
注3) ARPUの計算式は左記のとおり。『ARPU = 移動電気通信役務に係る当月の収益 / (前月末の契約数 + 当月末の契約数) / 2』

注4) MNO3社の数値については、2019年4月分以降の報告値を基に計算するため、5月分以降の数値を記載する。

また、指定事業者の数値及びMNO3社以外の指定事業者の数値については、MNO3社以外の指定事業者は2019年第3四半期分より報告を求めていることから、11月分以降の数値を記載する。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

消費支出における通信費の推移(月平均)



※ 2000年及び2001年はインターネット接続料の調査結果がないため、2002年から記載。

2021年の消費支出(月平均)

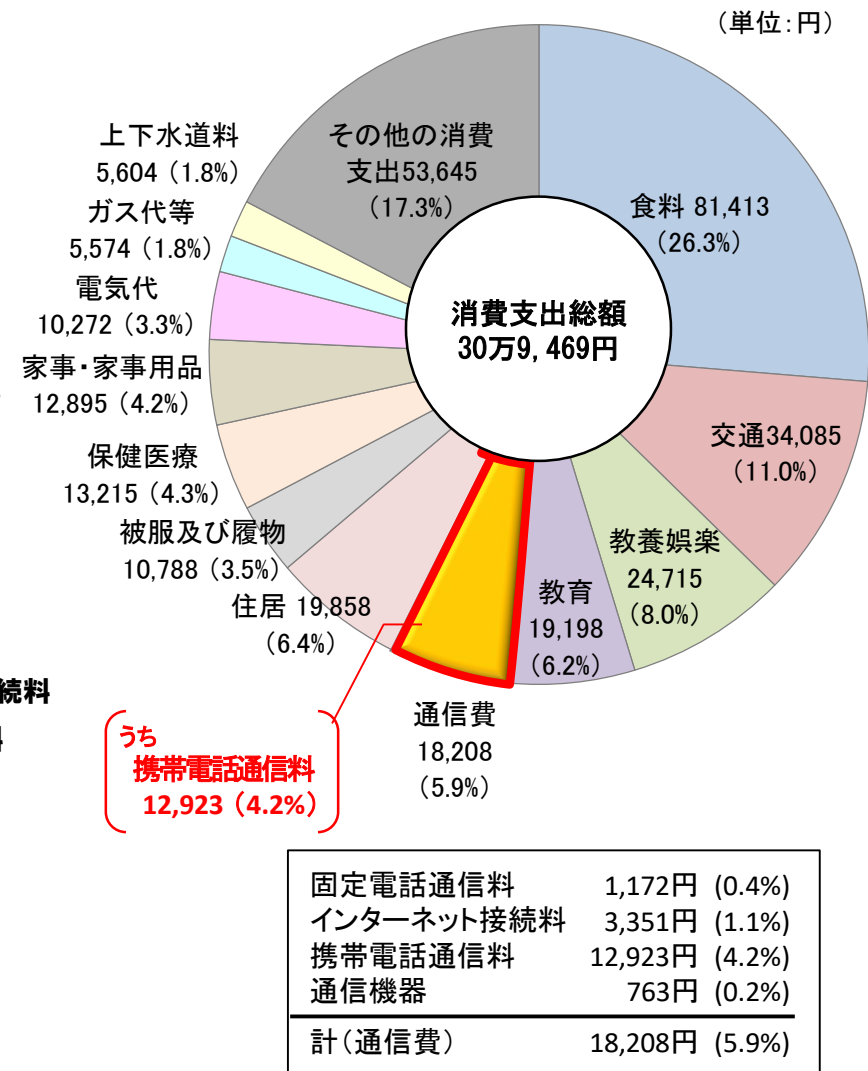


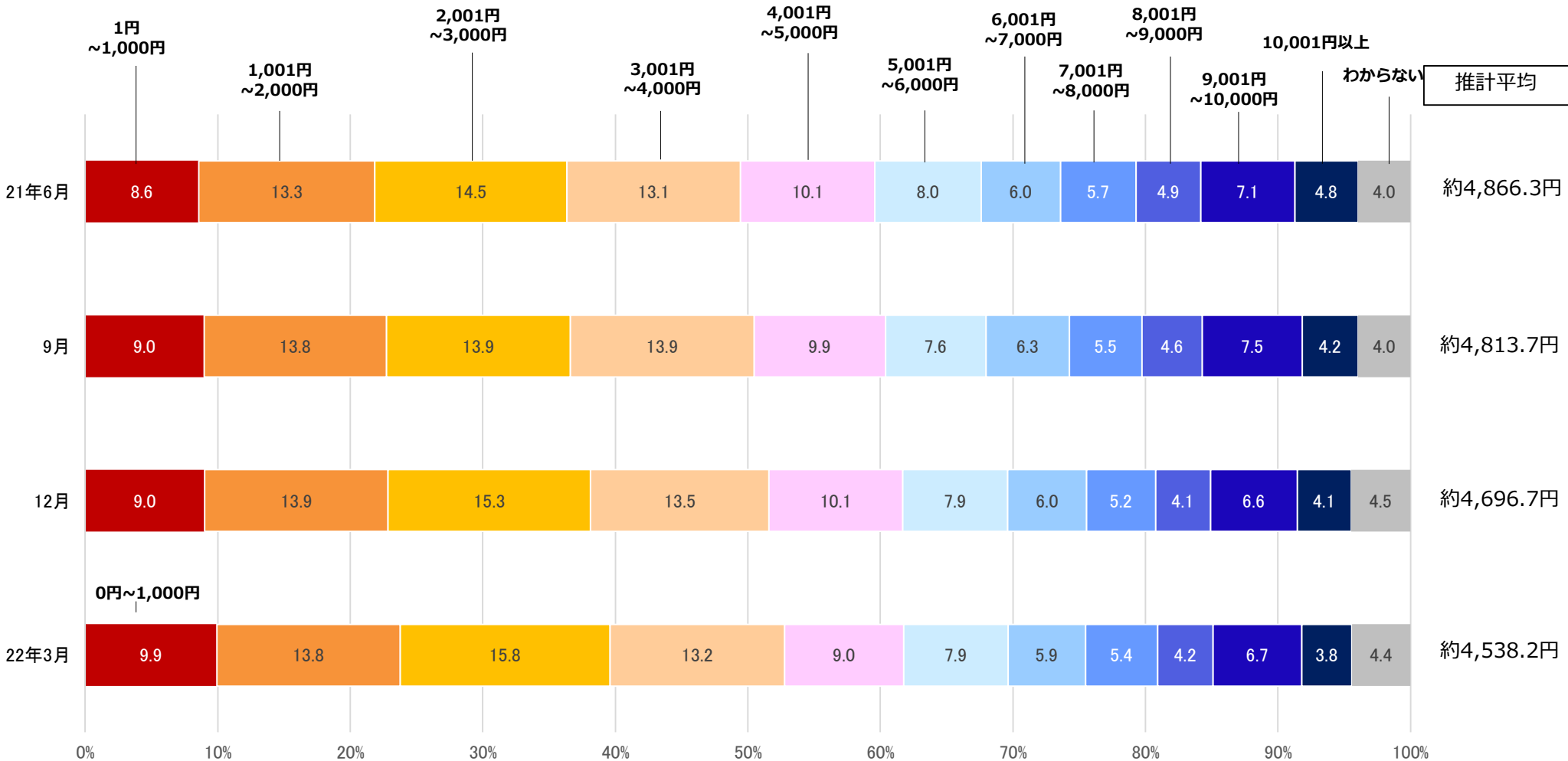
表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウェイト	2022年3月		2022年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	2.0	0.44	0.5	2.6	0.58	0.14
家庭用耐久財	132	-0.4	-0.01	4.7	5.0	0.07	0.07
教養娯楽用耐久財	77	4.0	0.03	1.1	4.5	0.03	0.00
宿泊料	81	5.6	0.05	1.3	6.1	0.06	0.00
通信料 (携帯電話)	271	-52.7	-1.42	0.9	-22.5	-0.38	1.04

問3 あなたは、前問でお答えいただいた携帯電話会社に月々いくらぐらい支払っていますか。

n=6,000（19年9月のみn=6,001）

- ※ ご家族の分も支払っている場合は、だいたい結構ですので、ご自身の分と思われる金額をお答えください。
 ※ 通信料金（音声通話料金、データ通信料金等）、通信料金以外の携帯電話料金（端末代金、アプリの使用料金等）など、トータルで携帯電話会社に支払っている金額をお答えください。
 ※ インターネット回線の利用料金や、キャリア決済の金額は含まずお答えください。
 ※ 税抜の金額をお答えください。

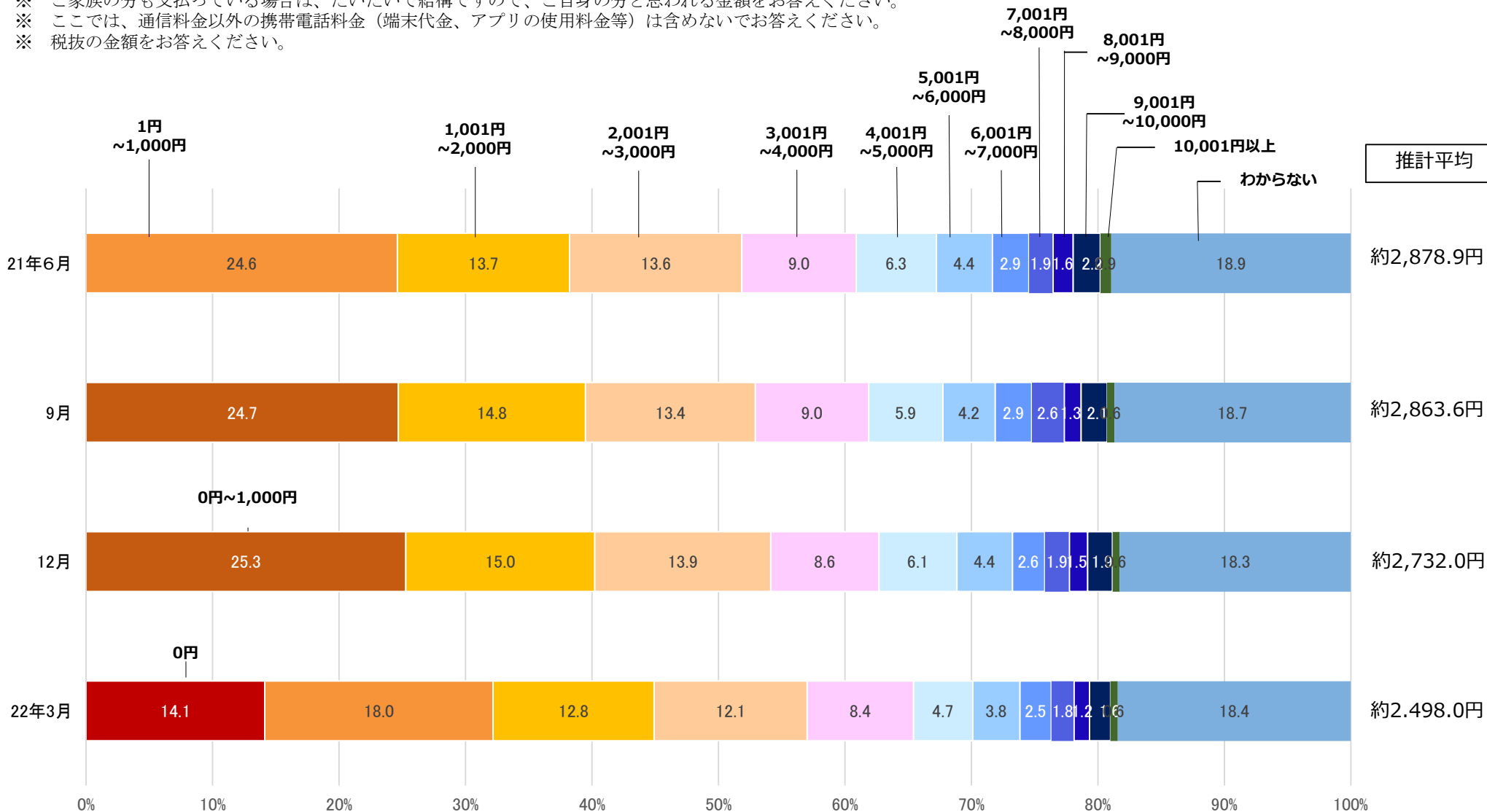


毎月の通信料金の支払額

37

問 4 あなたは、前問でお答えいただいた支払いのうち、携帯電話の通信料金（音声通話料金、データ通信料金等）を月々いくぐらい支払っていますか。
n=6,000（19年9月のみn=6,001）

- ※ ご家族の分も支払っている場合は、だいたいで結構ですので、ご自身の分と思われる金額をお答えください。
- ※ ここでは、通信料金以外の携帯電話料金（端末代金、アプリの使用料金等）は含めないでお答えください。
- ※ 税抜の金額をお答えください。



3.利用者の動向

1 利用者による事業者乗換えの動き1

- ・ 指定事業者の新規契約数及び契約解除数は、全体で、2021年3月に大きく伸びた後も、毎月、前年同月を上回る水準で推移しており、2021年度の合計では、前年同期と比べ、新規契約数は+26.1%、契約解除数は+26.9%となっている。スマートフォン向けの契約では、より増加率が大きく、同様に、新規契約数は+38.0%、契約解除数は+47.8%となっている。
- ・ 新規契約数及び契約解除数に占めるMNP件数の割合は、2020年度は概ね3割程度であったところ、2021年度では概ね4割強に増加している。
- ・ MNO3社については、全体では、毎月の契約解除数が新規契約数を上回る傾向が続いているが、2022年3月はこれが逆転している。一方、スマートフォン向けについては、双方に大きな差はなく、特に最近では、新規契約数が契約解除数を上回る傾向になっており、2022年3月はこの傾向が大きくなっている。MNO3社の移動電気通信役務の契約解除数が新規契約数よりも大きくなっている要因としては、フィーチャーフォンの解約などスマートフォン以外の役務に係るものであると考えられる。
- ・ MNO3社以外の指定事業者については、2020年度と同様に、移動電気通信役務、スマートフォン向けともに新規契約数が解約解除数を上回っている。特に2021年2、3、4月の新規契約数は大きくなっており、この要因としては、楽天モバイルが、同年1月に、月間通信容量が1GB以下の場合には料金が0円となるプランの4月からの提供開始を発表したこと、また、同年3月に、それまで実施していた1年間無料キャンペーンの受付を4月に停止することを発表したことを受け、この時期に同社の新規契約者が増加したためと考えられる。
- ・ 解約率については、2021年4月から2022年3月にかけて、ほぼ全ての月において、指定事業者、MNO3社、それ以外の事業者とも、また、全体、スマートフォン向けとも、継続して前年同月より高い状況が続いている。

1 利用者による事業者乗換えの動き2

- ・ 指定事業者の契約数自体に大きな変動がない状況(P.10)において、上述した動きが起きていることを踏まえると、利用者が事業者を乗り換える動きがさらに活発化していると考えられる。
- ・ これは、スイッチングコストが低下したこと、それを機に各事業者が顧客獲得競争に力を入れたことが背景にあると考えられる。
- ・ なお、MNO3社以外の指定事業者について、新規契約数が契約解除数を上回っているにもかかわらず、MNO3社に比べて解約率が高いのは、母数としての契約数の大きさの違いが影響していると考えられる。

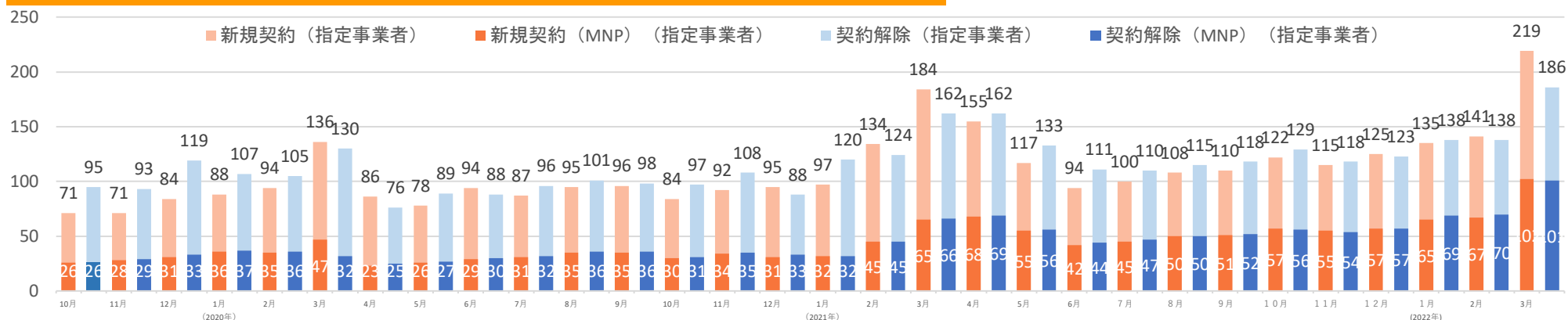
指定事業者の新規契約数及び契約解除数(MNP件数含む)

41

○ 指定事業者の新規契約数及び契約解除数は、全体で、2021年3月に大きく伸びた後も、毎月、前年同月を上回る水準で推移している。

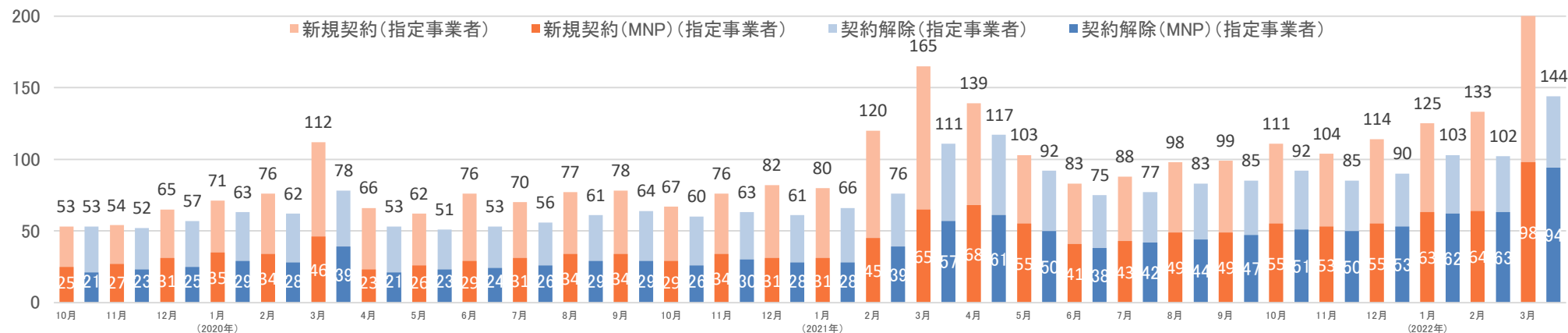
新規契約数及び契約解除数に占めるMNPの件数の推移(全体)

(単位 万件)



新規契約数及び契約解除数に占めるMNPの件数の推移(スマホ向け)

(単位 万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。
 注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
 及び報告徴収に基づく報告

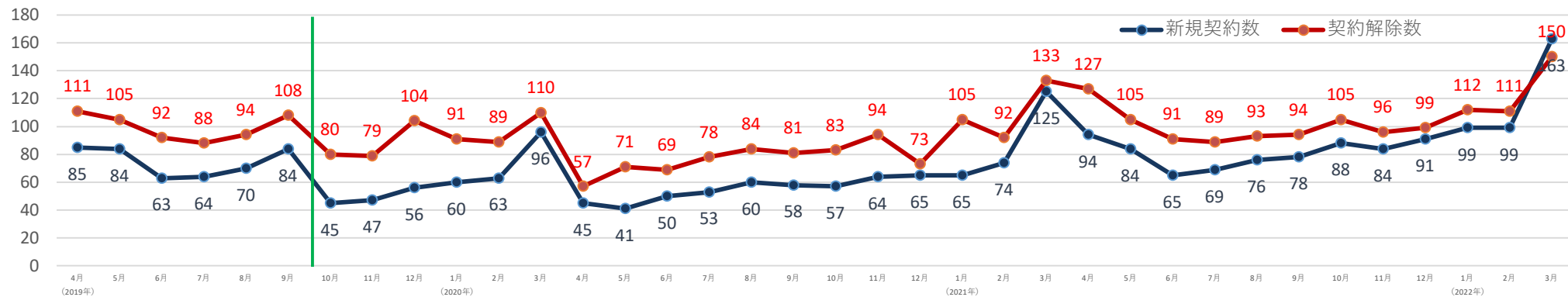
新規契約数及び契約解除数の推移(MN03社)

42

- MN03社については、全体では、毎月の契約解除数が新規契約数を上回る傾向が続いていたが、2022年3月は逆転している。一方、スマートフォン向けについては、双方に大きな差はなく、特に最近では、新規契約数が契約解除数を上回る傾向になっている。

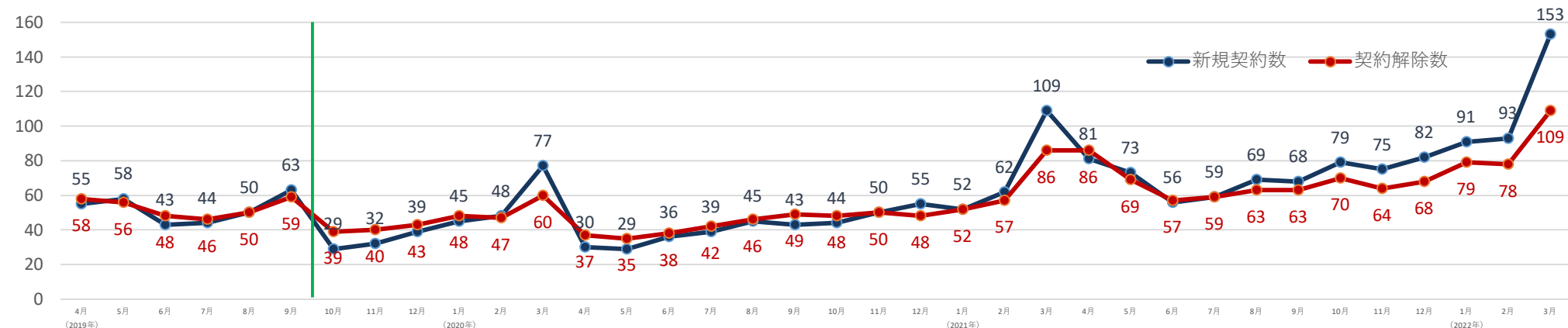
新規契約数及び契約解除数の推移

(単位 万件)



新規契約数及び契約解除数の推移(スマートフォン向け)

(単位 万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

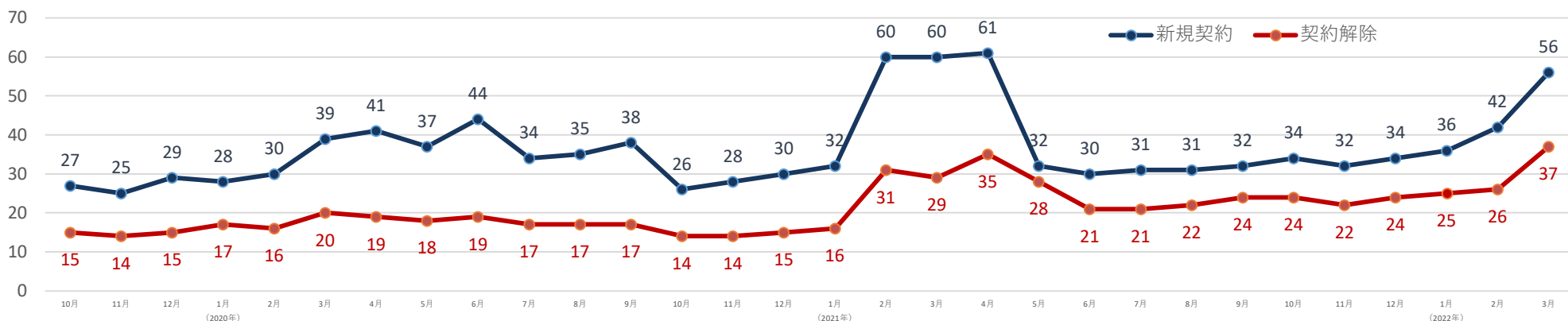
注2) MN03社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

- 特に2021年2、3、4月の新規契約数は大きくなっているが、この要因としては、楽天モバイルが、月間通信容量が1GBまでの場合に料金が0円となるプランの同年4月からの提供開始を、また、1年間無料キャンペーンの受付を同月に停止することを発表したことを受け、この時期に同社の新規契約者が増加したためと考えられる。

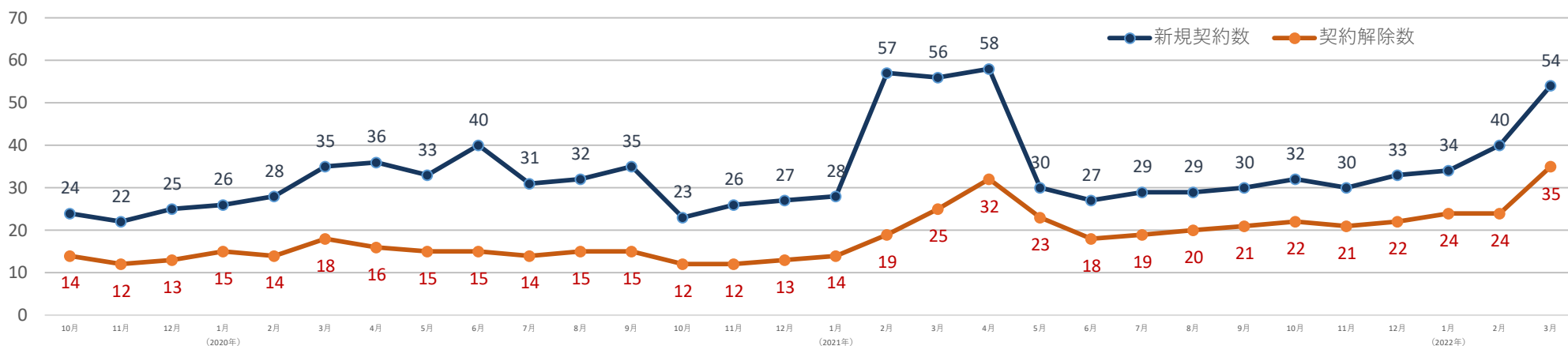
新規契約数及び契約解除数の推移

(単位 万件)



新規契約数及び契約解除数の推移(スマートフォン向け)

(単位 万件)

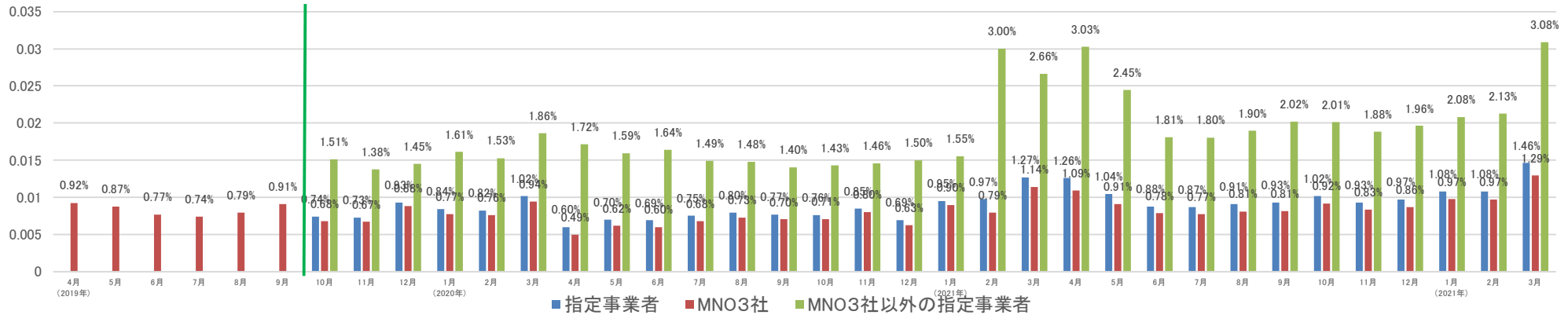


出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

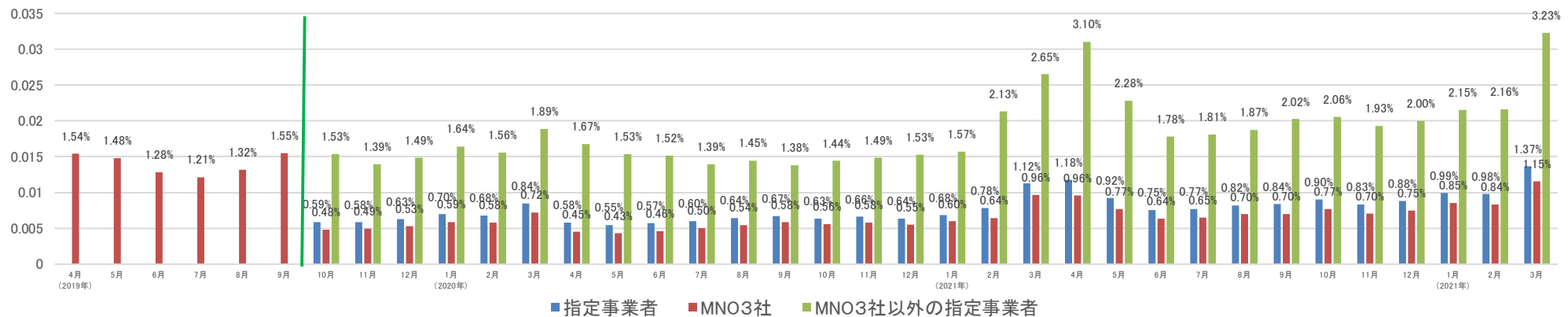
注) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

- 解約率については、2021年4月から2022年3月にかけて、指定事業者、MNO3社、それ以外の事業者とも、また、全体、スマートフォン向けとも、継続して概ね前年同月より高い状況が続いている。

解約率の推移(全体)



解約率の推移(スマートフォン向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 解約率の計算式は右のとおり。『解約率 = 当月の契約解除数 / (当月の契約解除数 + 当月の契約数合計)』

注4) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者の数値及びMNO3社以外の指定事業者の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

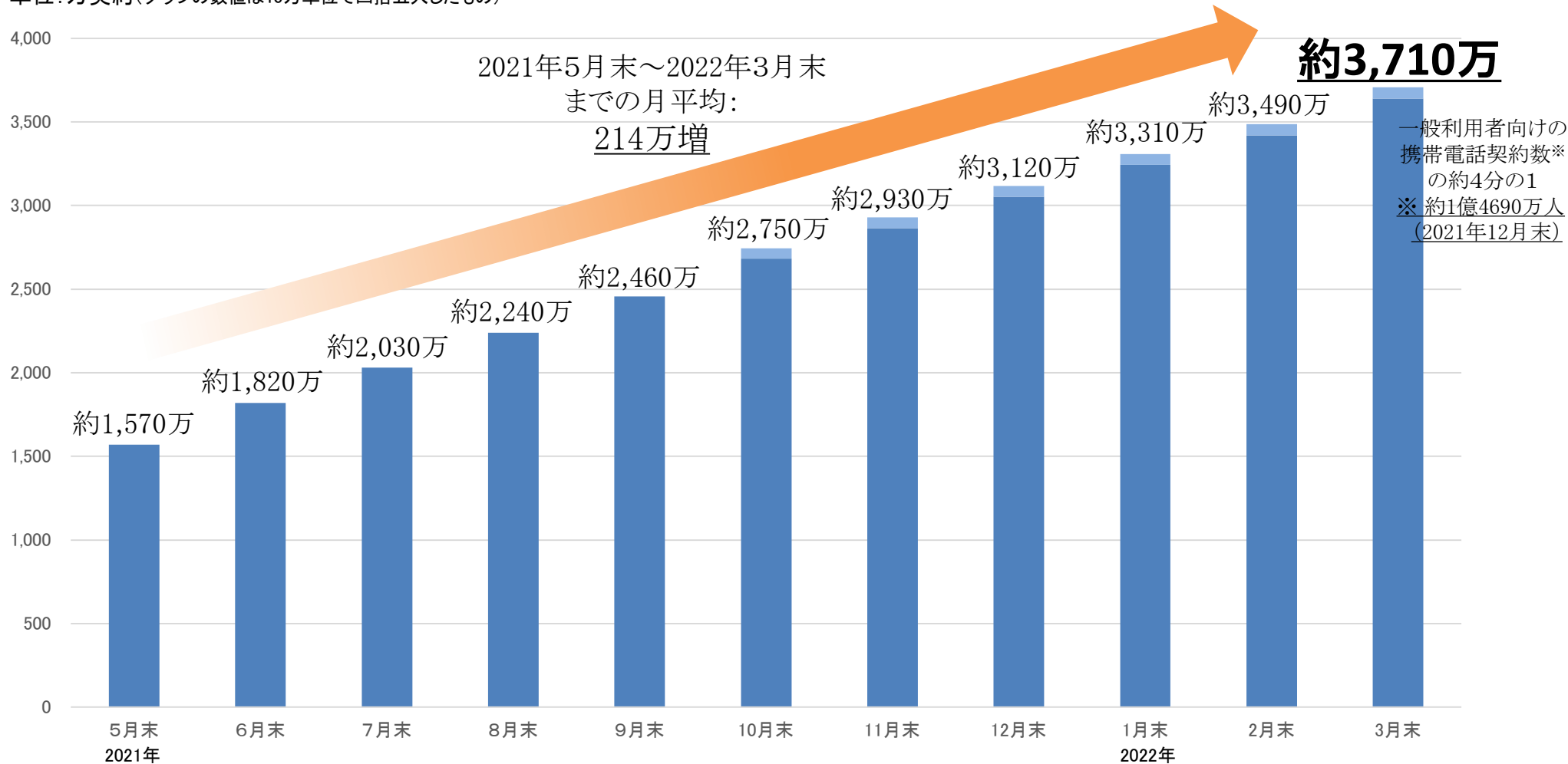
2 新料金プランへの移行状況

- ・ 報告書2021における記述及び前述のとおり、様々な事業者から、主に2021年の2月以降、従来に比べて低廉な新しい料金プランの提供が開始されている。同年の5月以降、これら新料金プランの契約数は、平均すると200万/月を超えて増加しており、2022年3月末では、その数は3,710万となっている。これは、通信モジュール等を除いた契約数(約1億4,790万:2022年3月末)の約4分の1に相当する。
- ・ なお、これら新料金プランへの月当たりの契約数の増加(約200万/月)が、前述した指定事業者の月当たりの新規契約数(2021年の5月から2022年3月までの平均:約130万/月)を上回っているが、主には当該契約数の増に、同じ事業者内でのプラン変更、ブランド変更が多く含まれるためと考えられる。

新料金プランへの移行状況

- 主に2021年2月以降、携帯電話事業者各社が従来に比べて低廉な新しい料金プランの提供を開始、競争が活発化。
- 主要な携帯電話事業者各社が提供を開始した新料金プランの契約数合計は約3,710万(2022年3月末時点)。
- これは、一般利用者向けの携帯電話契約数の約4分の1に相当。

単位：万契約(グラフの数値は10万単位で四捨五入したもの)



- 新料金プランの契約数集計の対象は、9月末までは左表の10社の各プラン。
- MVNO各社においても新たに低廉な料金プランの提供を開始していることを踏まえ、10月末以降は集計対象を追加。

9月末までの対象新料金プラン

事業者名等	料金プラン名等
NTTドコモ	ahamo
	5Gギガホプレミア、ギガホプレミア
KDDI	povo (1.0/2.0)
	使い放題MAX 5G/4G
UQモバイル	くりこしプランS/M/L /+5G
ソフトバンク	LINEMO(ミニプラン/スマホプラン)
	メリハリ無制限
ワイモバイル	シンプルS/M/L
楽天モバイル	Rakuten UN-LIMIT VI
IIJmio モバイルサービス	ギガプラン
mineo (オフページ)	マイピタ
OCNモバイルONE (NTTコミュニケーションズ)	SIMカード
ビッグロブ	BIGLOBEモバイル S/R/M
	donedone
J:COM MOBILE	AプランST
日本通信	合理的20GBプラン、合理的かけほプラン、 合理的みんなのプラン、WSmartプラン、 合理的シンプル290プラン

+

10月末以降の主な対象新料金プラン[追加]

事業者名等	料金プラン名等
イオンモバイル	音声プラン、データプラン、 シェア音声プラン、やさしいプラン
y.u mobile	シングル、シングル U-NEXT、 シェア U-NEXT
トーンモバイル (ドリーム・トレイン・インター ネット)	基本プラン、 TONE for iPhoneプラン、 TONE for Androidプラン
NUROモバイル (ソニーネットワークコミュニ ケーションズ)	NEOプラン、バリュープラス VS/VM/VL、お試しプラン

3 新料金プランへの移行状況(利用者意識調査の結果) 1

- ・ 総務省が実施した利用者意識調査※の結果によれば、「既に新料金プランを利用している」と回答した者は全体の43%となっている。また、「今後乗換えたいと考えている」「乗換えるつもりだが乗換え先は検討中」と回答した者は約16%となっており、全体として約6割の者が、これら新料金プランに興味を持っていることが伺える。一方、「乗換えるつもりはない」と回答した者は27.3%、「これらプランについて知らないのわからない」と回答した者は14.1%存在した。※: サンプル数: 6,000人(属性は12属性×500人 ①性別(男女)・・・2属性、②年齢(20代～70代以上 10代ごと)・・・6属性) 調査実施期間: 2022/3/9～3/11
- ・ 「既に新料金プランを利用している」と回答した者(メイン回線2,580に加え、サブ回線256の合計2,836名)に、どのプランを利用しているか、尋ねたところ、「楽天モバイル: Rakuten UN-LIMIT VI(20.2%)」が最も多く、次いで、「Y! mobile: シンプルS(11.6%)」、「ソフトバンク: メリハリ無制限(9.6%)」、「NTTドコモ: ahamo(7.9%)」、「NTTドコモ: ギガホプレミア(7.0%)」の順となっている。これらのプランへの乗換え元を尋ねたところ、いずれも、同じ事業者、同じブランドからの移行が最も多かったが、楽天モバイルに関しては、同じ事業者からの移行(5.4%)に次いで、MNO3社からの移行(NTTドコモ: 2.5%、KDDI: 2.4%、ソフトバンク: 2.1%、3社合計で7.1%)、新規契約(3.6%)、Y! mobile(1.0%)が1%を超えて高い割合となっている。
- ・ また、MVNOから乗換えたとの回答は合計で全体の8.7%である一方、MVNOへ乗換えたとの回答は合計で全体の10.8%であり、全体として見れば、MVNOの契約数が増加している傾向がうかがえる回答となった。
- ・ 「今後乗換えたい」、「乗換えるつもりだが検討中」と回答した者(合計940名)が検討している乗換え先(複数回答)としては、「楽天モバイル: Rakuten UN-LIMIT VI(27.8%)」が最も多く、次いで、「NTTドコモ: ahamo(17.2%)」、「NTTドコモ: ギガホプレミア(11.5%)」、「UQモバイル: くりこしプランS+5G(10.1%)」、「povo(9.6%)」の順となっている。これらのプランへの乗換えを検討している者は、概ね同じ事業者、同じブランドの契約者が多かったが、楽天モバイルに関しては、NTTドコモの契約者が最も多く(10.4%)、次いでKDDI(5.4%)、ソフトバンク(4.5%)と、MNO3社の契約者の割合が高く、これらは同じ事業者(楽天モバイル)の契約者(3.7%)よりも高い割合となっている。

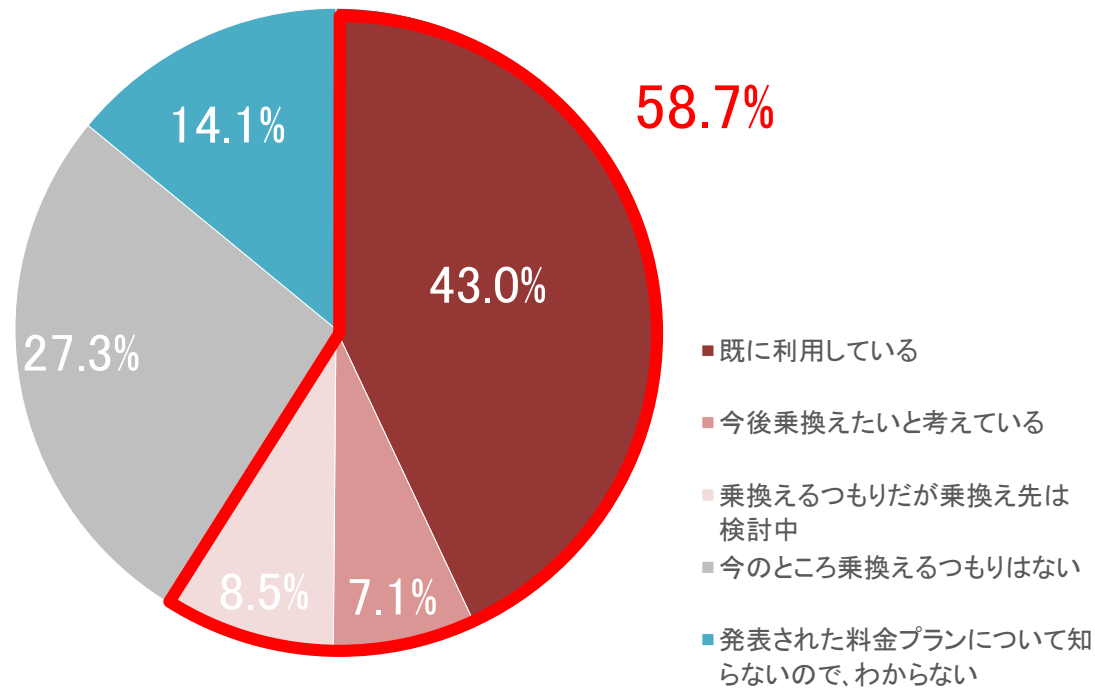
3 新料金プランへの移行状況(利用者意識調査の結果)2

- ・ なお、本調査の実施は2022年3月であるところ、その後、楽天モバイルは、同年5月13日に、月間のデータ通信容量が1GB以下の場合には料金が0円となるプランを改定し、同年7月1日から、0～3GB/月以下の場合には月額980円とする新料金プランへ移行することを発表している。本調査は当該発表が考慮されていないものであることに留意が必要である。
- ・ この他、既に新料金プランを利用している等の理由として最も多かったのは「料金が安いから(42.6%)」であり、また、新料金プランに乗り換えるつもりがない理由として最も多かったのは「現在のプランに特に不便を感じていないから(20.4%)」、次いで「手続きを行うことが面倒だから(19.2%)」が多い結果となった。

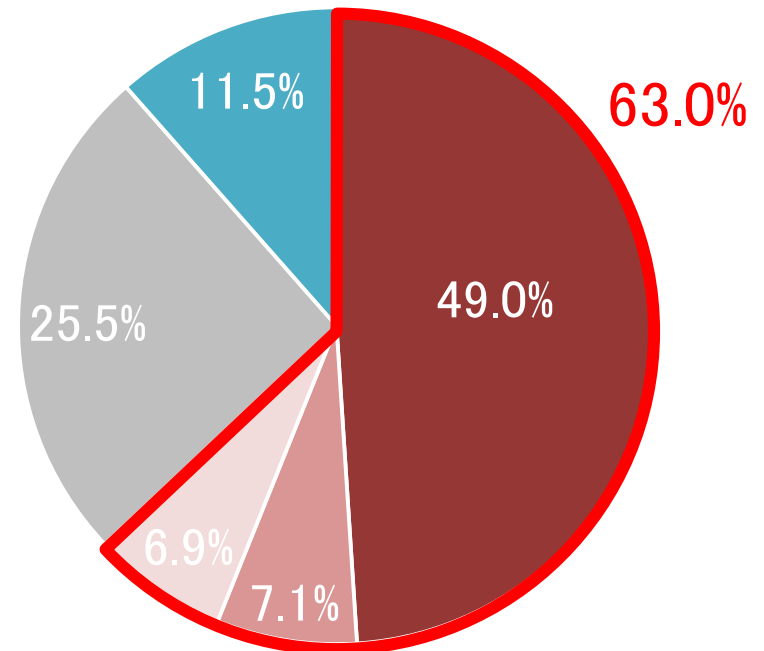
問 あなたは、既に新料金プランを利用していますか。また、どの新料金プランを利用していますか。複数の回線を契約している方は、メインで利用している回線についてお選びください。

問 (前問で新料金プランを利用していないと回答した者に対し) あなたは、今後、これらの新料金プランに乗り換えたいと思いますか。

全体 (n=6,000)



MVNOユーザー (n=534)



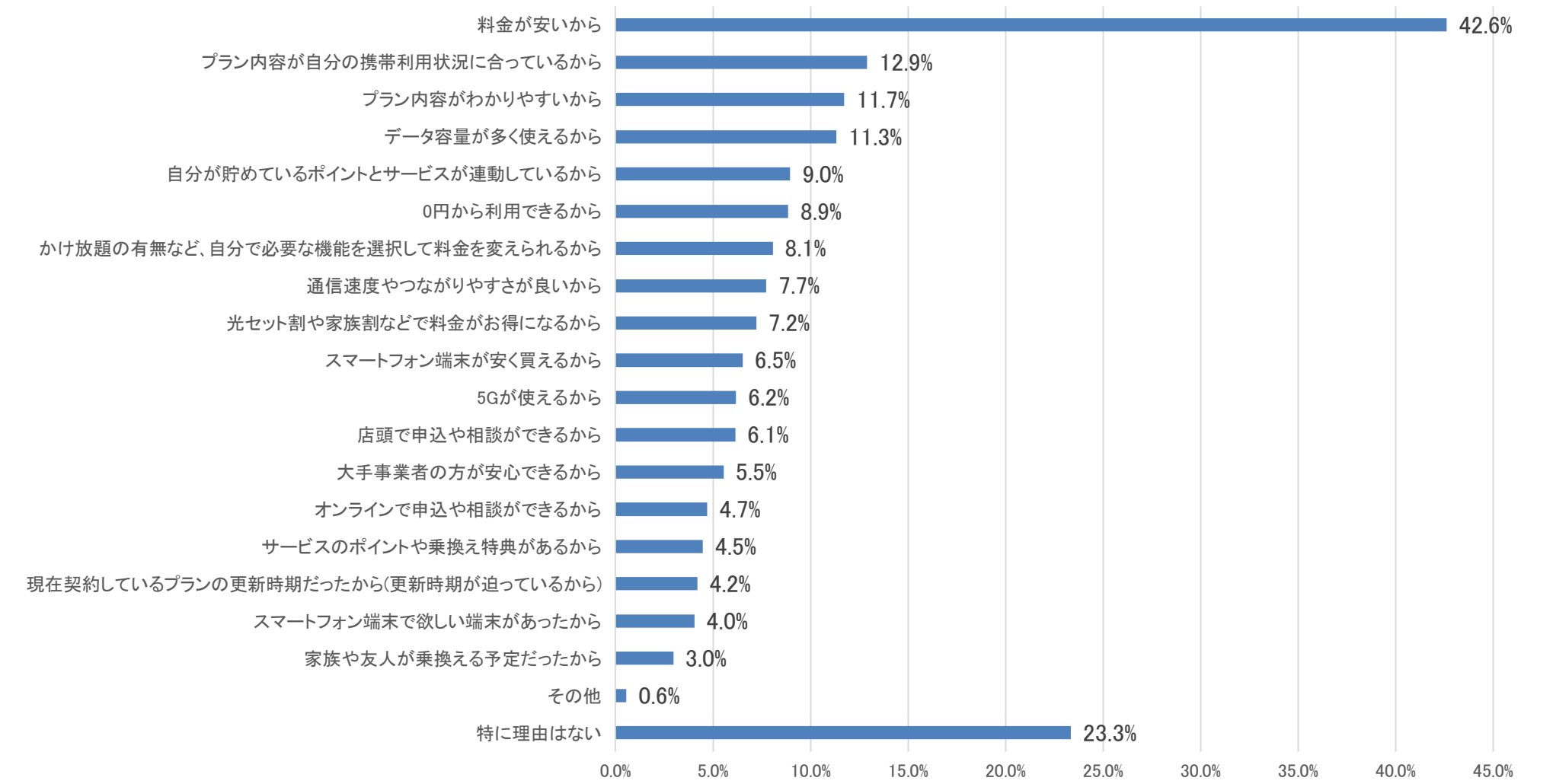
利用者意識調査結果(既に新料金プランを利用している者の動き)

	移行元の割合↓	NTTドコモ			KDDI			UQモバイル			ソフトバンク		Y!mobile			Rakuten UN-LIMIT V(段階制)	IIJ(IJmio)	オプテージ(マイネオ)	NTTコミュニケーションズ (OCN モバイル ONE)	ビッグロープ(ビッグロープモバイル)	J:COM(J:COM MOBILE)	日本通信	イオンリテールイオンモバイル	Y.U-mobile(y.u mobile)	ドリームトレイン インターネット (トーンモバイル)	ソニーネットワークコミュニケーションズ (NURO モバイル)
		ギガホ プレミア(60 GB)	5Gギガホ プレミア(無制限)	ahamo(20 GB)	使い放題MAX 4G(無制限)	使い放題MAX 5G(無制限)	povo 1.0(20 GB)、povo 2.0(都度選択型)	<3G/4G/LTE+5G(3 GB)	<3G/4G/LTE+M+5G(15 GB)	<3G/4G/LTE+5G(25 GB)	メリハリ無制限(無制限)	LINEMO(2 GB、3 GB)	シンプルM(5 GB)	シンプルS(3 GB)	シンプルL(25 GB)											
移行先の割合→	100%	7.0%	6.1%	7.9%	4.5%	4.5%	4.0%	5.2%	2.0%	0.4%	9.6%	2.2%	11.6%	3.6%	0.6%	20.2%	2.8%	1.2%	2.6%	1.1%	0.9%	0.2%	1.0%	0.6%	0.1%	0.3%
NTTドコモ(docomo)	21.5%	5.0%	4.2%	5.8%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%	0.1%	1.0%	0.2%	0.0%	2.5%	0.2%	0.0%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
KDDI(au)	17.7%	0.1%	0.3%	0.4%	3.1%	2.8%	3.0%	2.0%	0.9%	0.2%	0.4%	0.0%	0.7%	0.4%	0.1%	2.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
UQモバイル	3.7%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ソフトバンク(SoftBank)	16.7%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	6.4%	1.1%	3.3%	1.2%	0.4%	2.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
Y!mobile	8.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	4.3%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
楽天モバイル	7.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	5.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
IIJ(IJmio)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
オプテージ(マイネオ)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NTTコミュニケーションズ (OCN モバイル ONE)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ビッグロープ(ビッグロープモバイル)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J:COM(J:COM MOBILE)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本通信	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イオンリテール(イオンモバイル)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
Y.U-mobile(y.u mobile)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
ドリーム・トレイン・インターネット (トーンモバイル)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ソニーネットワークコミュニケーションズ (NURO モバイル)	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の格安SIM会社	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話会社と契約していなかった	15.5%	1.5%	1.5%	0.7%	0.8%	1.1%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	1.6%	0.3%	1.2%	0.2%	0.1%	3.6%	0.7%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%

利用者意識調査結果(乗換え意向を有する利用者の傾向)

	移行元の割合↓	NTTドコモ			KDDI			UQモバイル			ソフトバンク		Y!mobile			Rakuten UN-LIMIT V(従量制)	IIJ(IIJmio)	オプテージ(マイネオ)	NTTコミュニケーションズ (OCN モバイル ONE)	ビッグロープ(ビッグロープモバイル)	J:COM(J:COM MOBILE)	日本通信	イオンリテールイオンモバイル	Y.U-mobile(y.u mobile)	ドリームトレインインターネット (トーンモバイル)	ソニーネットワークコミュニケーションズ (NURO モバイル)	その他の料金プラン
		ギガホ プレミア(60GB)	5Gギガホ プレミア(無制限)	ahamo(20GB)	使い放題MAX 4G(無制限)	使い放題MAX 5G(無制限)	povo 1.0(20GB)、povo 2.0(都度選択型)	<ご利用プラン>S+5G(3GB)	<ご利用プラン>M+5G(15GB)	<ご利用プラン>L+5G(25GB)	メリハリ無制限(無制限)	LINEMO(2GB、3GB)	シンプルM(15GB)	シンプルL(25GB)													
移行先の割合(複数回答)→	100%	11.5%	6.6%	17.2%	6.2%	4.6%	9.6%	10.1%	3.0%	1.2%	6.2%	5.7%	8.9%	2.5%	1.1%	27.8%	1.7%	1.1%	3.9%	0.7%	1.4%	0.6%	1.0%	0.5%	0.1%	0.5%	4.4%
NTTドコモ(docomo)	40.7%	10.3%	5.5%	14.0%	0.9%	0.8%	1.7%	2.2%	0.5%	0.3%	0.7%	1.6%	2.1%	0.5%	0.2%	10.4%	0.3%	0.5%	2.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	1.8%
KDDI(au)	24.1%	0.1%	0.2%	1.1%	4.3%	3.1%	6.1%	4.8%	1.4%	0.6%	0.0%	0.4%	1.7%	0.3%	0.2%	5.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	1.0%
UQモバイル	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	1.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
ソフトバンク(SoftBank)	15.9%	0.6%	0.5%	0.8%	0.6%	0.3%	0.5%	0.7%	0.5%	0.2%	5.1%	2.6%	2.9%	0.6%	0.6%	4.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%
Y!mobile	2.7%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
楽天モバイル	5.7%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	3.7%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
IIJ(IIJmio)	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オプテージ(マイネオ)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NTTコミュニケーションズ (OCN モバイル ONE)	1.3%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
ビッグロープ(ビッグロープモバイル)	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
J:COM(J:COM MOBILE)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本通信	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
イオンリテール(イオンモバイル)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Y.U-mobile(y.u mobile)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ドリーム・トレイン・インターネット (トーンモバイル)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ソニーネットワークコミュニケーションズ (NURO モバイル)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の格安SIM会社	4.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.2%	0.3%	0.7%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%

問 あなたが低廉な新料金プランをすでに利用している、あるいは今後乗換えたいと考えている理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。
(n=3,008)

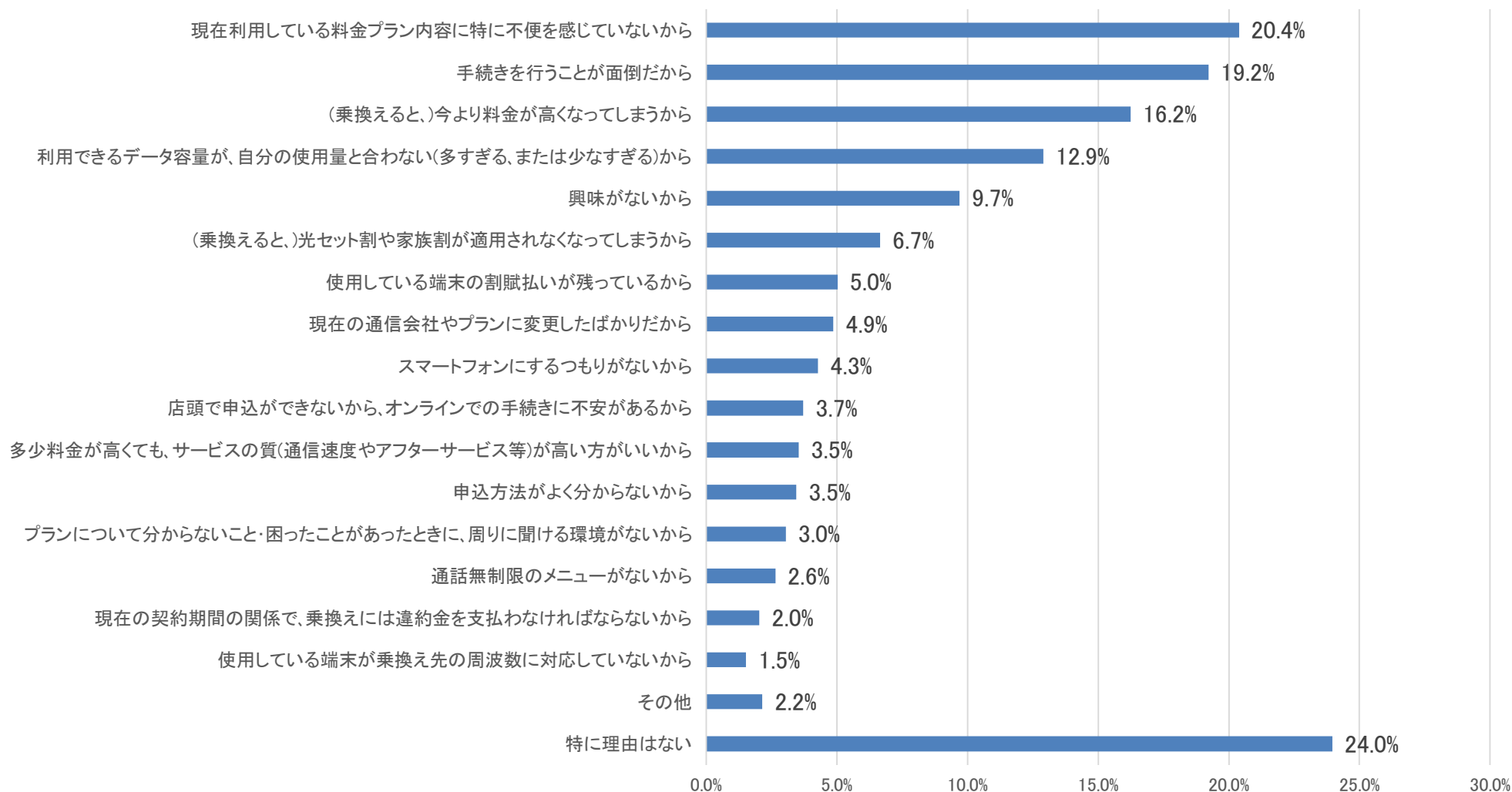


今のところ乗換えるつもりがないと考えている理由

54

問 あなたが今のところ新料金プランに乗換えるつもりはないと考える理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。

(n=3,008)



4 MNO3社の廉価プラン等への移行状況

(1)分析対象及び方法

- ・ 報告書2020において、Y! モバイル、UQモバイルの2ブランドに焦点を当て、それがモバイル市場の競争環境に与える影響について分析が行えるよう事業者からデータを取得する旨提言があった。
- ・ これに加え、報告書2021年に向けた検討の中で、報告書2020以降に新たに発表されたMNO3社のオンライン専用プランであるNTTドコモの「ahamo」、KDDIの「povo」及びソフトバンクの「LINEMO」についても、モバイル市場へ与える影響が大きいと想定されたことから、MNO各社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイル）が提供するサービスのうち、特に独立系MVNOとの間の競争に影響を与えと考えられる次の料金プラン・ブランドを、「廉価プラン等」として捉え、料金プラン・ブランド別のデータを取得し、分析することとした。

MNO3社の「廉価プラン等」

…「NTTドコモ(ahamo)」、「au(povo)」、「UQモバイル」、「SoftBank(LINEMO)」、「ワイモバイル」

- ・ 今回の検証では、MNO3社の廉価プラン等について、昨年同様、提出データに基づく検証を行うとともに、楽天モバイルの「UN-LIMIT VI」についても、総務省が実施した利用者意識調査の結果及び同社から提出された第28回WGにおける追加質問に対する回答（同社が実施したアンケート調査の結果）に基づく検証を行った。

(2)分析結果1(契約数は10万単位で四捨五入している)

- まず、携帯電話契約数(モジュール等を除く。以下、本「4 MNO3社の廉価プラン等への移行状況」において同じ。)の総数は、2022年3月末時点で約1億4,790万であり、2021年3月末時点(約1億4,660万契約)と比べ、+0.9%と増加してはいるものの、大きな変化はない。
- この状況において、MNO3社の廉価プラン等の契約数は、2022年3月末時点で約1,910万であり、2021年3月末時点(約1,120万契約)と比べ、+70.7%となっている。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は12.9%であり、2021年3月末時点(7.6%)と比べ5.3ポイント増加している。

このうち、いわゆるオンライン専用プラン※の契約数は、2022年3月末時点で約470万であり、2021年3月末時点(約90万契約)と比べ5倍以上に増加している。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は3.2%であり、2021年3月末時点(0.6%)と比べ2.5ポイント増加している。

※:MNO3社の廉価プラン等のうち、NTTドコモ「ahamo」、KDDI「povo」、ソフトバンク「LINEMO」を指す。

- 楽天モバイル+MVNOの契約数は、2022年3月末時点で約1,710万であり、2021年3月末時点(1,570万契約)と比べ、+9.0%となっている。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は11.6%であり、2021年3月末時点(10.7%)と比べ0.9ポイント増加している。3月末時点においては、MNO3社の廉価プラン等とほぼ同じ規模であるといえる。

このうち、楽天モバイルの契約数は、2022年3月末時点で約□□であり、2021年3月末時点(約□□)と比べ、+□□と大きく増加している。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は□□であり、2021年3月末時点(□□)と比べ□□ポイント増加している。

(2) 分析結果2 (契約数は10万単位で四捨五入している)

- ・ また、このうち、MVNOの契約数は、2022年3月末時点で約1,220万であり、2021年3月末時点(1,280万契約)と比べ▲5.0%となっている。

ただし、新規受付停止済みの主な社を除けば、その契約数は2022年3月末時点で約[]であり、2021年3月末時点([]契約)と比べ、+[]となっている。また、この契約数が携帯電話契約数の総数に占める割合は[]であり、2021年3月末時点([])と比べ[]ポイント増加している。

- ・ 一方、MNO3社の廉価プラン等以外のプラン(旧来の料金プランや無制限プラン等)の契約数は、2022年3月末時点で約1億1,170万であり、2021年3月末時点(約1億1,970万契約)と比べ、▲6.7%となっている。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は75.5%であり、2021年3月末時点(81.7%)と比べ▲6.1ポイントと減少している。

(2)分析結果3

- ・ 次に、MNO3社の廉価プラン等への転入の内訳についてみると、2021年4月から2022年3月までの転入数の合計の が、オンライン専用プランに限れば 以上が、同じ事業者内の別のプラン等からの転入となっている。2021年3月の数値(全体: 、オンライン専用プラン:)と比べればその割合は減ってはいるものの、引き続き、廉価プラン等への転入の多くが同じ事業者内での転入である結果となっている。
- ・ なお、楽天モバイル「UN-LIMIT VI」については、MNO3社の廉価プラン等のような、転入の内訳を把握するためのデータを入手していない。このため、同プランへの転入の内訳について、総務省が実施している利用者意識調査の結果に加え、同社から提出された第28回WGにおける追加質問に対する回答(同社が実施したアンケート調査の結果)に基づき検証を行った※。
- ・ これによれば、いずれの調査においても、転入元として最も割合が高かったのは他のMNOであり、総務省調査では約4割、楽天調査では概ね が他のMNOからの転入であるとの結果であった。次いで、いずれの調査においても自社内MVNOからの移行の割合が高く、総務省調査:約3割、楽天調査: という結果であった。他のMVNOからの転入はいずれの調査においても最も少なく(ただし楽天調査における「その他」を除く)、総務省調査:約1割、楽天調査 に止まるという結果であった。なお、総務省調査においては「新規契約」の割合が約2割であり、他のMVNOからの転入より割合が高い結果となっている。

※ 総務省調査は2022年3月9～11日に実施したもの(6,000人)。上述の内容は、調査実施時点で楽天モバイル「UN-LIMIT VI」を利用していると回答した者に対し、いずれの事業者からの転入であるかを訊ねた結果。一方、楽天調査は2021年4月から2022年3月までにおける月次の新規契約者に対し、いずれの事業者からの転入であるかを尋ねた結果であり、上述の内容は当該期間における平均値。

- ・ 以上を踏まえれば、利用者の動向としては、次のように分析することができるのではないか。
- ・ 2021年春以降、各社から従来よりも低廉な料金プランの提供が開始されるとともに、乗換えの円滑化に向けた各種の取組により、利用者が自身に合った料金プランを選択しやすい環境が整ってきた中、事業者の顧客獲得競争も活発になり、利用者が事業者の乗換えや料金プランを見直す動きが活発化している。
- ・ この結果、市場全体として見れば、MNO3社の旧来の高額な料金プラン（以下「旧来プラン」という。）を利用していた者が、各社（MNO3社を含む。）が提供を開始した、従来よりも低廉な新しい料金プランに移行する動きが着実に進展している傾向が確認できる。他方で、なお利用者全体で見れば、なお多くの者が、MNO3社の旧来プランに残っていると考えられる。
- ・ 同様に、MNO3社の廉価プラン等以外のプランの利用者数も減少を続けている。これらの利用者数の減少分に相当する乗換え先としては、MNO3社自身の廉価プラン等（オンライン専用プランを含む。）の増加分が、楽天モバイルとMVNOを合計した増加分を大きく上回っている状況にある。
- ・ 廉価プラン等への転入数の割合を見ても、自社の廉価プラン以外の料金プラン等からの割合が依然として高いことから、MNO3社の廉価プラン等が、主に自社の旧来プランの利用者が料金プランを見直す際の受け皿として機能していることがうかがえる。ただし、2021年3月と比較すると、自社内のみならず、他社からの顧客獲得が寄与する割合が高まっている傾向がうかがえる。

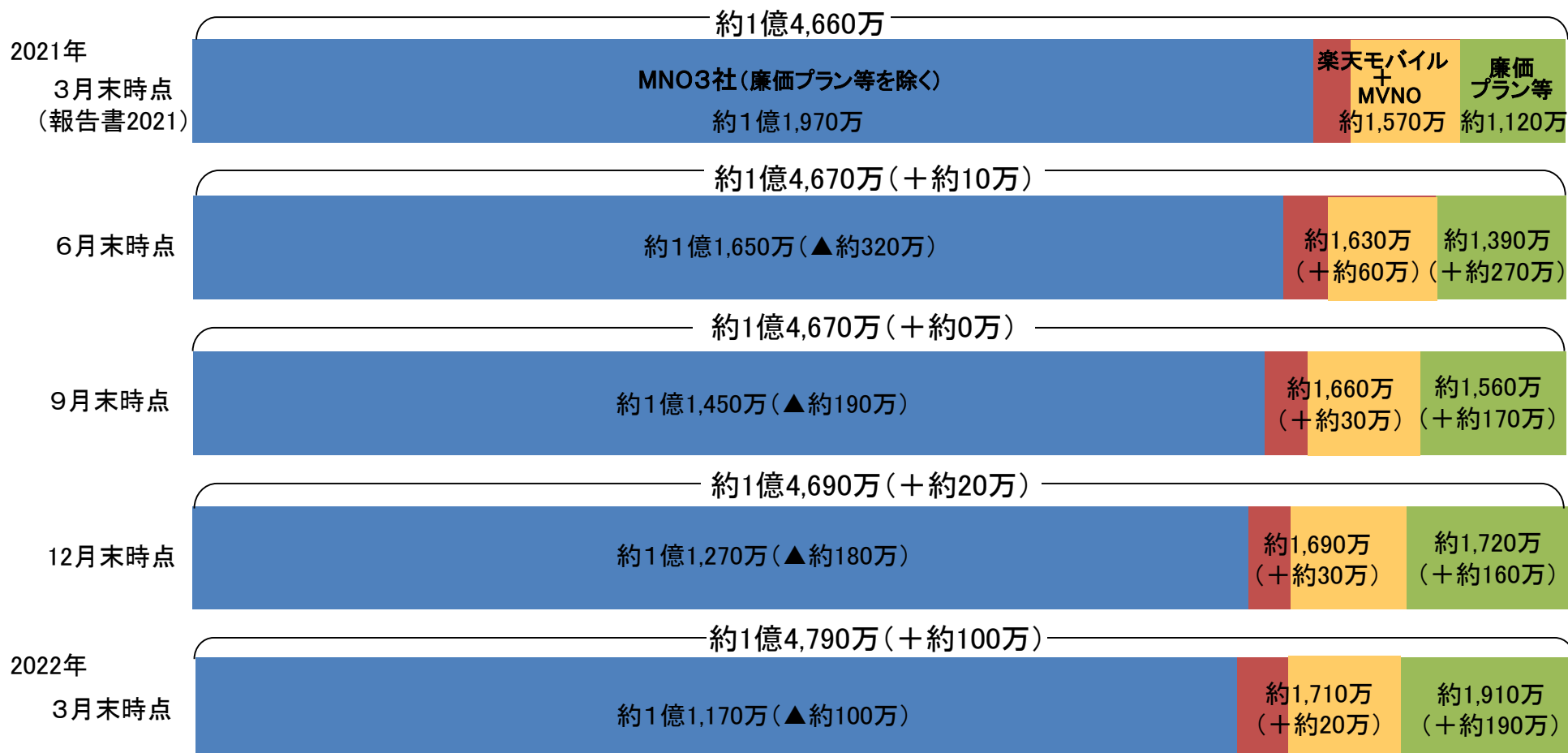
- ・ 楽天モバイルについては、これまで契約数を着実に伸ばしてきたところ、上述の総務省調査及び楽天調査の結果を踏まえれば、その内訳として、いずれの調査においても、「他のMNOからの転入」の割合が最も高い結果となっている。また、いずれの調査においても、次に割合が高いのは「自社内MVNOから移行」であり、「他のMVNOからの転入」は、いずれの調査において最も低い割合となっている。また、総務省調査においては、「新規契約」の割合が「他のMVNOからの転入」より高い割合となっている。こうして見ると、楽天モバイルは、新規事業者として、主に、MNO3社からシェアを奪うとともに、新規の市場開拓の機能を果たしてきたものと考えられる。
- ・ MVNOについては、既に受付停止をした事業者を除けば、MVNO全体として利用者数は微増しているが、その伸びは鈍化傾向にある。前述のとおり、MNOとMVNOの料金水準が近接する中、上述のとおりMNO3社の廉価プラン等や楽天モバイルの料金プランがMNO3社の旧来プランの利用者の移行先として機能することにより、MVNOにとっては顧客獲得が従来より難しくなっている様子がうかがえる。

利用者の動向(通信モジュール等を除いた契約数:2022年3月末) ①

61

- MNO3社の廉価プラン等※1の契約数は2022年3月末時点で約1,910万、2021年3月末時点と比べ、+70.7%。携帯電話契約数※2の総数に占める割合は12.9%であり、2021年3月末時点と比べ5.3ポイント増加。

※1 NTTドコモ (ahamo)、KDDI (povo、UQモバイル) 及びソフトバンク (LINEMO、ワイモバイル)



※2 MNOは携帯電話契約数から通信モジュールの契約数を除いたもの。

MVNOは契約数3万以上の事業者からの契約数報告のうち携帯電話・SIMカード型のサービスの契約数。

いずれもMNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整している。

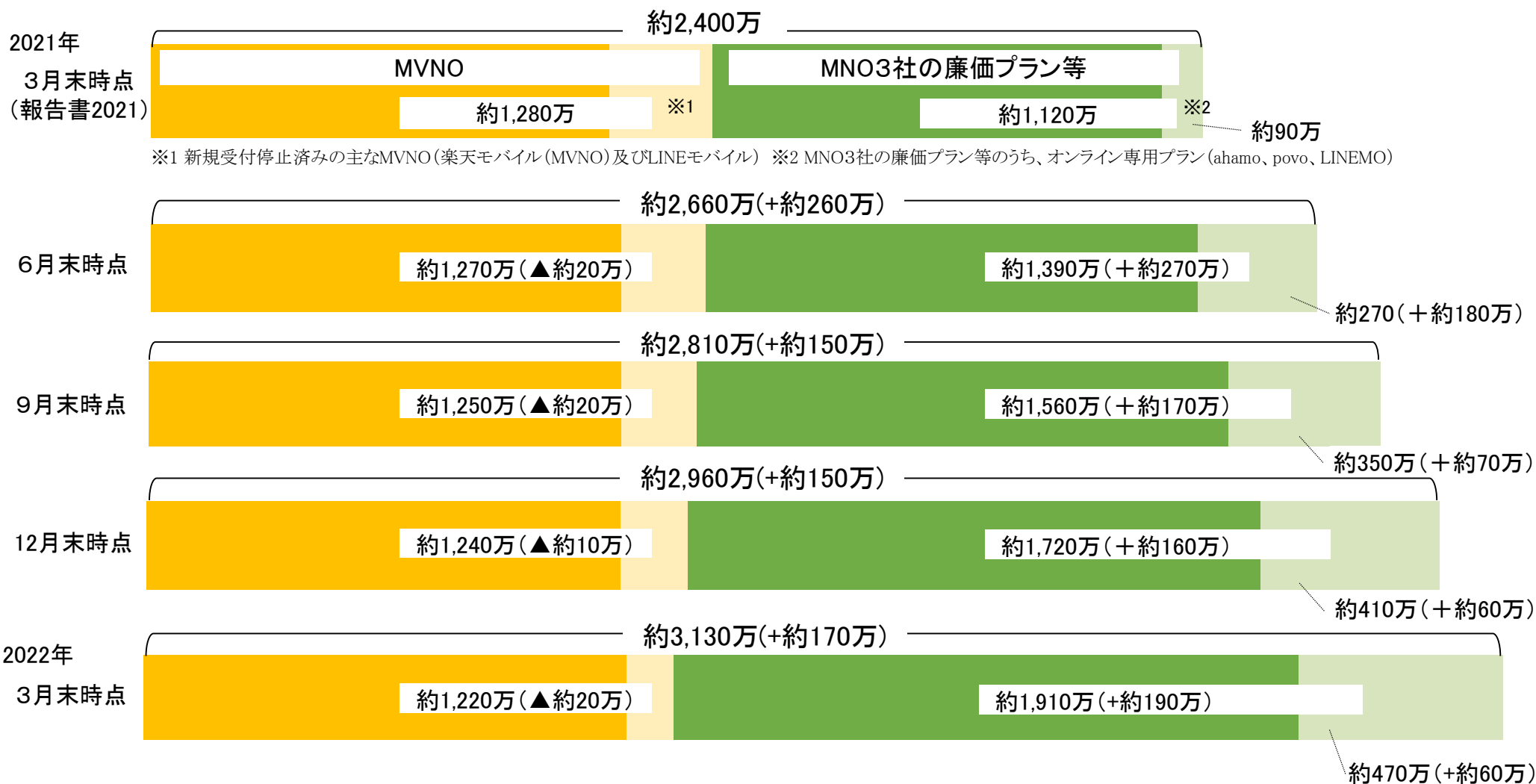
契約数の数値は10万未満で四捨五入しているため、合計と内訳等の計は必ずしも一致しない。次ページにおいて同じ。

(出典)電気通信事業報告規則及び事業者からの報告

利用者の動向(通信モジュール等を除いた契約数:2022年3月末) ②

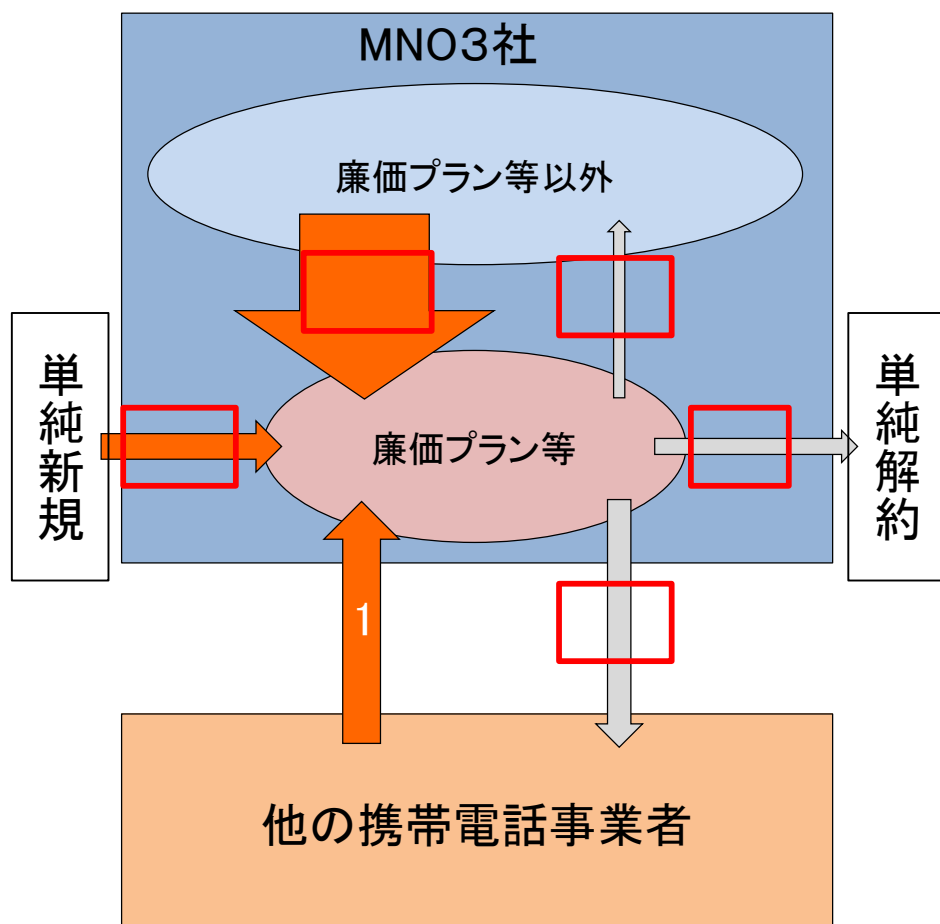
62

- MVNOの契約数は、2022年3月末時点で約1,220万、2021年3月末時点と比べ▲5.0%。ただし、新規受付停止済みの主な社を除けば、2021年3月末時点と比べ増加。



- 2021年4月から2022年3月までの転入数の合計の約 が、オンライン専用プランに限れば 以上が、同じ事業者内の別のプラン等からの転入となっている。

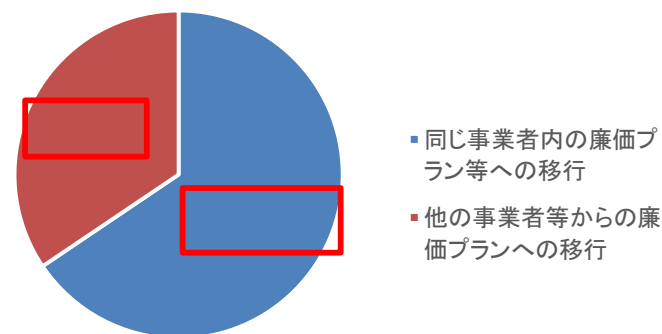
廉価プラン等への同事業者からの移行件数と他事業者等からの移行件数(NMP、単純新規)の比較
(2021年4月～2022年3月合計)※



※:他の携帯電話事業者からの転入件数を1として指数で表示

廉価プラン等への移行件数における同事業者からの移数件数の割合(2021年4月～2022年3月合計)

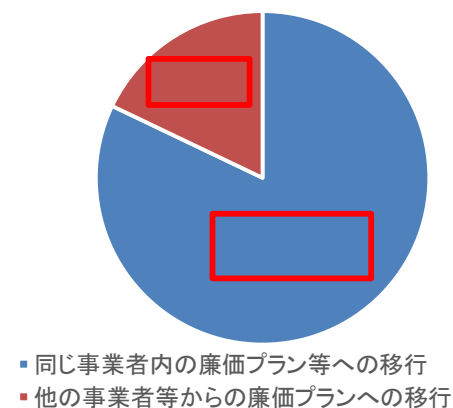
(1) 廉価プラン等全体



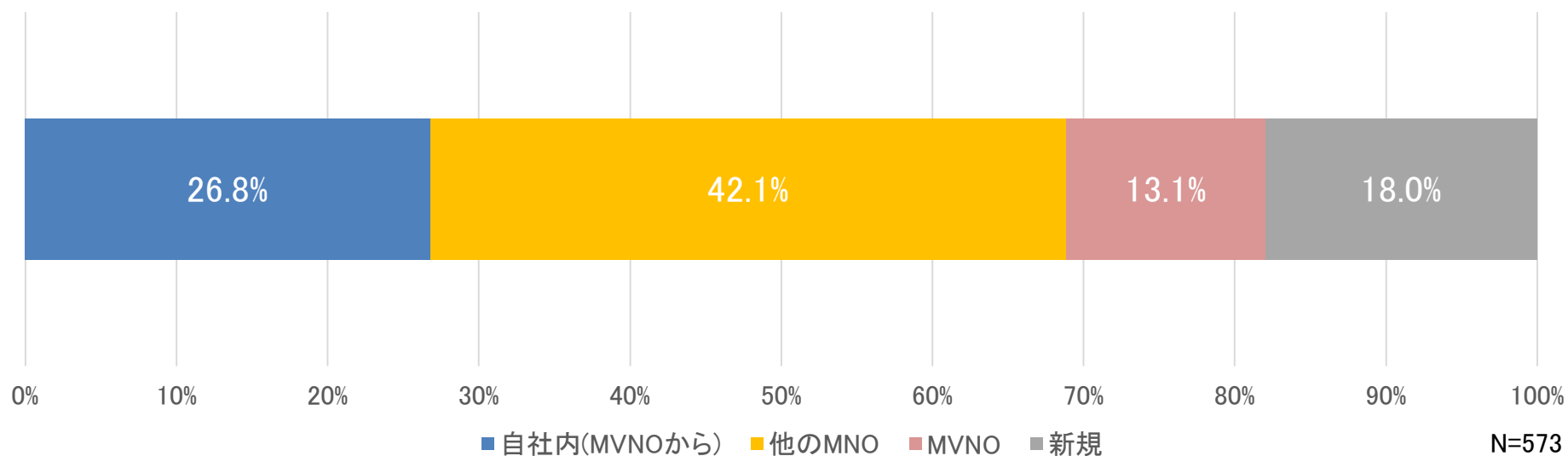
(2) UQモバイル及びワイモバイル



(3) オンライン専用プラン



- 楽天モバイルへの移行は、他のMNOからの移行が約4割を占め、次いで自社内、新規契約の順に割合が高い。他のMVNOからの移行は約1割に止まる。



--	--

--

3 違約金のある契約の状況

- ・ MNO3社は、2022年4月までに全ての契約についての違約金を撤廃している。
(NTTドコモは2021年10月より違約金を免除、2022年2月に約款上で違約金を撤廃。ソフトバンクは2022年2月、KDDIは2022年4月に撤廃。)
- ・ こうした状況の中、違約金のある契約は、2021年度第4四半期に大きく数を減らしており、指定事業者全体で2,320万契約、前年同期比▲72.7%となっている。
- ・ また、毎月の1件当たりの違約金支払金額は指定事業者、MNO3社ともに改正法施行後、継続的に減少している。

違約金のある契約件数の推移

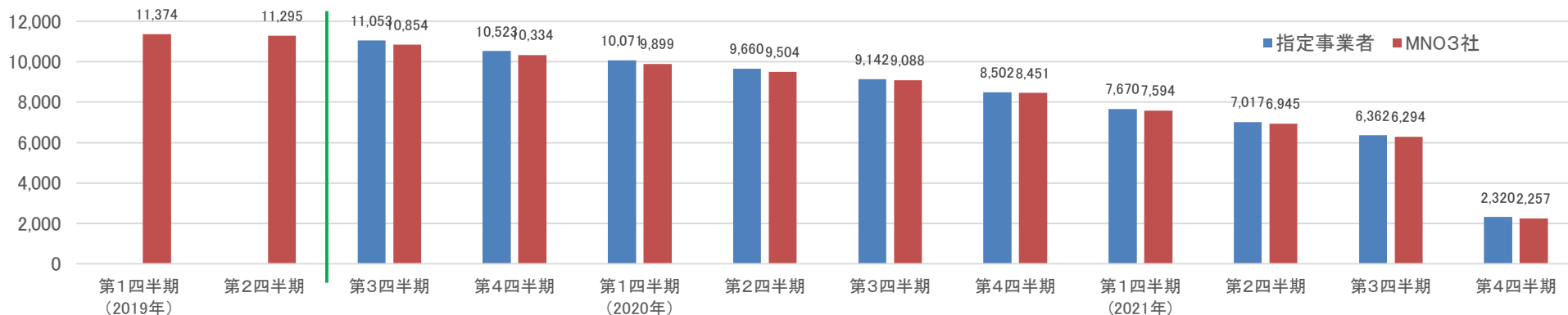
○ 違約金のある契約は、2021年度第4四半期には指定事業者全体で2,320万契約、前年同期比▲72.7%となっている。

○ 毎月の1件当たりの違約金支払金額は指定事業者、MNO3社ともに改正法施行後、継続的に減少。

※: 違約金のある契約には事業法第27条の3不適合契約(既往契約)と事業法第27条の3適合契約(違約金1,000円の契約)の両方を含む。

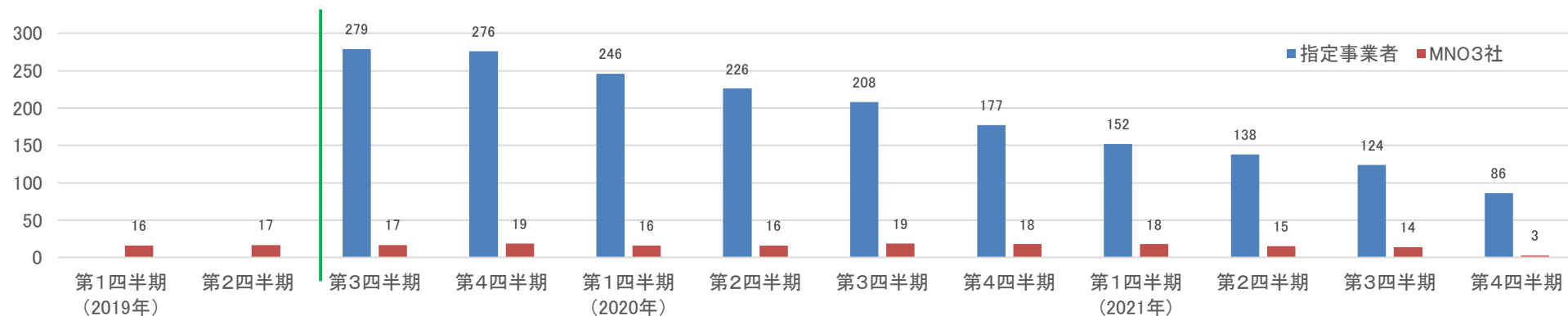
違約金のある契約の推移(更新あり)

(単位 万件)



違約金のある契約の推移(更新なし)

(単位 万件)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 2019年1Q、2Qの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

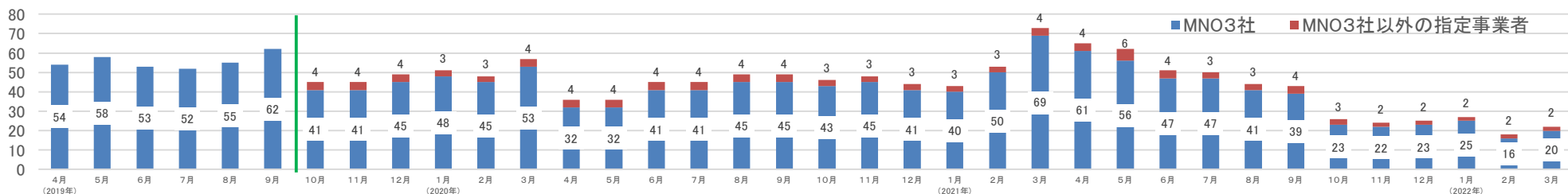
出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

違約金の支払件数及び支払金額の推移

- 指定事業者の契約者の違約金の支払状況は、約22万件で約8億円(2022年3月)。
- 1件当たりの支払金額は指定事業者、MNO3社ともに改正法施行後徐々に減少している。

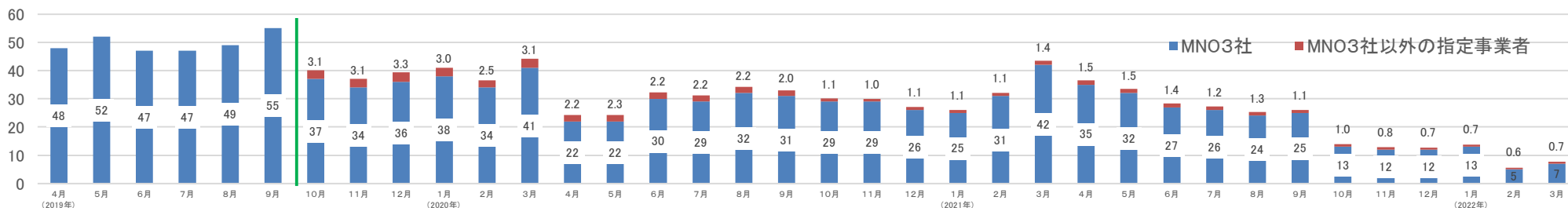
違約金支払件数の推移

(単位 万件)



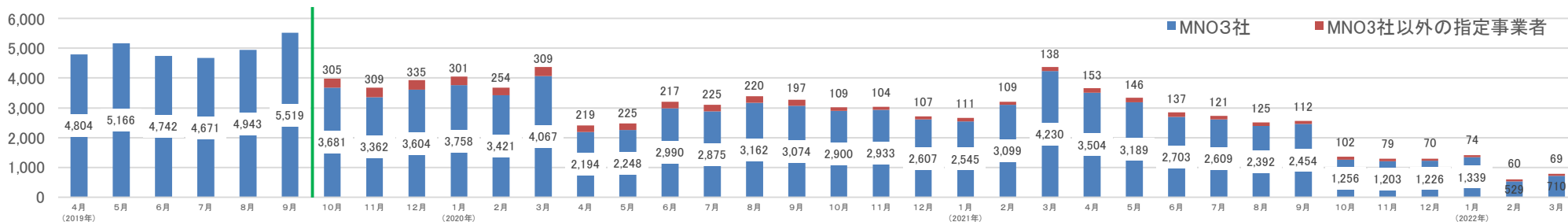
違約金支払金額の推移

(単位 億円)



1件当たりの支払金額

(単位 円)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

4 その他

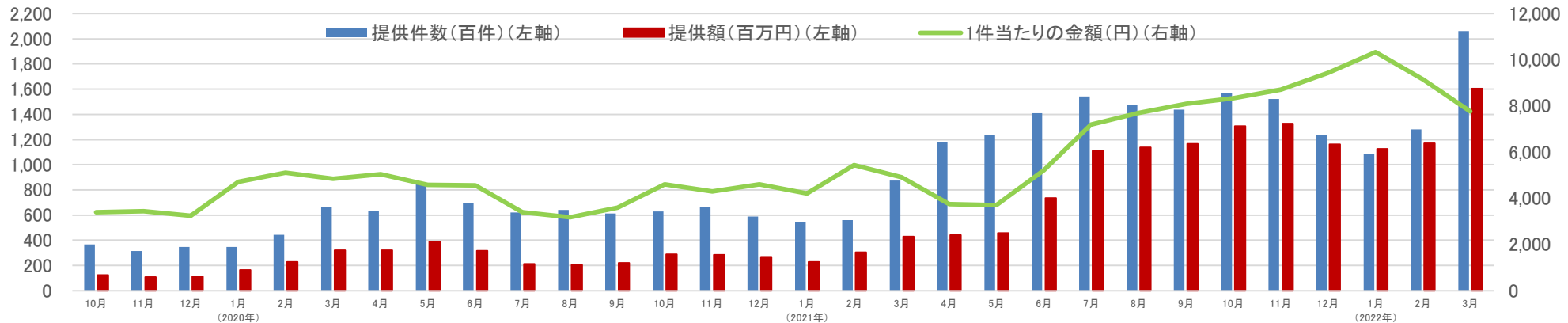
- ・ 新規契約を条件とした利益提供（新規契約をした利用者に対する割引やポイント付与等（端末購入等代金の割引を除く））については、2021年6月以降、件数、提供額とも大きく増加している。その要因として、一部の事業者が同時期に開始したキャンペーン等が考えられる。
- ・ 指定事業者が行っている継続利用割引等（一定程度通信契約を継続している利用者に対する割引やポイント付与等）については、改正法の施行以降、全体として継続して減少している。

新規契約を条件とした利益提供の推移

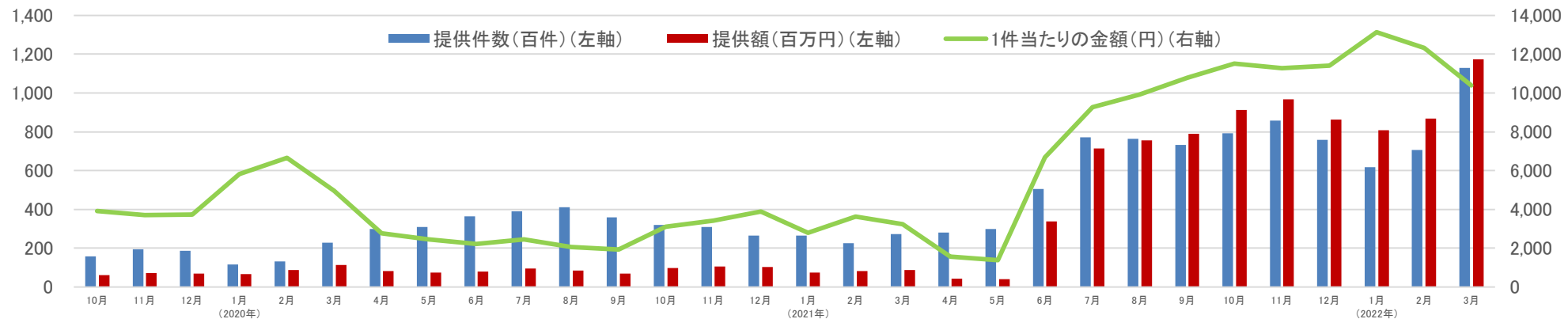
70

○ 2021年6月以降、件数、提供額とも大きく増加。その要因として、一部の事業者が開始したキャンペーン等が考えられる。

新規契約を条件とした利益提供(端末購入等代金の割引を除く)(全体)



新規契約を条件とした利益提供(端末購入等代金の割引を除く)(MNPに係るもの)



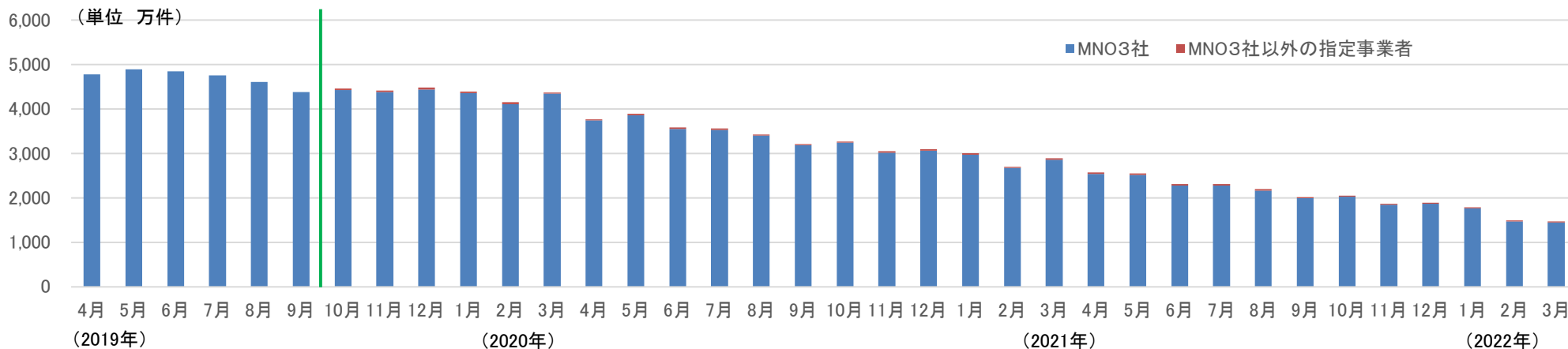
注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

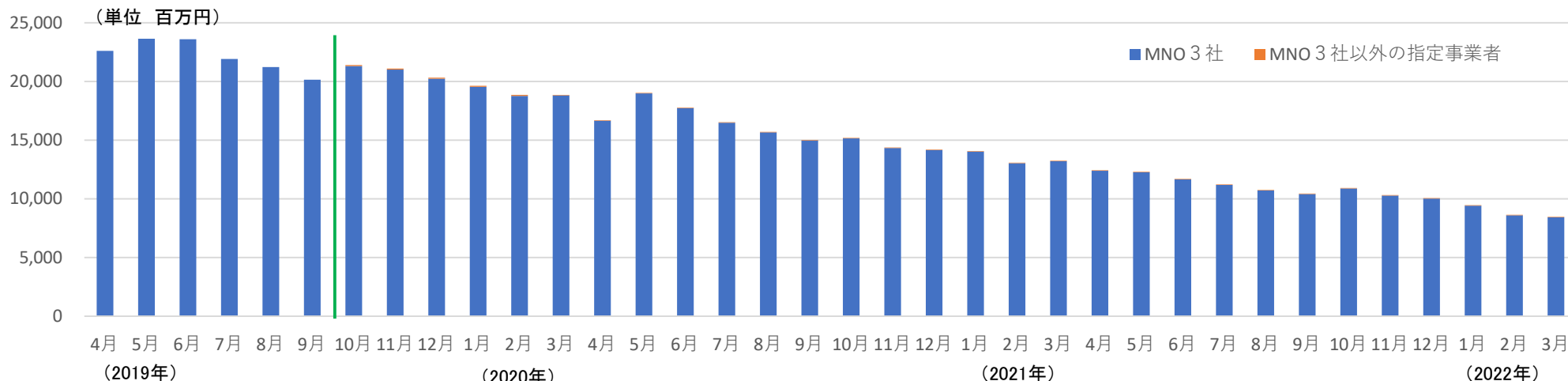
出典:電気通信事業報告規則に基づく報告

○ 継続利用割引等の適用件数、金額ともに、改正法の施行以降、全体として継続して減少している。

継続利用割引等の適用件数



継続利用割引等の適用金額



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3社のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、MNO3社以外の指定事業者の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

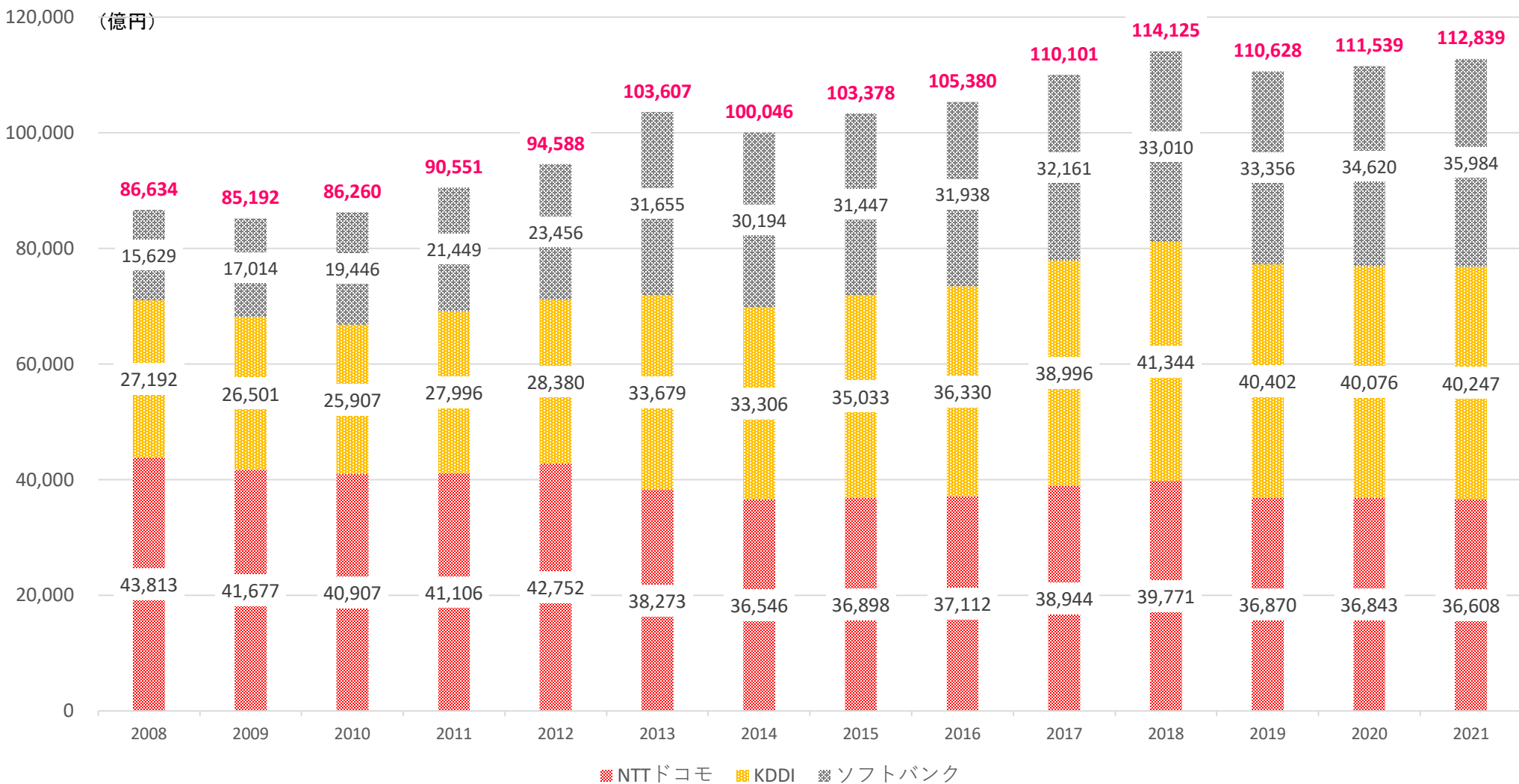
4.事業者の経営状況

1 大手通信事業者の経営状況

- ・ 2021年度のMNO3社の通信事業の売上高は11兆2,839億円となっており、2020年度から+1.2%と大きくは変わっておらず、3社別に見ても、NTTドコモ、KDDIが横ばい、ソフトバンクが微増となっている。
- ・ 営業利益はMNO3社合計で▲2.8%であり、ソフトバンクが横ばいであるものの、NTTドコモ、KDDIは減少となっている。
- ・ 減価償却費については、2019年度から2020年度にかけて大きく変わっておらず、2021年度にかけても同様である。
- ・ 2021年度の決算では、3社とも、携帯電話料金の低廉化の影響により通信料収入が減少しており、NTTドコモは▲956億円、KDDIは▲872億円、ソフトバンクは▲694億円となっている。さらに、2022年度の通信料収入の予想として、NTTドコモは▲1,143億円、KDDIは▲7～800億円、ソフトバンクは▲900億円(携帯電話料金の低廉化の影響のみ)を見込んでいる。
- ・ こうした状況の中、各社とも、法人事業や非通信事業の拡充に力を入れており、2021年度の決算報告では、3社ともこれらの事業の営業利益を増加させているとともに、2022年度について、これらの事業の増益を予想している。
- ・ 各社とも、携帯料金の低廉化の影響は2022年度も続くとの予想であることから、各社の経営状況については引き続きその動向を注視していくべきではないか。

通信事業に係る売上高の推移(MNO3社)

74



注) 使用した売上高は、次のとおり。

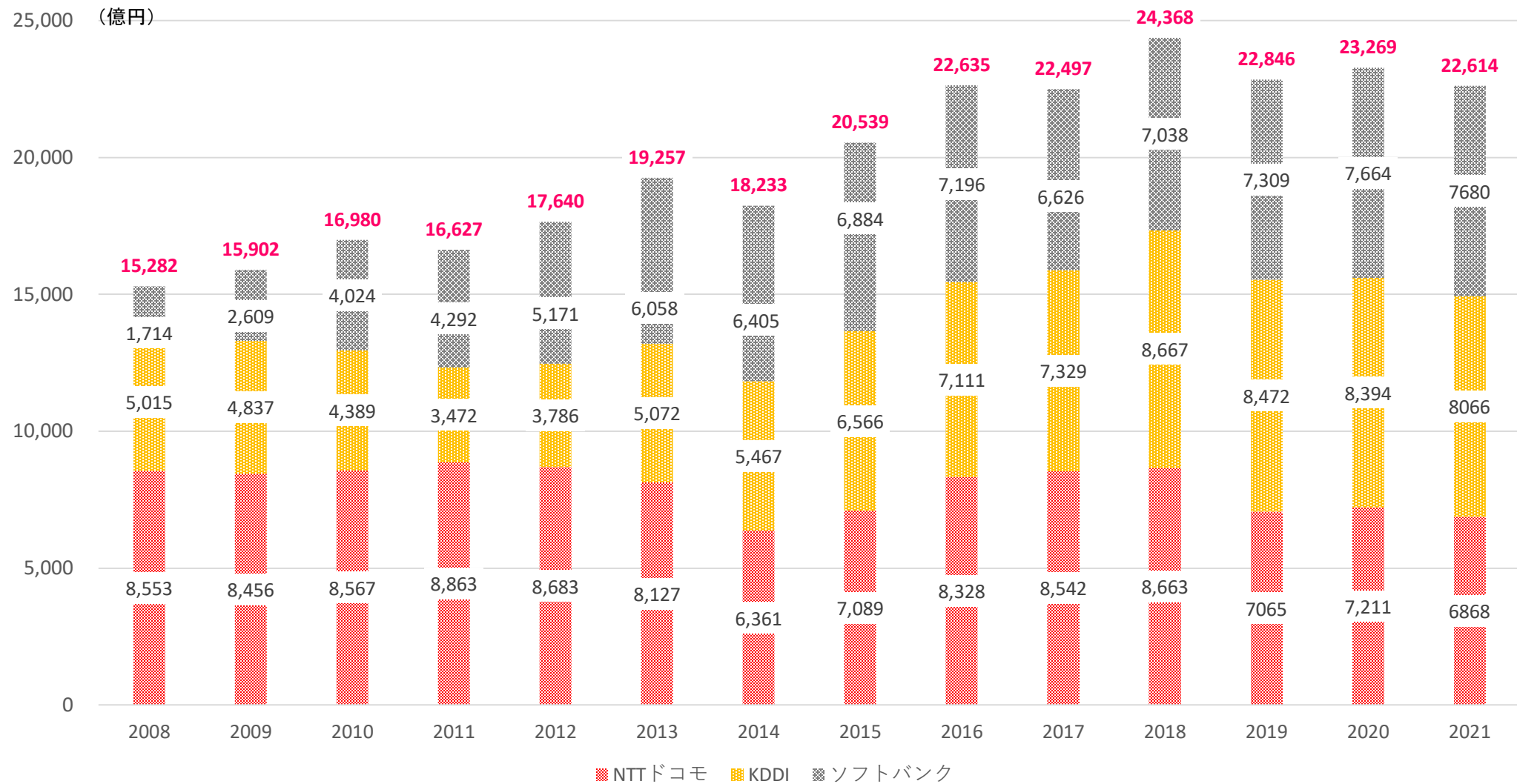
【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、
2018年度以降は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、
2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

通信事業に係る営業利益の推移(MNO3社)

75



注) 使用した営業利益は、次のとおり。

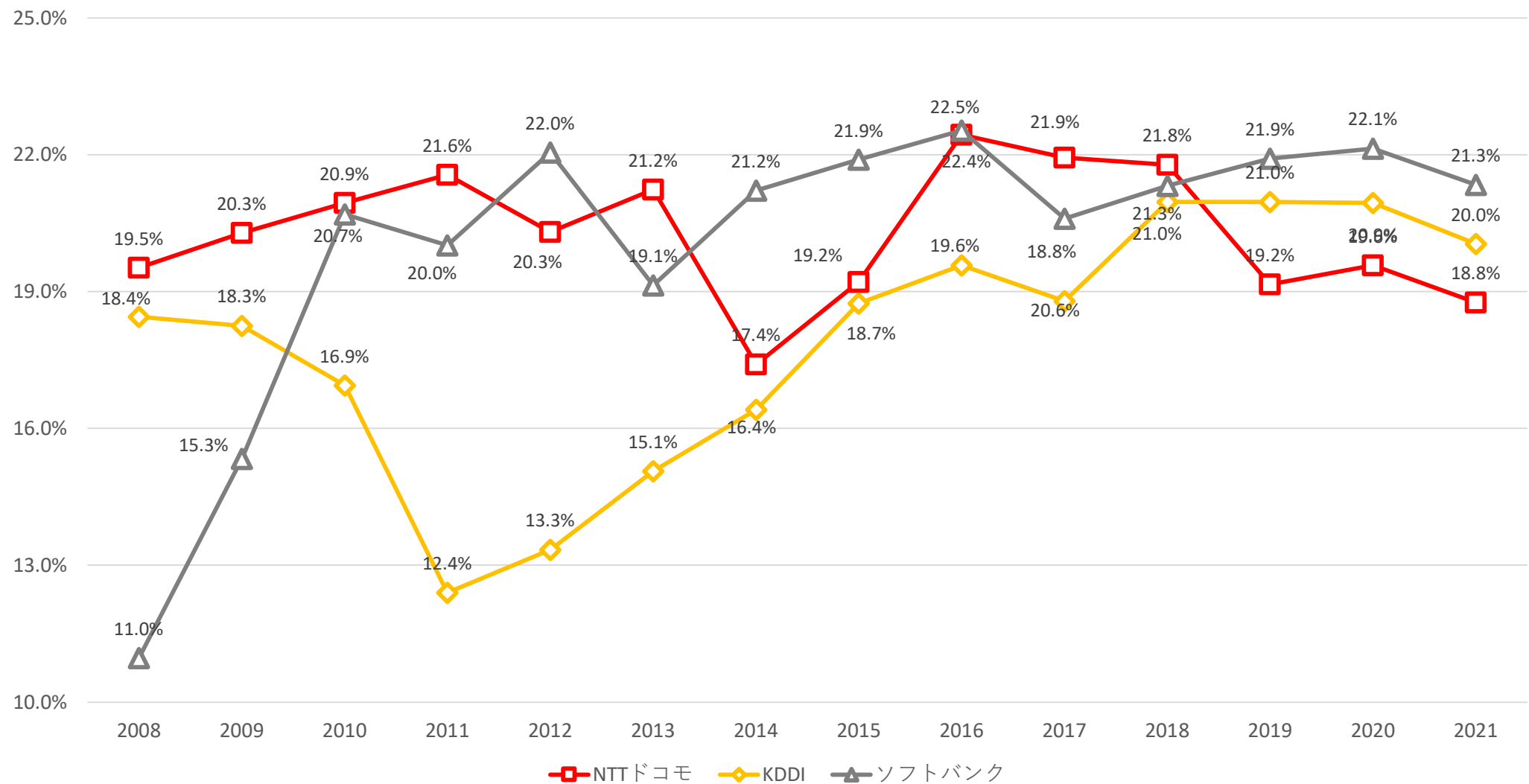
【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2018年度以降は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

通信事業に係る営業利益率の推移(MNO3社)

76



注) 使用した営業利益は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

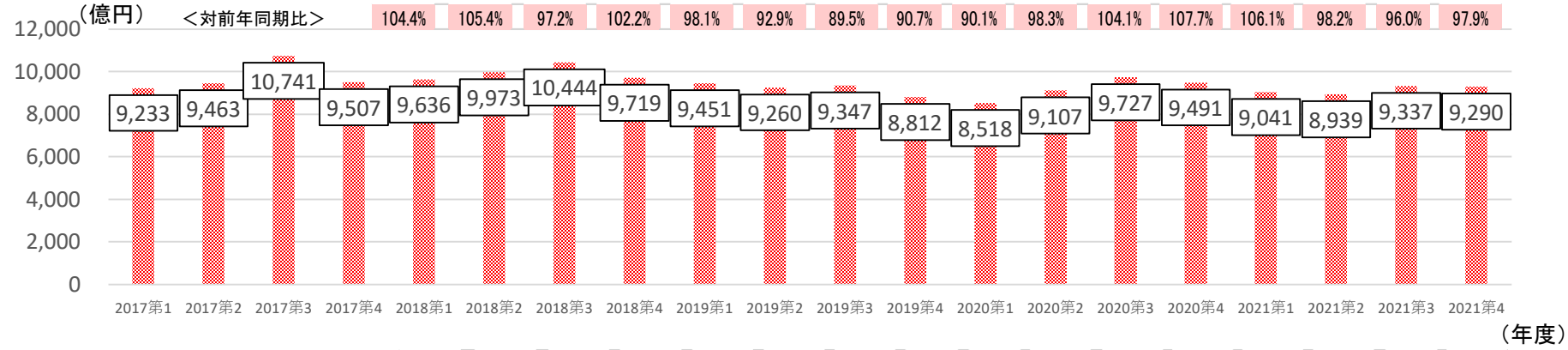
【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、
2018年度以降は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、
2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

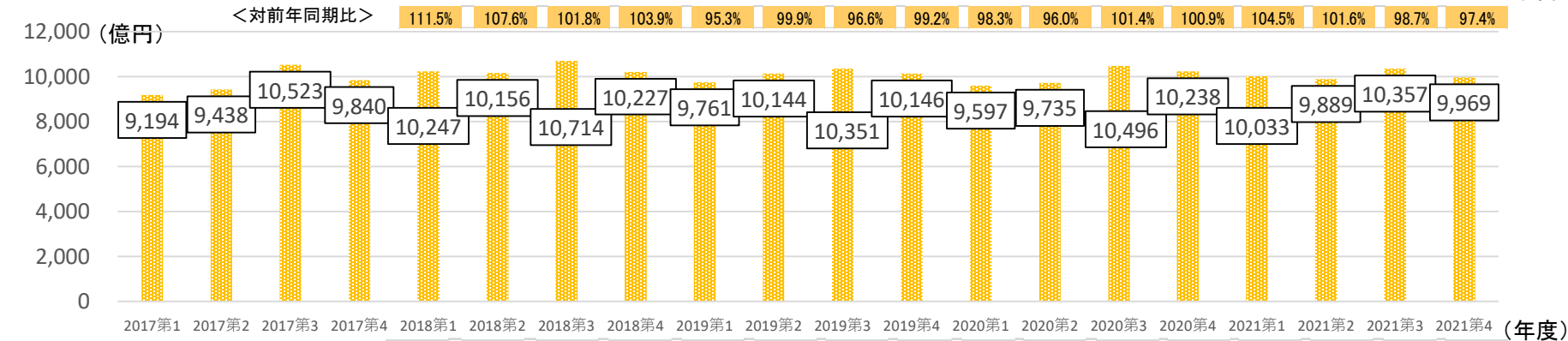
通信事業に係る売上高の推移(MNO3社・四半期)

77

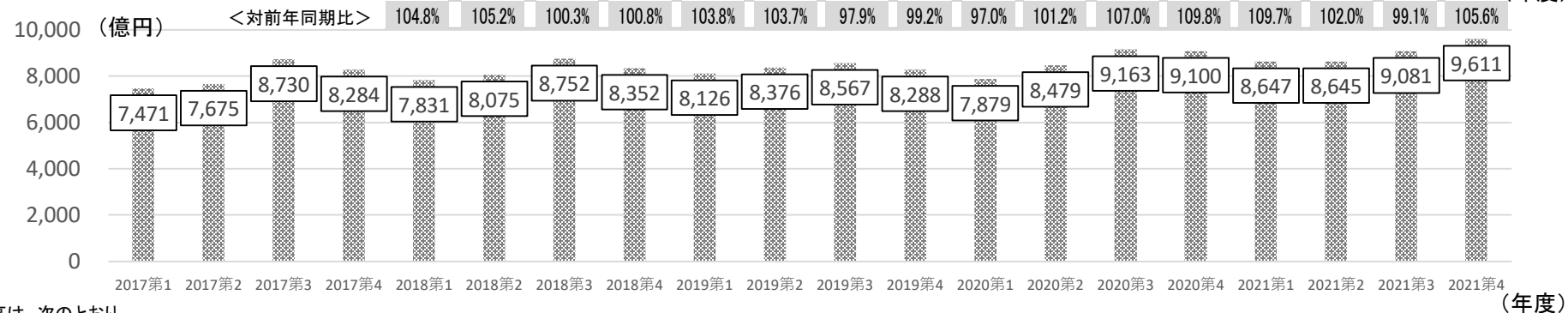
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



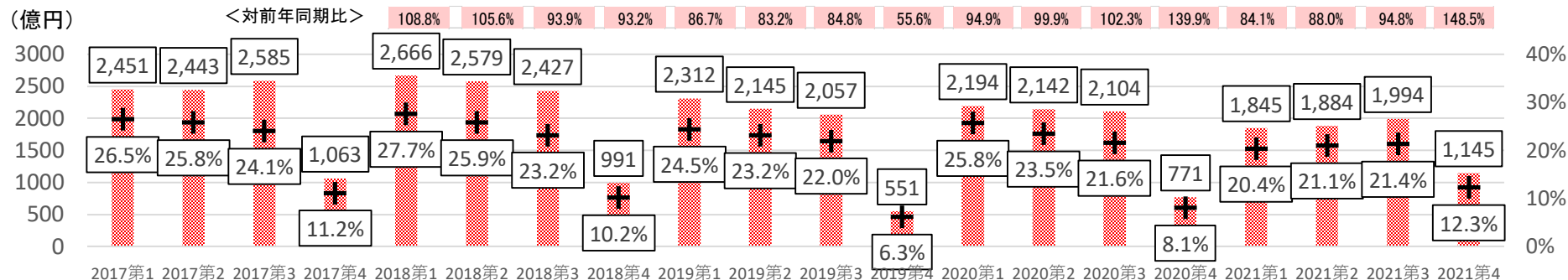
注) 使用した売上高は、次のとおり。

- 【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。
- 【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2018年度以降は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。
- 【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

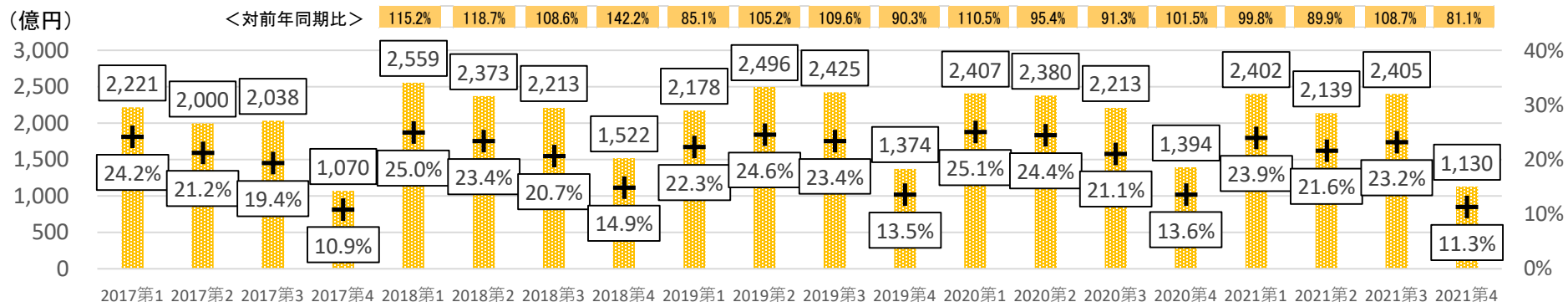
通信事業に係る営業利益及び売上高営業利益率の推移(MNO3社・四半期)

78

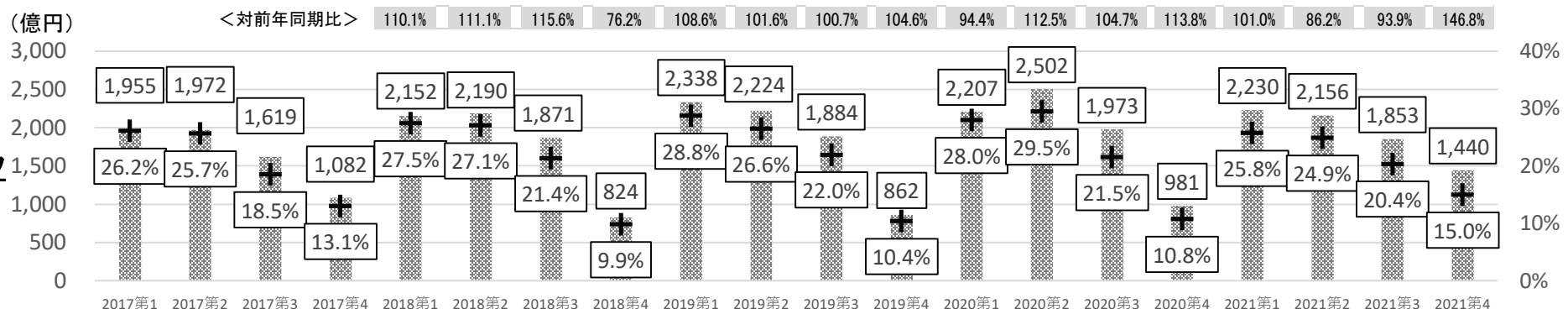
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



注) 使用した営業利益は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度以降は通信事業に係るもの(固定等含む)。

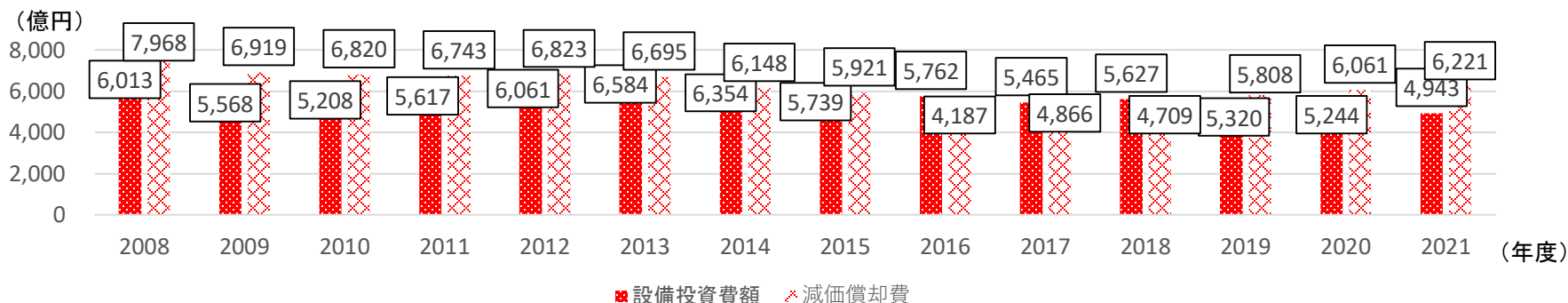
【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、
2018年度以降は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、
2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

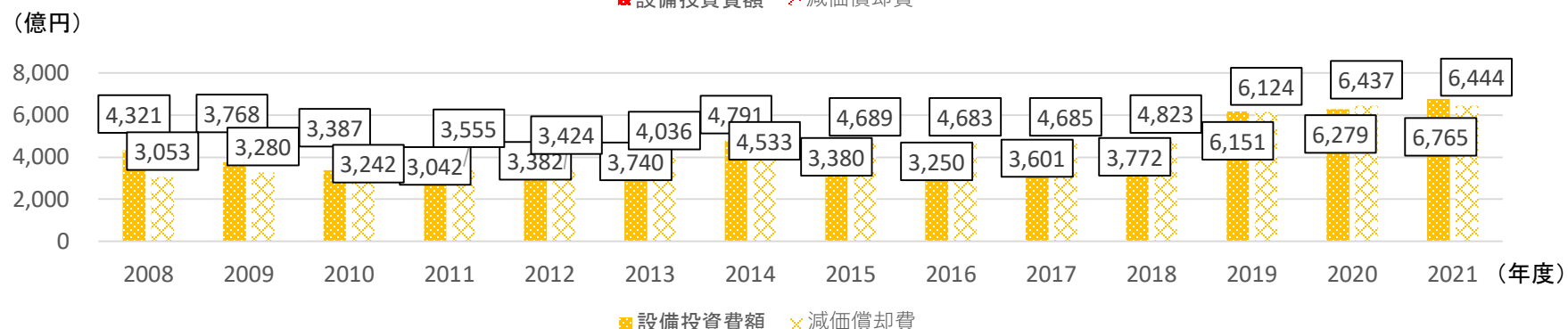
通信事業に係る設備投資額及び減価償却費の推移(MN03社)

79

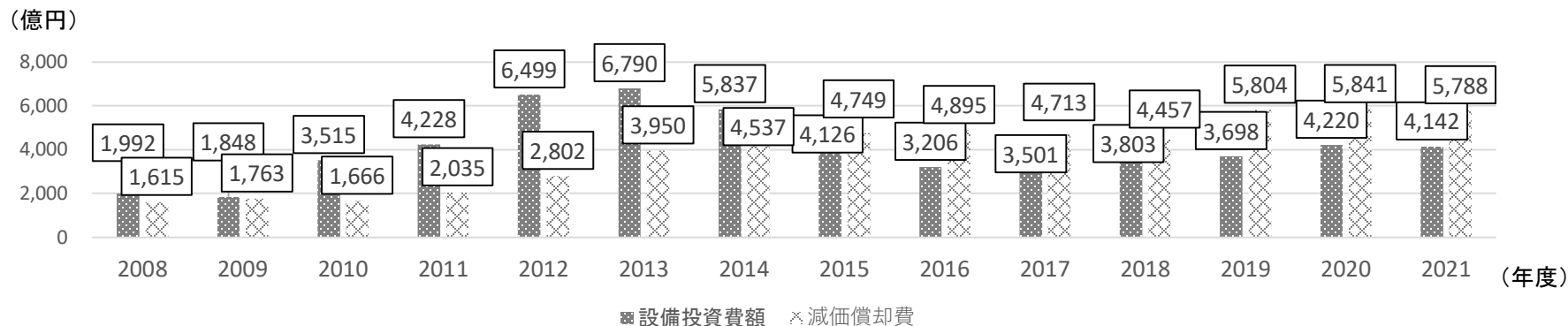
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



注) 使用した設備投資額及び減価償却費は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2016年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。

2017年度以降は、設備投資額は通信事業に係るもの(固定等含む)、減価償却費は連結に係るもの。

【KDDI】 2018年度までの設備投資額及び2010年度までの減価償却費は移動通信事業に係るもの。

2011年度以降の減価償却費はパーソナルセグメントに係るもの。2019年度以降の設備投資額は連結に係るもの。

【ソフトバンク】2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、

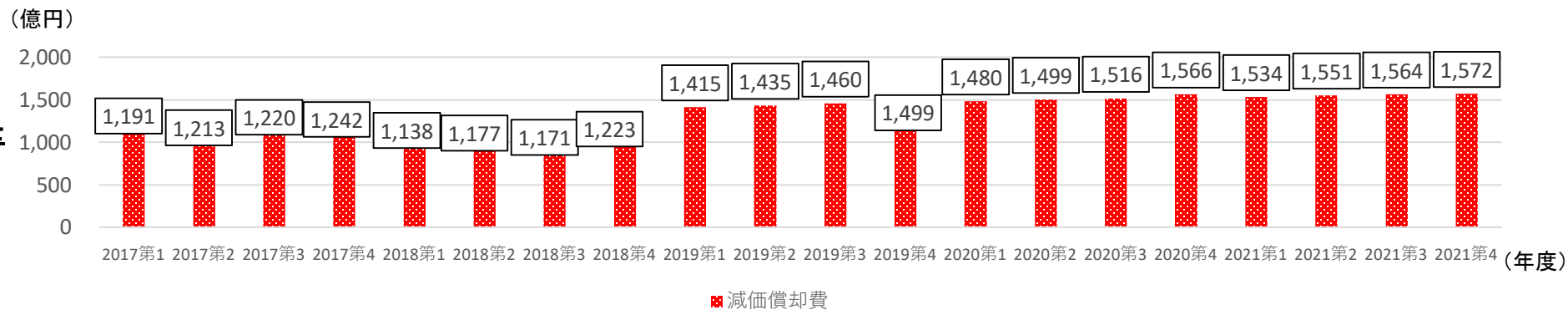
2017年度以降は、設備投資額は連結に係るもの、減価償却費はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

出典:各社決算資料

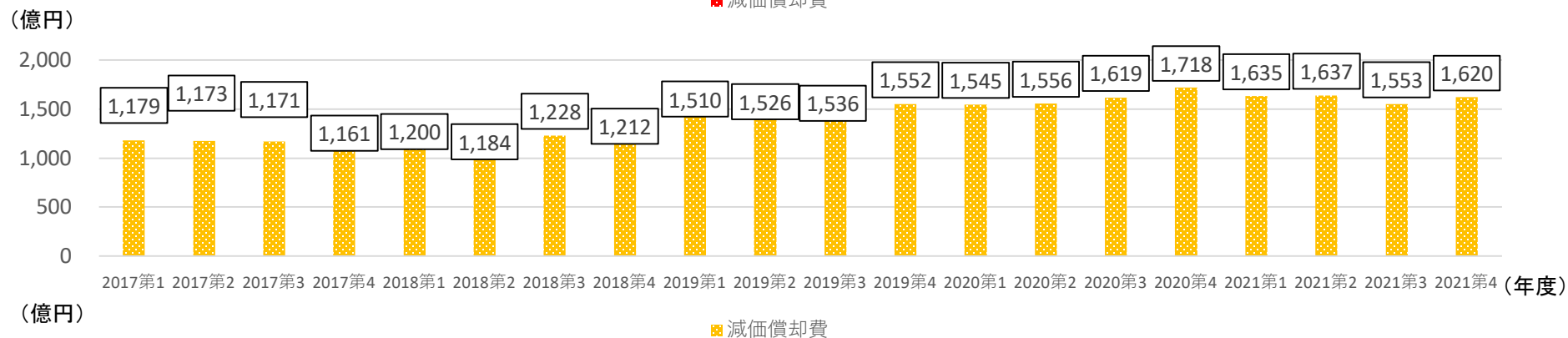
通信事業に係る減価償却費の推移(MNO3社・四半期)

80

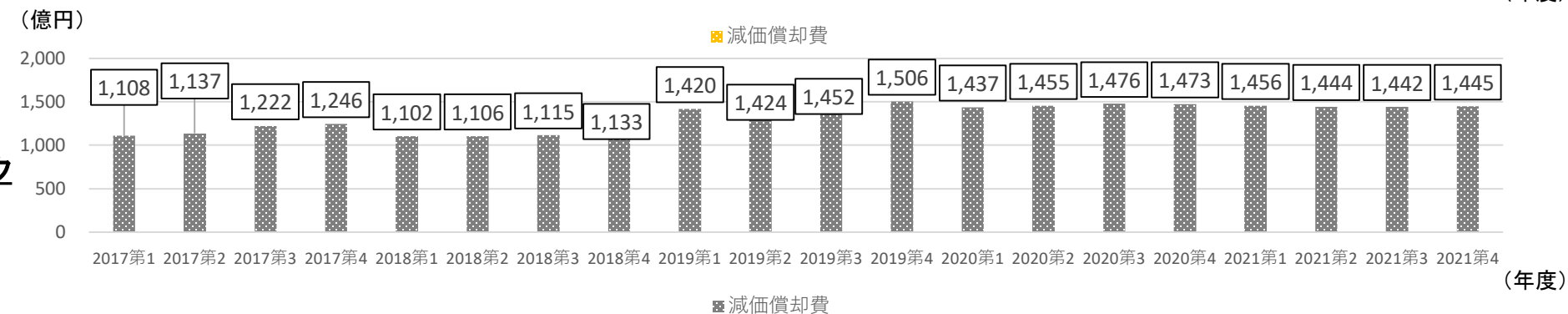
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



注) 使用した設備投資額及び減価償却費は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2017年度以降は、設備投資額は通信事業に係るもの(固定等含む)、減価償却費は連結に係るもの。

【KDDI】 2018年度までの設備投資額及び2010年度までの減価償却費は移動通信事業に係るもの。

2011年度以降の減価償却費はパーソナルセグメントに係るもの。2019年度以降の設備投資額は連結に係るもの。

【ソフトバンク】2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、

2017年度以降は、設備投資額は連結に係るもの、減価償却費はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

携帯料金の低廉化の影響(MNO3社の2022年度業績予想)

81

○ 2021年度の決算では、3社とも、携帯電話料金の低廉化の影響により通信料収入が減少。さらに、2022年度の通信料収入の予想として、NTTドコモは▲1,143億円、KDDIは▲7～800億円、ソフトバンクは▲900億円(携帯電話料金の低廉化の影響のみ)を見込んでいる。

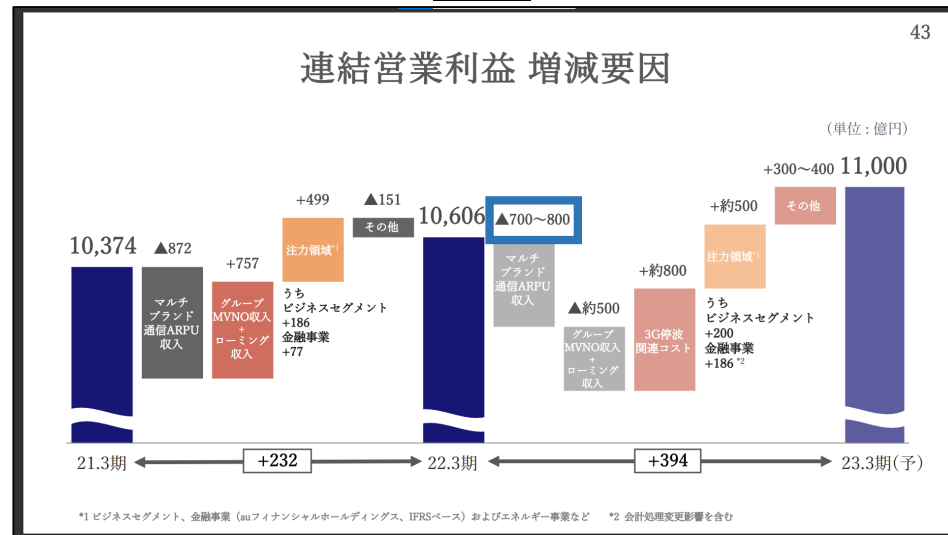
NTTドコモ

3.グループ別サマリー (NTTドコモグループ (NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ含む))

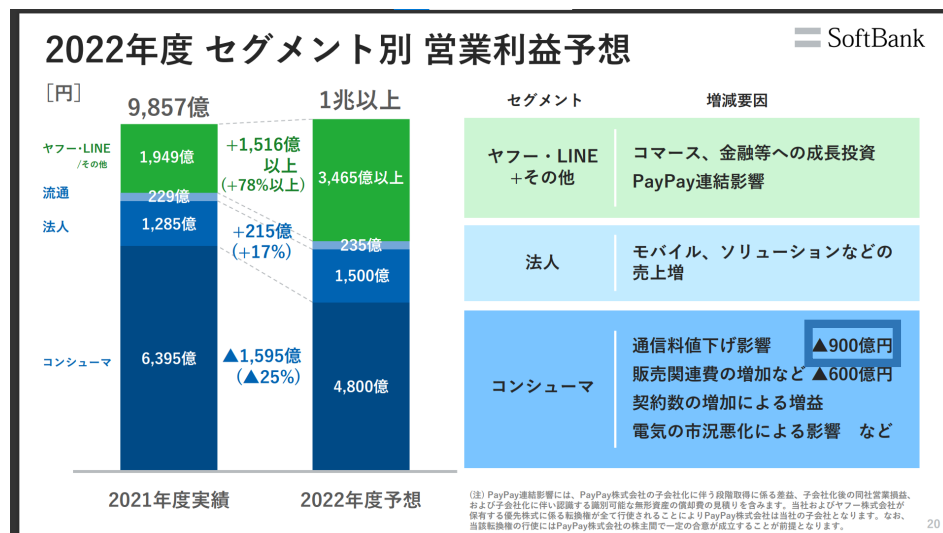
業績概要

	2021年度					2022年度 通期業績予想
	4月～6月 (第1四半期)	7月～9月 (第2四半期)	10月～12月 (第3四半期)	1月～3月 (第4四半期)	通期実績	
NTTドコモグループ (NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ含む)						
営業収益	14,355	14,453	14,800	15,095	58,702	59,840
通信サービス	9,125	9,144	8,947	8,842	36,058	34,976
モバイル通信サービス収入	6,745	6,745	6,557	6,537	26,583	25,440
固定通信サービス及びその他の通信サービス収入	2,380	2,399	2,390	2,305	9,475	9,530
端末機器販売	1,392	1,278	1,802	1,819	6,290	6,840
システムインテグレーションサービス収入	1,150	1,264	1,206	1,632	5,252	5,660
その他の営業収入	2,688	2,767	2,845	2,802	11,102	12,370
営業費用	11,526	11,522	11,700	13,228	47,976	49,000
人件費	1,202	1,175	1,184	1,147	4,707	4,810
経費	6,725	6,729	6,901	8,397	28,753	29,730
減価償却費	1,921	1,948	1,957	1,974	7,799	8,010
減損損失	-	-	-	17	17	-
通信設備使用料	1,550	1,551	1,552	1,521	6,174	6,130
固定資産除却費	129	119	105	174	526	320
営業利益	2,828	2,931	3,100	1,866	10,725	10,840
税引前四半期(当期)利益	2,847	2,930	3,186	1,861	10,824	10,840
当社に帰属する四半期(当期)利益	1,983	2,009	2,225	1,305	7,521	7,480

KDDI



ソフトバンク



2 代理店の経営状況

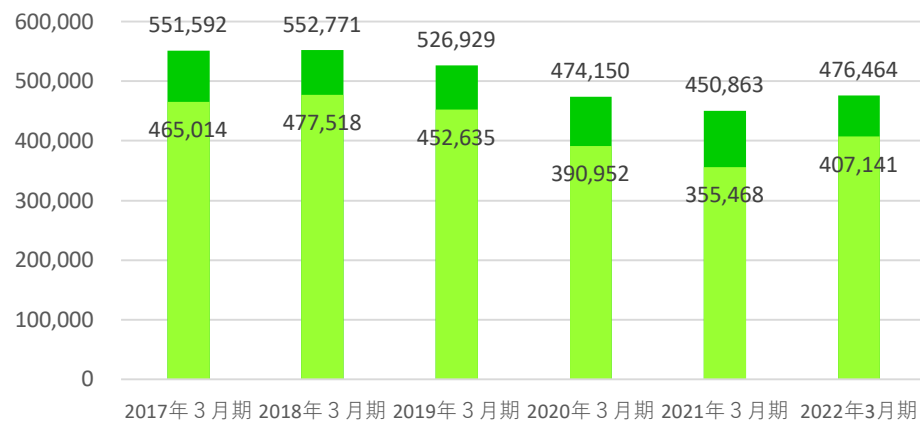
- ・ 2020年度の売上高は各社そろって減少であったが、2021年度は各社そろって増加している。
- ・ 一方、営業利益については、2020年度に比べて増加している会社、減少している会社でばらつきがある。
- ・ 2020年度の移動体通信事業に係るセグメント別営業利益率は、概ね5%前後で推移している。

代理店各社の売上高(過去5年間)

83

(出典) 各社有価証券報告書

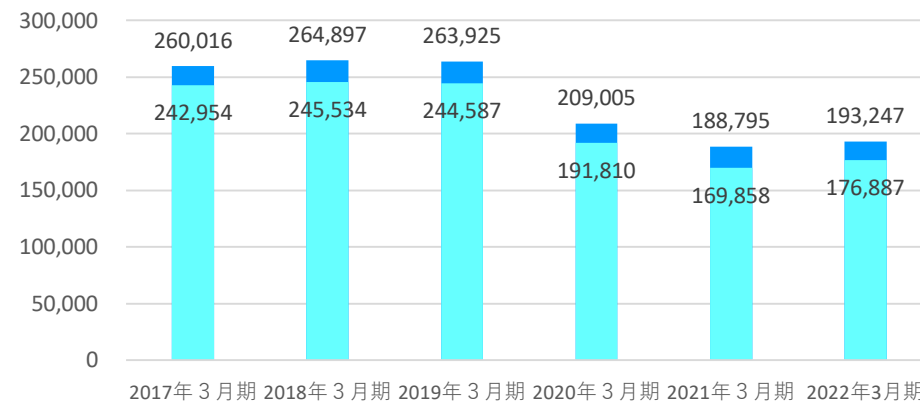
(単位: 百万円)



■ 全体 ■ モバイル事業

ティーガイア (連結)

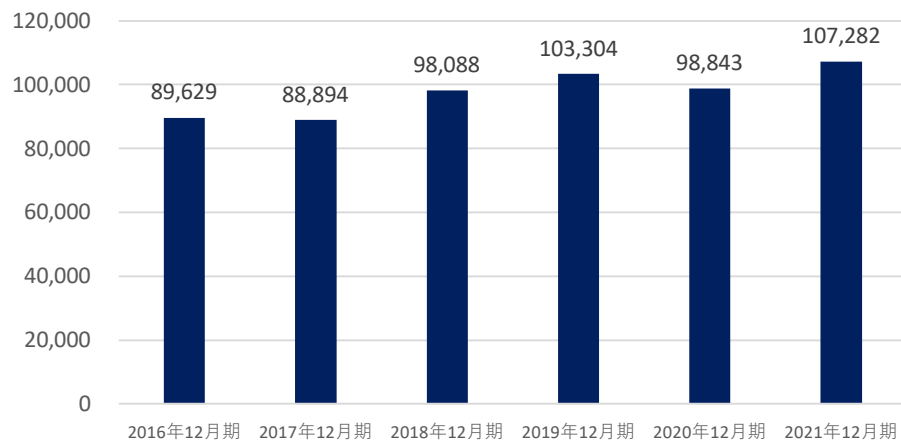
(単位: 百万円)



■ 全体 ■ コンシューマ事業

コネクシオ

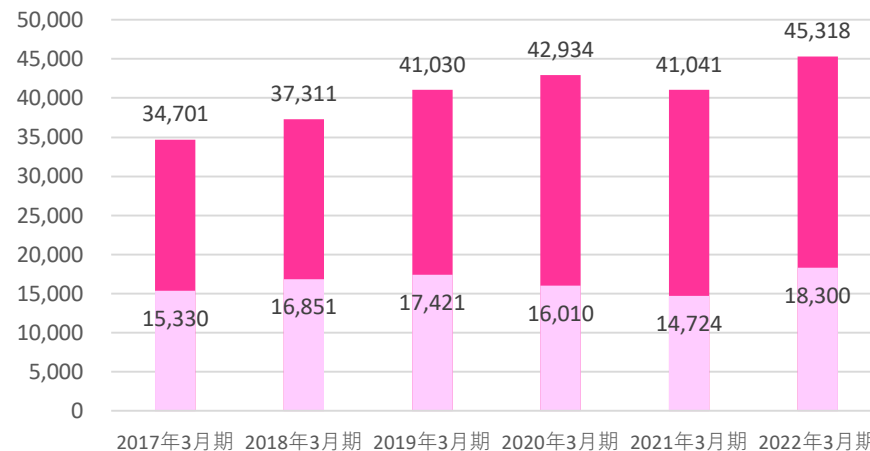
(単位: 百万円)



■ 全体 (情報通信機器販売サービス事業 (単一セグメント))

ベルパーク (連結)

(単位: 百万円)



■ 全体 ■ 移動体通信事業

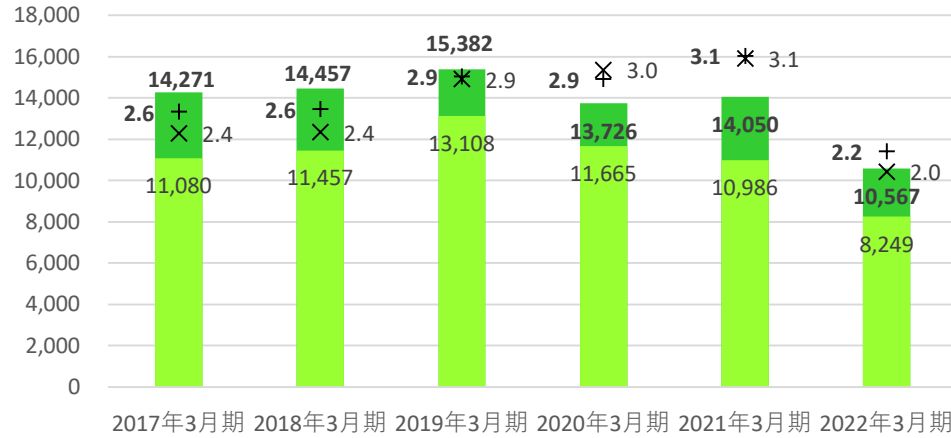
クロップス (連結)

代理店各社の営業利益(過去5年間)

84

(出典) 各社有価証券報告書

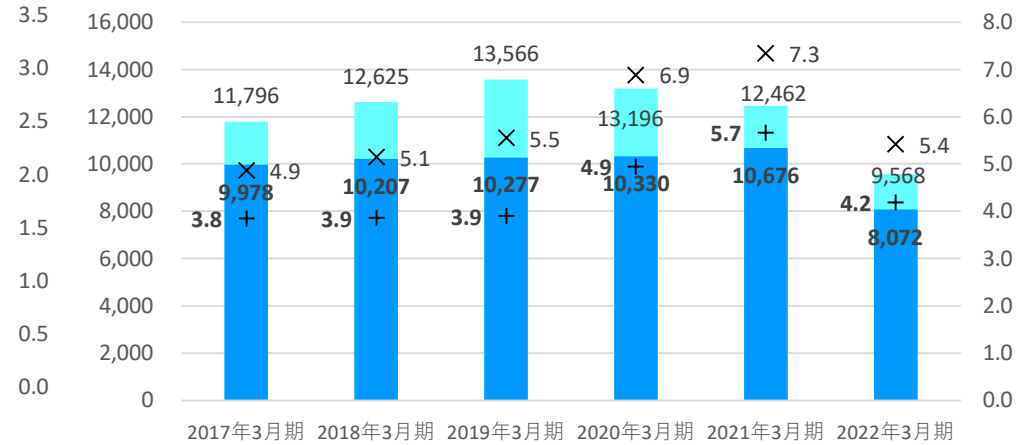
(単位: 百万円)



■ 営業利益 (全体) ■ 営業利益 (モバイル事業)
+ 営業利益率 (全体) × 営業利益率 (モバイル事業)

ティーガイア (連結)

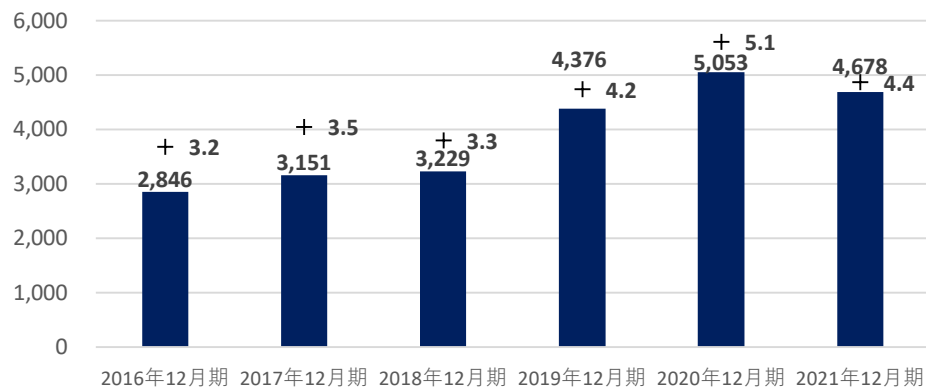
(単位: 百万円)



■ 営業利益 (全体) ■ 営業利益 (コンシューマ事業)
+ 営業利益率 (全体) × 営業利益率 (コンシューマ事業)

コネクシオ (連結)

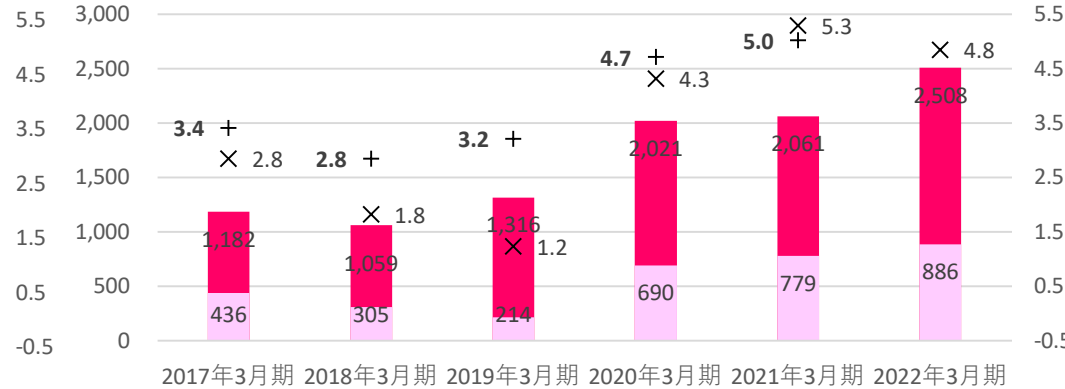
(単位: 百万円)



■ 全体 (情報通信機器販売サービス事業の単一セグメント) + 営業利益率

ベルパーク (連結)

(単位: 百万円)

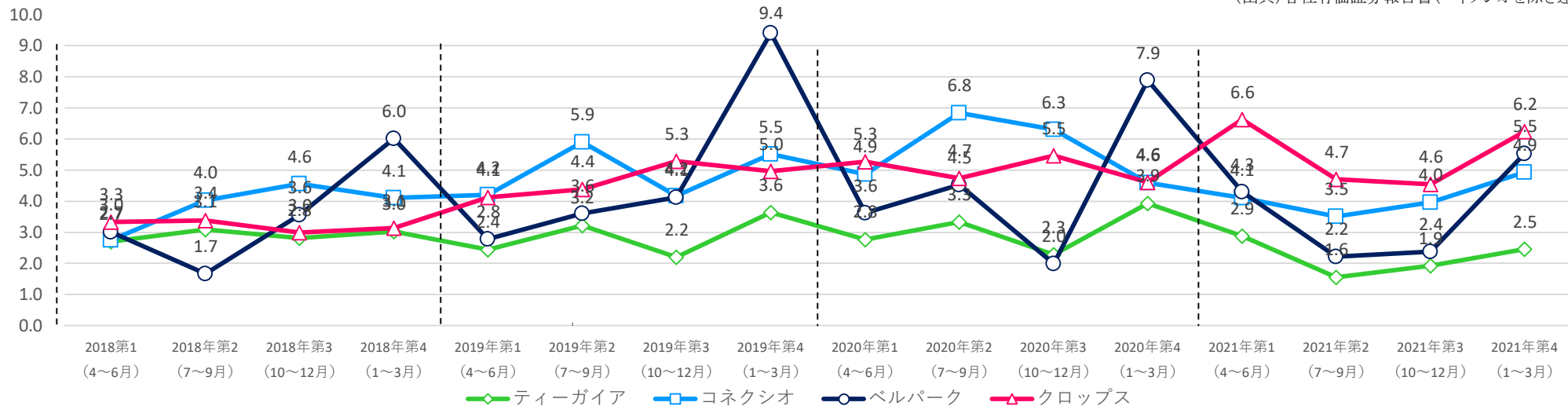


■ 営業利益 (全体) ■ 営業利益 (移動体通信事業)
+ 営業利益率 (全体) × 営業利益率 (移動体通信事業)

クロップス (連結)

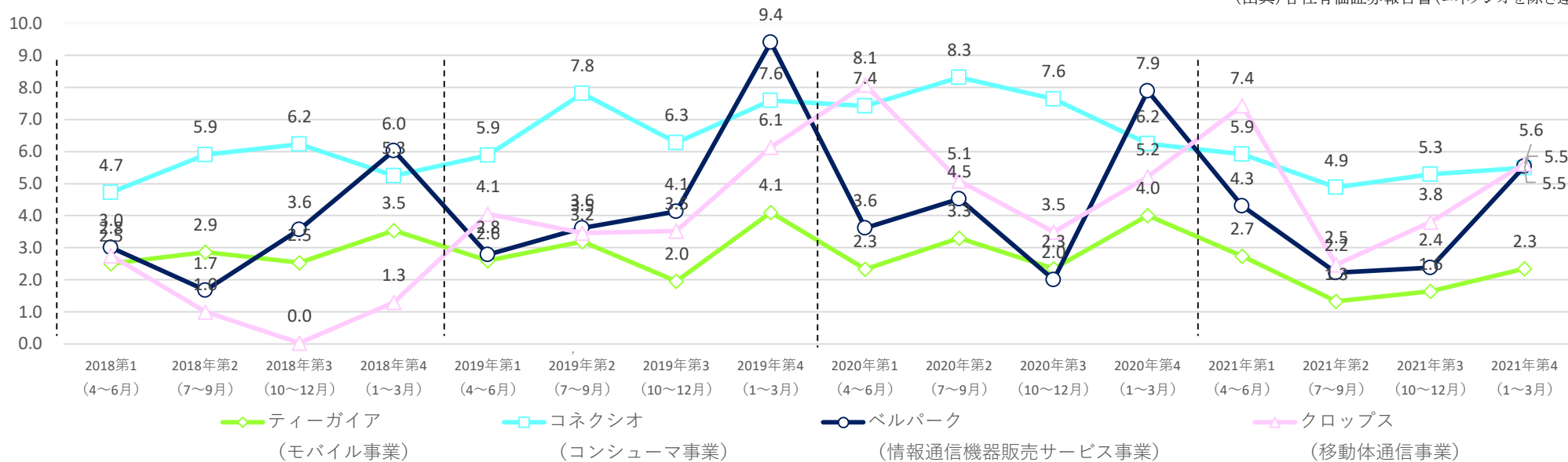
代理店各社の営業利益率

(出典) 各社有価証券報告書(コネクシオを除き連結)



全体

(出典) 各社有価証券報告書(コネクシオを除き連結)



セグメント

5.これまでの議論、検討の方向性(案)

○ モバイル市場の現状関係

- 報告書2021以降のモバイル市場は、解約金の撤廃、キャリアメールの持ち運び、SIMロックの原則禁止等により、スイッチングコストが低下し、事業者間の乗り換えが促進されてきた。(第28回：ドコモ)
- また、MNO各社が低価格帯の料金プランの値下げを実施したことにより、特に低価格帯の料金プランにおいて MVNOを含む事業者間の競争が激化していると考えます。(第28回：ドコモ)
- MNOの接続料・卸料金の値下げによるMVNOの料金値下げや 各社のオンライン専用プランの提供などにより料金の低廉化が進展 加えて、スイッチングコストの引き下げ等により 利用者がよりサービスを選択しやすい環境になった。(第28回：KDDI)
- 日本のモバイル市場の現状については、以前から高品質且つ多様な サービスが提供されていた認識ですが、昨今の各社のサービス展開により、より一層サービスの多様化や低廉化が進展していると考えます。(第28回：ソフトバンク)

○ 公正な競争環境の確保関係

- 弊社からの転出は楽天モバイル様が最も多い状況で、MVNOにとっては大きな脅威と認識。モバイル市場において公正な競争が行われているか、引き続き注視いただきたい。(オプテージ)
- 2021年度に入り既存MNO 3社についても、オンライン専用プランが台頭し、メインブランド・サブブランド共、弊社からの転出がそれぞれ増加傾向。引き続き、「接続料の算定等に関する研究会」で検討されているモバイル分野のスタックテスト等、MNOとMVNOとの間のイコールフットィングの確保について、さらに推進いただきたい。(オプテージ)
- これまでは低容量・低価格がMVNOの主要なマーケットであり、利用者の通信速度への期待は必ずしも高くなかったが、MNOの料金が低廉化し、MVNOと近接するなか、依然としてMNOとMVNOの回線品質には大きな隔たりが見られる。(IIJ)
- 大容量ニーズも高まってくるため、MVNOが拡大してきた低容量の市場は縮小し、料金的にもMNOとの差分が少なくなり、MVNOの競争力が低下の可能性がある。MNOが、自社のブランドで小容量プランをラインナップし、MVNOと同じ価格帯でリリースしてきていることを危惧している。今以上の、MNOによる小容量プランの価格・販売手法の強化は、MVNOの経営体力を奪いかねない。キャリアの使い放題プランが脅威。容量を使い切った後も1Mで使えるなども脅威である。(MVNO委員会)
- 今後、スタックテストを通じ、MNOの廉価プラン・サブブランドが適正な原価でビジネスをしているか(MVNOへのデータ接続料の水準が適正か)、確認を進めるべき。(IIJ)
- 楽天モバイルやKDDIが提供する0円～プランについては、価格圧搾の懸念があるため、MVNOも含めたモバイル市場全体の公正競争環境の確保に向けて、検証が必要である。(ドコモ)

1. 市場の概況

- ・ 通信市場の動向を見ると、市場全体として携帯電話の契約数が引き続き年間約5%程度の伸びを見せている一方で、事業法第27条の3の規律の対象となる役務(主に個人利用者向けのスマートフォン・フィーチャーフォン等に係る契約)の契約数は、横ばいが続いている。その内訳をみると、LTEの契約数は継続して減少する一方、5Gの契約数は継続して増加し、携帯電話の契約数に占める割合は約2割にまで拡大しており、契約数ベースでは5Gへの移行が進展しているが、全体として見れば、まだLTEの契約数の方が多い。

2. 料金の動向

- ・ 2021年春以降の料金プランについての新たな動きについて見ると、MNO3社においては、2021年の春までと比べて落ち着きを見せつつある中、各社とも小中容量において低廉な料金プランを展開・強化する動きが見られた。
- ・ 他方で、MVNOにおいては、各社とも、それぞれに創意工夫を凝らして、多様なプランを新たに提供する動きが活発に行われた。また、音声通話についても、従来より低廉な従量制料金や定額・準定額などの多様な料金プラン・オプションの提供が開始されている。
- ・ 以上のとおり、通信市場においては、特にMVNO各社を中心に、継続して料金競争、サービス競争が行われており、利用者にとっての選択肢は引き続き拡大しつつあると評価できるのではないかと。
- ・ これらの結果、日本のスマートフォンの料金水準は、最も低廉な料金プランで比べると、主要国と比べて中位または低位の水準となっている。
- ・ ここで、MVNOにとっては、MNOとの料金差が縮まり、従来の強みであった料金の価格優位性が低下している状況にあると考えられる。

3. 利用者の動向

- ・ 各社から従来よりも低廉な料金プランの提供が開始されるとともに、乗換えの円滑化に向けた各種の取組により、利用者が自身に合った事業者や料金プランを選択しやすい環境が整ってきた中、事業者の顧客獲得競争も活発になり、利用者が事業者の乗換えや料金プランを変更する動きが活発化している。
- ・ 具体的に、市場全体として見た場合、主に旧来プランの利用者が、各社(MNO3社を含む。)が提供を開始した、従来よりも低廉な新しい料金プランに移行する動きが着実に進展しており、本年3月末までに、「新料金プラン」の契約数は約3,710万(契約数全体の約四分の一)に至っている。
- ・ こうした動きにより、これまでの各種取組の成果が、料金低廉化という形で国民利用者に恩恵が広がっているものと考えられる。他方で、利用者全体で見れば、なお多くの利用者が、MNO3社の旧来プランに残っていると考えられ、更に乗換え等が進むことにより、恩恵が更に広まるものと期待される。
- ・ このため、総務省においては、MNPワンストップ化の実現をはじめとして、引き続き、乗換えを妨げる要素がないか、確認をしていくべきではないか。また、利用者が正確な知識を得て自らのニーズに合った事業者や料金プランを選択し、乗り換えることができるよう、携帯電話ポータルサイトを通じて、利用者に対して正確で中立的な情報の発信に努めるべきではないか。
- ・ 旧来プランの利用者の移行先としては、MNO3社自身の廉価プラン等へ移行する割合が高く、MNO3社の廉価プラン等が、主に自社の旧来プランからの移行に対する受け皿として機能している。また、楽天モバイルも主としてMNO3社からシェアを奪ってきていることから、MVNOにとっては、顧客獲得が従来より難しくなっている様子がうかがえる。
- ・ こうした中で、本年5月に楽天モバイルがこれまでの「ゼロ円プラン」を改定する旨を発表したことを受けて、MNO3社のオンライン専用プランやMVNOに利用者が乗り換える動きが広がっていると報じられている。これら各社の低廉な料金プラン間の利用者の動きについては、引き続き動向を注視する必要がある。

4. その他(MNOとMVNOとの間の公正な競争条件の確保、5G時代における取組)

- ・ MNOの数に限りがある中、独自のサービスを提供するMVNOは引き続き競争の軸として重要な役割を果たすことが期待される。この点に関して、MNO各社とMVNOの料金水準が近接する中、両者の間のイコールフットイングの確保はこれまで以上に重要になる。具体的には、報告書2021において音声通話料金について指摘したように、MVNOにネットワークを貸し出すMNOの接続料等と小売料金の関係が価格圧搾を起こすものとなっていないかという点について、これまで以上に精緻な検証が必要になると考えられる。このため、現在「接続料の算定等に関する研究会」において検討中のスタックテストについてしっかりとした結論を得て、MVNOの問題意識も踏まえて早期にスタックテストの運用を進めるべきではないか。
- ・ 5G契約数は着実に増えているものの、まだ一般利用者向けサービスとしての5Gの本格普及には至っておらず、料金競争においても、大容量や5Gプランが主戦場となっている様子は確認できないが、引き続き、大容量や5Gの料金プランの動向についても目配りが必要である。
- ・ また、5Gに関しては、MNO3社が5G(SA)のサービスを開始したところ、今後、MVNOも5G(SA)を活用したサービスを提供することで、具体的なサービスの多様化、市場の拡大に繋がることが期待される。このため、今般成立した改正電波法や現在、国会にて審議中の電気通信事業法改正案の関連規定の運用も視野に入れつつ、MNOによるMVNOへの積極的な5G(SA)の機能開放に向けて、両者の間の協議を一層促進していくことが重要になる。